



よんでんグループ

統合報告書 2020



編集方針

株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまに、持続的な企業価値の創出を具現化するための基本的な考え方と、実際の取り組み状況や今後の見通しの全体像をお伝えすることで、よんでんグループに対するご理解を深めていただけるよう、従来のアニュアルレポートでお伝えしていた財務面・非財務面の情報を統合的に整理し、統合報告書として発行しています。

なお、本報告書に掲載されていないデータ等の詳細な内容については、当社ウェブサイトよりご覧いただけます。

今後も、読者の皆さまのご意見等を反映しながら、報告内容の充実に努めていきます。



IR情報・株式情報

<https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/index.html>

CSRへの取り組み

<https://www.yonden.co.jp/corporate/csr/index.html>

エネルギー・環境・発電

ウェブサイト <https://www.yonden.co.jp/energy/index.html>

のご案内

環境保全に関するデータは「環境関連データ集」にまとめています。

<https://www.yonden.co.jp/energy/environment/data/index.html>

コーポレートガバナンス

<https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/policy/governance.html>

四国電力グループ情報

<https://www.yonden.co.jp/corporate/yonden/group/index.html>

報告期間 2019年度(2019年4月～2020年3月)

ただし、過去の経緯やデータ、最近の事例を示すことが適当である場合は、この期間以外のものを報告しています。

報告範囲

四国電力株式会社およびグループ会社

参考としたガイドライン

経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」

GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)「TCFD提言」

サステナビリティ会計基準審議会「SASBスタンダード(Electric Utilities & Power Generators)」

公表時期

日本語版:2020年8月/英語版:2020年9月

お問い合わせ先

四国電力株式会社 総合企画室 経営企画部 戦略グループ

〒760-8573 香川県高松市丸の内2番5号

TEL:087-821-5061(代表) FAX:087-825-3018 E-Mail:ir@yonden.co.jp

見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

目次

よんでんグループの価値創造

よんでんグループビジョン	3
よんでんグループのあゆみ	5
持続的価値創造プロセス	7
バリューチェーンに見るグループの強み	9
数字で見るよんでんグループ	11
持続的価値創造を支えるCSR活動の7つの柱	13



トップメッセージ 15



価値創造に向けた取り組み

電気事業における今後の収益性向上に向けた足固め	
(1) 総販売電力量・収益力の維持・拡大	22
(2) 供給設備の最適化、固定費の徹底削減	27
将来の収益源となる事業の開発・実施	37



価値創造を支える基盤

よんでんグループ行動憲章	
よんでんコーポレートガバナンス基本方針	44
コンプライアンスの推進	45
環境保全活動の推進	47
開かれた経営の実践	53
従業員活力の維持・向上	55
地域共生活動の推進	59
コーポレートガバナンスの充実	61



財務・会社情報

電気事業主要データ	67
10ヵ年財務サマリー	69
SASBスタンダードINDEX	71
経営成績および財政状態の状況(連結)	73
会社概要・株式情報	77

よんでんグループビジョン

当社グループは、お客さまや地域の皆さまの「しあわせのチカラになりたい。」との想いを社員一人ひとりがこれからもしっかり共有し、「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」として、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献できるよう、取り組んでいきます。

よんでんグループの使命・存在意義

よんでんグループは、エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを、高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献します。

よんでんグループビジョン
しあわせのチカラに
なりたい。

環境適合

未来創造

地域共生

グループビジョンを実現していくうえで
重視する3つの視点

よんでんグループの目指すべき将来像

暮らしを支える マルチユーティリティ企業グループ

私たちは、四国地域を基盤に、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる企業グループへの変革・成長を目指します。

総合エネルギー分野

電気事業

四国地域での電気事業のほか、ガス供給事業や海外での発電事業など、様々なエネルギー関連分野で事業を展開

情報通信分野

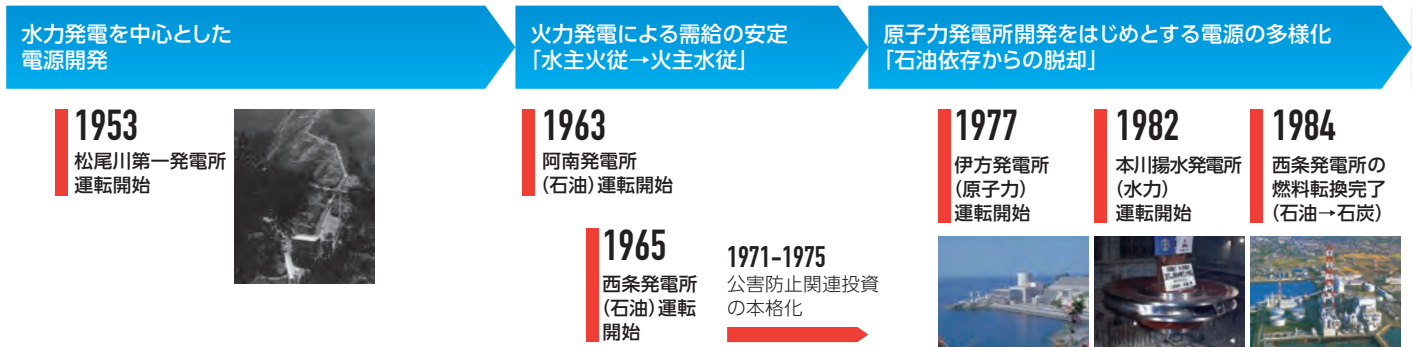
情報システムから通信サービス、ケーブルテレビ事業まで、お客さまが事業や生活を営むうえで必要なIT基盤をワンストップで提供

ビジネス・生活サポート分野

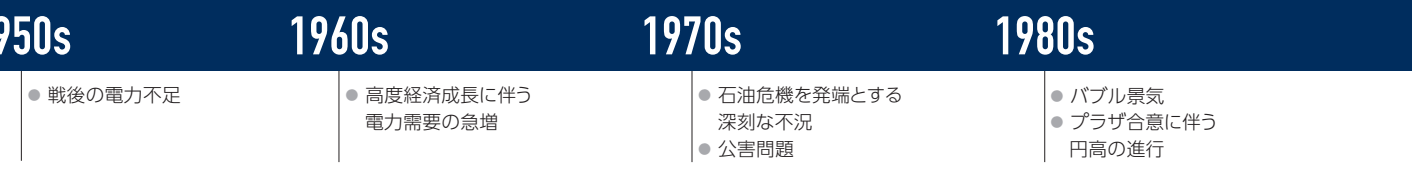
四国地域におけるブランド力やグループが培ってきた技術やノウハウを活かして事業を展開

よんでんグループのあゆみ

当社グループは、創業以来、エネルギー事業者としての公益的使命を着実に遂行しつつ、時代と共に移り変わる社会的課題の解決や、お客さまニーズへの対応を通じて、事業を拡大してきました。



1951年度
総販売電力量 11億kWh



事業環境の変化・社会的課題

バランスのとれた電源構成の実現

1988

伊方発電所周辺
訪問対話活動開始

1996

松山太陽光
発電所
運転開始

1999

伊方発電所に関する
情報公開制度
「えひめ方式」導入

2005

西条発電所の木質
バイオマスと石炭の
混焼運用開始

2010

松山太陽光発電所
出力増強

伊方発電所
安全対策強化

太陽光・風力
接続済容量
(2011-2019年度末)

約10倍

2000

橋湾発電所(石炭)
運転開始

※手前が当社橋湾発電所



2010

坂出發電所への
LNG導入



2019年度
総販売電力量
299億kWh



1994

四国中央幹線
全区間50万V
運転開始
電源開発(株)
本四連系線
運転開始

1999

50万V
阿波幹線・
南阿波幹線
運転開始

2000

当社・関西電力(株)・電源開発(株)
紀伊水道直流連系設備運転開始

事業環境の激変

- 段階的な電力の小売自由化

2000年
特別高圧

2004年 高圧(500kW以上)
2005年 高圧(50kW以上)

2016年
小売全面自由化

- 再エネ固定価格買取制度のスタート(2012~)
- 東日本大震災後の原子力規制強化(2013~)
- 新市場の順次導入(2018~)

電力需要の開発
お客さまサービスの推進

エネルギー
ソリューション活動を
通じた産業用
需要の開拓

1997

地域熱供給
事業の開始

2003

海外コンサル
ティング
事業開始

2004

個人向け
光サービス
事業開始
(株)STNet

2006

LNG販売
事業開始

2008

海外発電事業
への参画開始

2013

新高松データセンター
(Powerico(パワリコ))
のサービス開始
(株)STNet

1986-1989

円高による燃料費の低下などを背景
とした料金割引・料金値下げの実施

1996-2008 経営の効率化の成果を反映した料金値下げの実施(7回)

2001-2011 資本効率の向上を目指した自己株の取得・消却実施

2013

伊方発電所3基停止に伴う
料金値上げの実施

1990s

- バブル崩壊
- 地球環境問題への意識の高まり
- 経済のグローバル化
- インターネットの爆発的な普及

2000s

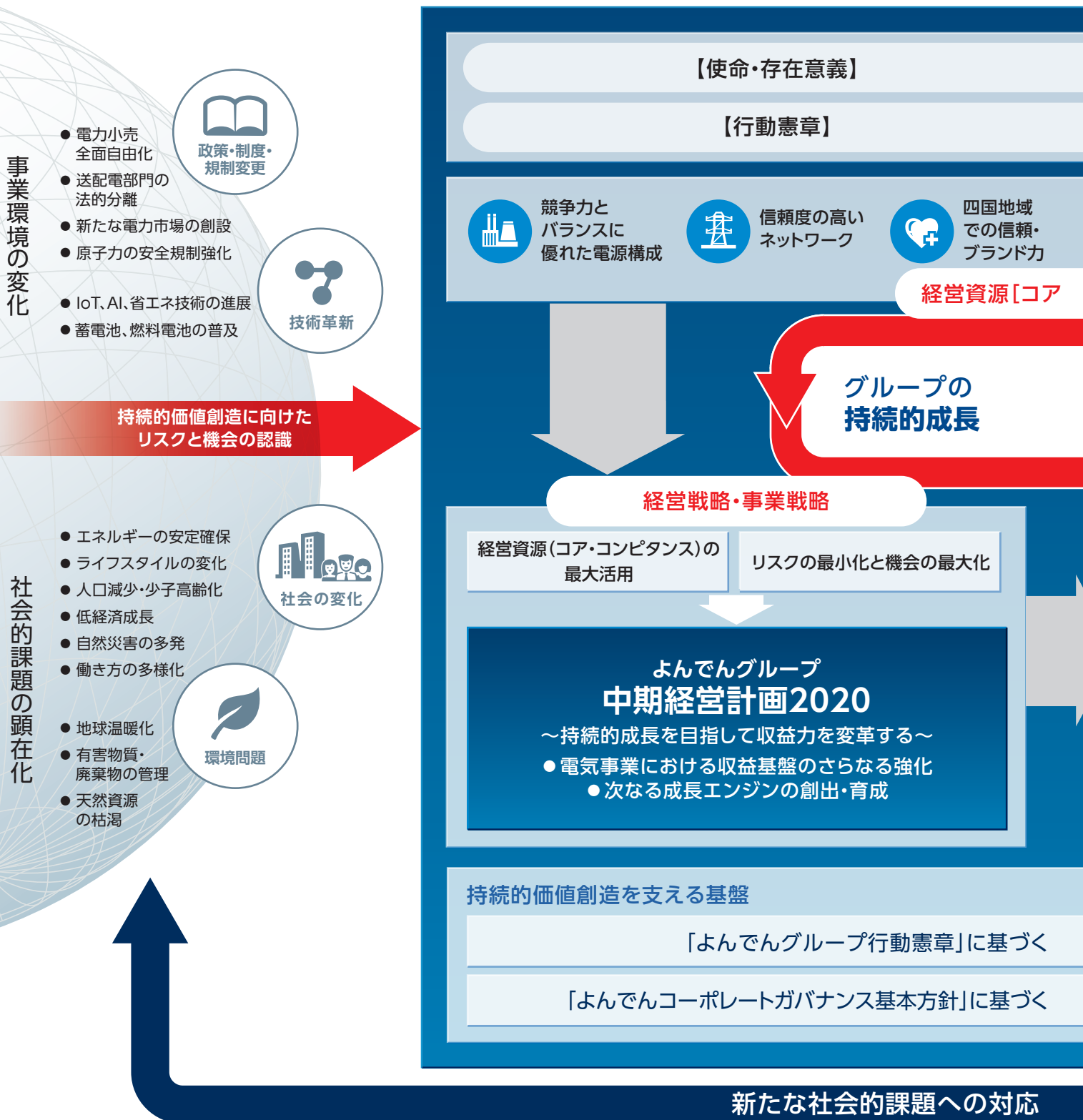
- 戦後最長の景気拡大
- ライフスタイルの変化に伴う
電化の進展(快適性・利便性の追求)
- リーマンショックに伴う世界経済の低迷

2010s

- 東日本大震災の発生、自然災害の多発
- 人口減少・少子高齢化の進展
- 省エネ・環境志向の高まり

持続的価値創造プロセス

当社グループの事業活動を支えていただいている全ての皆さまとの信頼関係をより強固なものとし、広く社会に対する責任を果たすことで、持続的な企業価値の創出を目指していきます。



持続的な企業価値の創出

グループビジョン
しあわせのチカラになりたい。

目指すべき将来像
暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ

快適、安全、安心な暮らしと地域の発展に貢献

社会的責任の遂行を通じた持続的成長・発展

豊富な
人材・技術・
ノウハウ

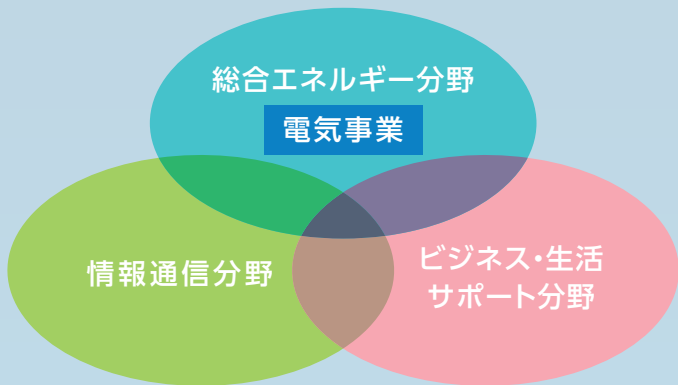
健全な
財務体質

→ P.9-12参照

・コンピタンス]



事業活動による価値創造



→ P.21-42参照

→ P.13-14, 43-66参照

CSR活動の推進

コーポレートガバナンスの充実



- 社会に有用な商品・サービスの提供
- 良質で安価な電気エネルギーを安全・安定的に提供



- 継続的な企業価値の向上を通じた利益還元
- 積極的かつ正確な情報開示



- 対等の立場にある良きパートナーとして公正にして自由な取引

ステークホルダーへの価値提供

社会価値の創出



- 個々の人格と個性の尊重
- 安全で働きやすい職場環境の確保
- 明朗・自由闊達な企業風土の醸成



- 地域社会の発展
- 政治・行政との健全かつ正常な関係の維持
- 反社会的勢力との断固とした対決



- 環境保全
- 環境負荷の抑制

バリューチェーンに見るグループの強み

電気事業を中心に、燃料調達から発電、送配電、エネルギー・サービスのご提供に至るまで、グループの有する強みを最大限に活かすことで、お客さまやビジネスパートナーに様々な価値をお届けします。

競争力とバランスに優れた電源構成

- 発電コストの低いベースロード電源の比率※ **約6割**
- エネルギー自給率向上と環境性に優れた再エネ・原子力の電源比率※ **約4割**
- 発電設備のレジリエンスの高さ

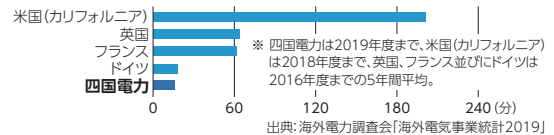
大型の発電所は、東南海・南海地震の発生が想定される震源(南海トラフ)から遠い瀬戸内側に分散しており、大規模災害時においても、高いレジリエンスを維持。

※ 2019年度の発電電力量実績を基に算定。
なお、ベースロード電源は、原子力、水力(流れ込み式)、石炭を指す。

信頼度の高いネットワーク

- 世界トップレベルの電気の品質
電力設備の適切な保守・点検等により、先進諸国と同等またはそれ以上に短い停電時間を実現。

■お客さま1軒あたりの年間事故停電時間の国際比較



- 電力ネットワークのレジリエンスの高さ
本州との連系線が2ルートあり、大規模災害時においても高いレジリエンスを維持。

四国地域での信頼・ブランド力

- 地域に密着した事業活動
長年に亘る四国地域でのエネルギー事業者としての実績や地域共生活動などを通じ、高い信頼度・好感度を保持。

■ 当社とご契約いただいている個人・ご家庭向けの契約件数*

約210万件

※ 住宅用の契約(四国地域の約160万世帯対象)に加え、個人利用の低圧契約件数を含む。

■ 当社に対する好感度調査

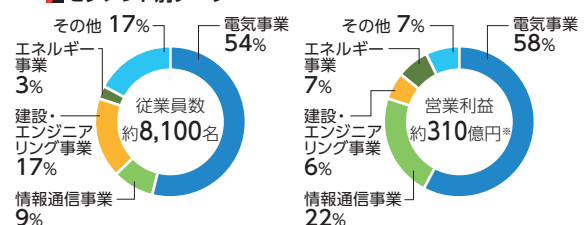


● 実施期間 2019年10月
● 対象 四国在住の18~69歳男女

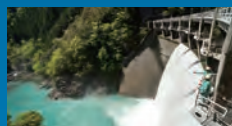
豊富な人材・技術・ノウハウ

- 電気事業を中心とした幅広い事業展開に伴う人材・技術の蓄積

■セグメント別データ



※ 各事業の割合は、セグメント間取引消去前の利益を基に算定。

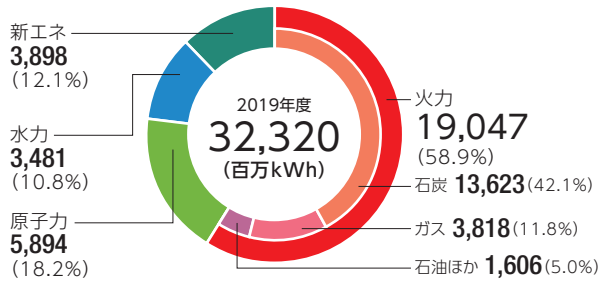


事業活動

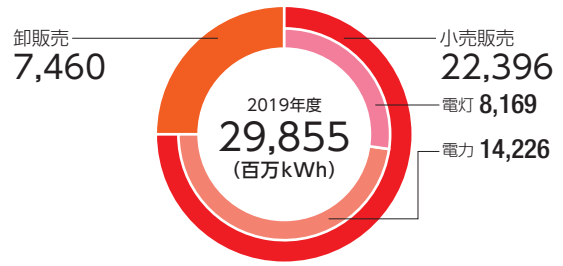
燃料調達・発電

- 火力発電で使用する石炭、LNG、石油や、原子力発電で使用するウランを、燃料種別の特性を踏まえながら、経済的かつ安定的に調達しています。
- 原子燃料は、使用后、発電所内で保管した後、再処理工場に送られ、加工等をして再び燃料として使用します。
- S(安全性)+3E(安定供給、経済効率性、環境適合)の実現を目指す観点から、原子力、火力、再生可能エネルギー、それぞれの電源の特性を踏まえた、バランスの良い電源構成と経済的な需給運用の実現に努めています。

■ 発電電力量



■ 総販売電力量



■ 電気事業設備 (2020年3月31日時点)



送配電

● 送電・変電・配電設備の供給信頼度の向上を通じて、お客さまに低廉で良質な電気を安定的にお届けしています。

● 東南海・南海地震をはじめとする大規模災害に備えて、設備の津波対策や復旧体制の整備を行っています。

エネルギー・サービスの提供

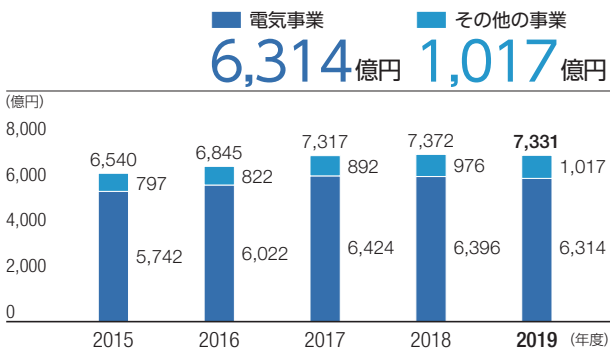
● 長年に亘り培ってきた信頼・ブランド力や、グループ大での豊富な人材・技術・ノウハウを最大活用しながら、電力やLNGの販売をはじめ、エネルギー分野、情報通信分野、ビジネス・生活サポート分野において様々なサービスをご提供します。

数字で見るよんでんグループ

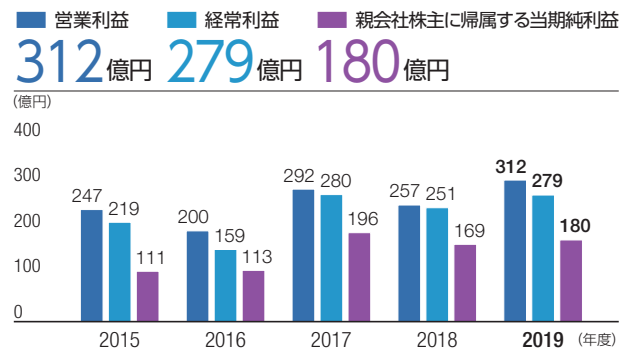
財務面のみならず、環境や社会、コーポレートガバナンスに係る非財務面での取り組みの充実を通じて、持続的な価値創造の実現を目指しています。

■ 財務ハイライト

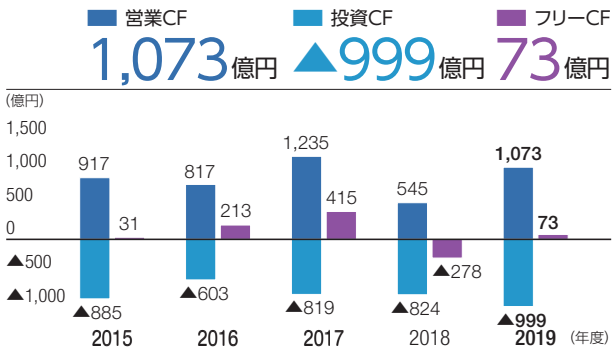
売上高(営業収益)



営業利益/経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益

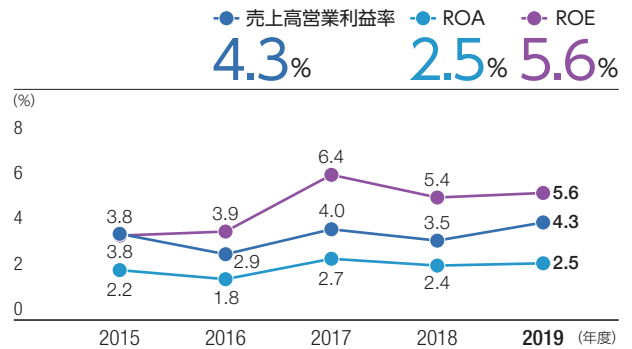


キャッシュ・フロー



売上高営業利益率/

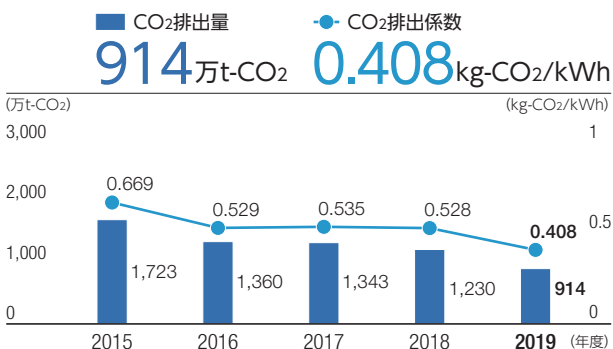
ROA*(総資産利益率)/ROE(自己資本純利益率)



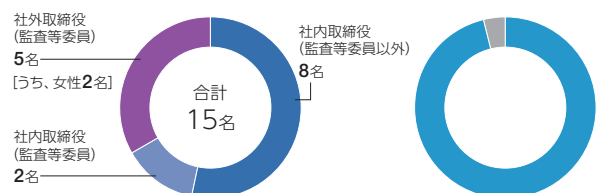
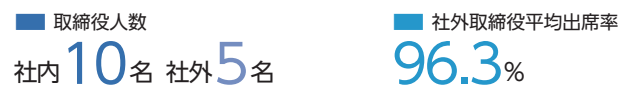
*ROAは、「事業利益(経常利益+支払利息)÷総資産(期首・期末平均)」にて算定

■ 非財務ハイライト

CO₂排出量/CO₂排出係数

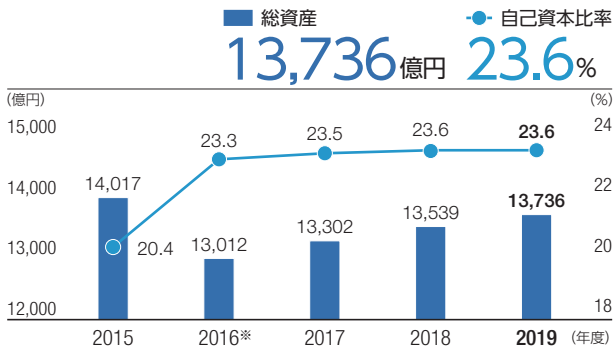


取締役人数(2020年6月25日時点)/ 社外取締役平均出席率(2019年度)



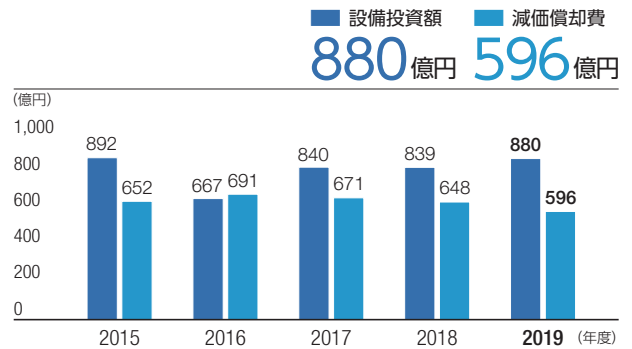
財務情報 → P.69-70参照
 非財務情報 (SASBスタンダードINDEX) → P.71-72参照

総資産／自己資本比率

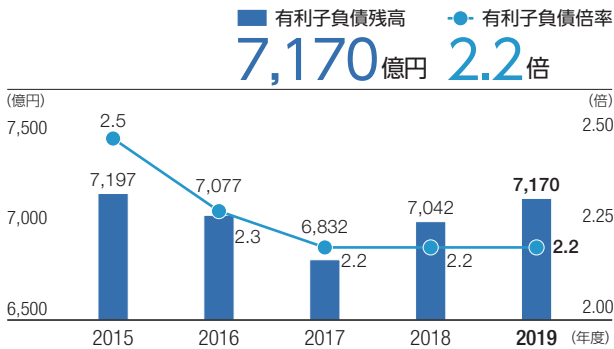


*再処理等拠出金制度の導入に伴い、再処理等積立金を使用済燃料再処理機構へ拠出したことから、前年度に比べ減少

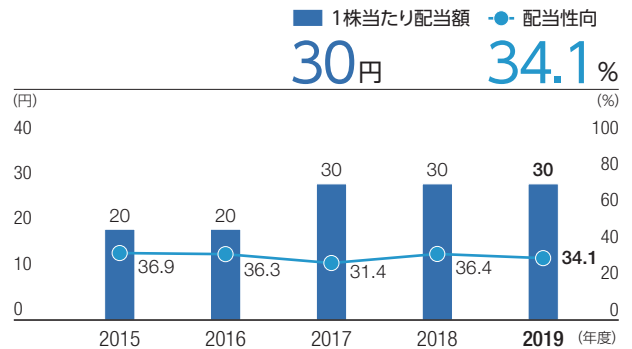
設備投資額／減価償却費



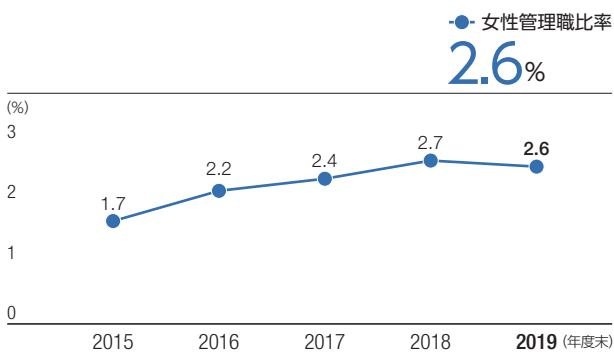
有利子負債残高／有利子負債倍率



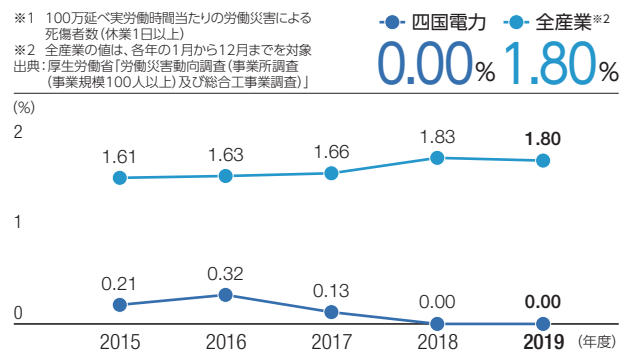
1株当たり配当額／配当性向



女性管理職比率 (単独)



労働災害度率^{※1} (単独)



※1 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数 (休業1日以上)
 ※2 全産業の値は、各年の1月から12月までを対象
 出典：厚生労働省「労働災害動向調査 (事業所調査 (事業規模100人以上) 及び総合工事業調査)」

持続的価値創造を支える CSR活動の7つの柱

当社グループは、社会的責任を遂行しつつ、持続的な価値創造を実現するため、「よんでんグループ行動憲章」のもと、CSR活動を推進しています。具体的には、優先的に取り組む重要事項として、「CSR活動の7つの柱」を定め、その実現に向けて、「CSRアクションプラン(活動計画)」を策定し、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)の観点も踏まえつつ、活動を推進しています。

また、2015年9月に国連で採択された、2030年に向けた「持続可能な開発目標(SDGs)」にも取り組んでいます。

～CSR活動の7つの柱～



[]: 2020年度以降に達成を目指す目標 ■: 定性的実績

CSRアクションプラン(2020年度活動計画)		2020年度目標	2019年度実績	関連するSDGs
I	電力の安定供給の遂行 (E, S)			
電力の安定供給を支える電源構成と効率的な需給運用	<ul style="list-style-type: none"> 電源の最適適用と市場の有効活用 再生可能エネルギーの増加に伴う適切な需給対策の実施 	伊方発電所3号機は、仮処分決定で停止中のため、早期の運転再開を目指す	伊方発電所3号機設備利用率 75%	7 持続可能なエネルギー
原子力発電	<ul style="list-style-type: none"> 伊方3号機の早期の運転再開 中長期的な安全対策工事の着実な実施 伊方1・2号機廃止措置の着実な推進 立地地域への理解促進活動の継続実施 	火力発電所の計画外停止率 0%	0.9%	9 産業と資源効率の向上
火力発電	<ul style="list-style-type: none"> 設備信頼性の確保による安全・安定運転の徹底 西条1号機リプレイス等による設備効率の向上 安定的で経済的な燃料調達継続の実施 	水力発電所の出力増強・開発容量 2020・2021年度で 2,200kW	1,500kW	12 持続可能な消費と生産パターン
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 水力・太陽光・風力発電などの最大活用 	低圧のお客さまへのスマートメーター導入率 2023年度末までに 100%	55.4%	10 気候変動に具体的な対策を
電力ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> 高経年化対策、災害復旧体制の整備等による安定供給基盤の維持・強化 スマートメーターの導入等による電力ネットワークシステムの高度化 			
II	コンプライアンスの推進 (S, G)			
コンプライアンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢を踏まえたコンプライアンス教育等の着実な実施 当社グループ全体でのコンプライアンスのさらなる推進 法的分離後における行為規制遵守の徹底 			10 気候変動に具体的な対策を
個人情報保護の徹底	<ul style="list-style-type: none"> e-ラーニングや各種教育、注意喚起の実施による個人情報適正管理の徹底 業務委託先における個人情報の管理状況の確認 当社グループ全体での情報セキュリティ向上に向けた施策の着実な推進 		■教育・研修、グループ大での情報交換を実施	
III	環境保全活動の推進 (E)			
低炭素社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 国のエネルギー・環境政策等の動向を踏まえたCO₂排出抑制への取り組みの検討・実施 	CO ₂ 排出係数 電気事業全体で2030年度に 0.37kg-CO₂/kWh程度	0.408kg-CO₂/kWh (調整後の値)	7 持続可能なエネルギー
循環型社会形成の推進	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化への取り組みの推進 	廃棄物有効利用率 99% 程度	88.7%	11 気候変動に具体的な対策を
地域環境保全の推進	<ul style="list-style-type: none"> 西条1号機リプレイス工事中の環境モニタリングの適切な実施と結果公表 PCB含有機器の適切な処理の推進 	石炭灰有効利用率 99% 以上	99.8%	12 持続可能な消費と生産パターン
環境管理の推進	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育を通じた環境意識の向上 	SO _x 排出原単位 0.3g/kWh以下	0.2g/kWh	13 気候変動に具体的な対策を
社会とのコミュニケーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> TCFD提言を踏まえた情報開示の充実 当社電源構成に関するステークホルダーへの理解促進活動 地域と一体となった環境ボランティア活動 	NO _x 排出原単位 0.5g/kWh以下	0.4g/kWh	14 気候変動に具体的な対策を

持続可能な開発目標 [SDGs (Sustainable Development Goals)]

2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」で、人間、地球および繁栄のための行動計画として採択された、2030年に向けた国際目標（17の目標と169のターゲット）



世界を変えるための17の目標（国連）

1. 貧困をなくそう
2. 飢餓をゼロに
3. すべての人に健康と福祉を
4. 質の高い教育をみんなに
5. ジェンダー平等を実現しよう
6. 安全な水とトイレを世界中に
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに
8. 働きがいも経済成長も
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
10. 人や国の不平等をなくそう
11. 住み続けられるまちづくりを
12. つくる責任 つかう責任
13. 気候変動に具体的な対策を
14. 海の豊かさを守ろう
15. 陸の豊かさを守ろう
16. 平和と公正をすべての人に
17. パートナリーシップで目標を達成しよう

CSRアクションプラン(2020年度活動計画)		2020年度目標	2019年度実績	関連するSDGs
IV	開かれた経営の実践 G			
コーポレートガバナンスの充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応 リスク管理の適切な推進 グループ会社に対する適切なガバナンスの実施 	/	<ul style="list-style-type: none"> タイムリーなテーマを選定し、社長会見を実施 [計12回] 適時適切な記者発表を実施 [約130件] 代表取締役による会社説明会を実施 [計2回] 	
情報公開の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 適時適切な情報公開の継続実施 			
IR活動を通じた企業価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> 代表取締役による機関投資家・アナリストとの対話 株主・投資家への適時適切な情報開示 			
V	お客さま志向の徹底 E S			
お客さま志向の営業活動	<ul style="list-style-type: none"> お客さまのニーズに応じた多様な料金プランやさらなるサービスの充実 電化提案活動やソリューション活動の推進 	総販売電力量 業績見通し公表時に公表予定 よんでんコンシェルジュ 会員数 46.5 万件 電化住宅採用戸数 15 千戸	299 億kWh 38.5 万件 15 千戸	
新たな付加価値創出への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> 海外事業の強化・拡充 情報通信・ガス事業における収益基盤の拡大 将来の収益源となり得る新たな事業分野の開拓 	[海外事業の利益・持分容量 2025年度に 40 億円/年・ 150 万kW程度] 実証実験を通じた 事業化に向けての検討	持分容量： 71 万kW 新技術を活用した VPP実証実験への参画	
VI	従業員活力の維持・向上 S			
従業員の人格と多様性の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 積極的なチャレンジを促す組織風土の醸成 女性の活躍推進や障がい者雇用など、多様な人材の積極的な活用 	[女性管理職比率 2022年度までに 3.9 %] 業務効率化等による 時間外勤務の削減 くるみん 4 回目取得 女性社員の育児休職取得率 100 % 請負等を含めた業務上死亡災害 0 件 喫煙率 18 % ストレスチェック実施率 のさらなる向上	2.6 % 17.5 時間/月 3 回目取得 (2015年5月) 100 % 0 件 18.8 % 96.2 %	
働きやすい職場環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 「働き方改革(よんでんeワーク)」に向けた取り組みの継続実施 労使協議の充実や情報交換を通じた労使の信頼関係の維持・向上 			
労働安全衛生の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 各種安全教育を通じた安全基本ルールの遵守・徹底 メンタルヘルスケアおよび疾病対策の推進 			
人材育成の積極的な推進	<ul style="list-style-type: none"> 変革意識の醸成に資する異業種交流研修の充実 電気事業を支える現場力の継承 			
VII	地域共生活動の推進 S			
地域活性化に向けた取り組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化に資する諸活動の継続実施 	/	<ul style="list-style-type: none"> 他事業者と協働した地域活性化イベントなどを実施 出前エネルギー授業を通じて教育活動を支援 [310回(約1万人)] 	
社会とのコミュニケーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な社会貢献活動の実施 地域のお客さまとの信頼関係維持につながる諸活動の継続 			
次世代層への支援	<ul style="list-style-type: none"> 「出前エネルギー授業」などによる次世代層へのエネルギー教育の継続実施 			

トップメッセージ

次のステージを見据えて、 持続的な価値創造に取り組めます



取締役社長
社長執行役員

長井 啓介

よんでんグループは、「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」を将来像に掲げ、四国地域を基盤として、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる企業グループを目指しています。

電気事業においては、2020年度から送配電事業を別会社化し、一連の電力システム改革は一つの節目を迎えましたが、小売販売の熾烈な競争や気候変動問題に係る意識の高まり、再生可能エネルギーの導入拡大に伴う需給面・設備面の構造変化など、事業環境の変化は続いています。また、今後、蓄電池や電気自動車の加速度的普及に向けた技術革新に、IoT、AI、ブロックチェーン等のデジタル技術が融合していくと、アグリゲータや配電ライセンス事業者の存在感が相対的に高まり、電気事業の姿は様変わりするのではないかと考えています。

こうした環境認識のもと、2020年度は当社グループが持続的に成長・発展していくことを目指し、

- 電気事業における今後の収益性向上に向けた足固め
- 将来の収益源となる事業の開発・実施に向けた検討の加速を重点課題と位置付け、事業活動に取り組んでいます。さらに、次のステージに向けて、2021～2025年度をターゲットとした次期中期経営計画の検討を進めています。

なお、基幹電源である伊方発電所3号機(原子力)については、2020年1月、広島高等裁判所において、運転差止めの仮処分決定が下され、現在は運転を停止しています。今回の決定は、当社として到底受け入れられるものではなく、2月には異議申立てを行いました。異議審においては、新たな証拠なども追加して、当社の主張を丁寧に説明することで、早期の運転再開を実現し、経営基盤の安定化を図ってまいります。

Q

2020年度の業務運営方針について、教えてください。

A

伊方発電所3号機の早期運転再開はもちろんですが、並行して、将来に向けた電気事業の収益性向上に向けた足固めと新たな収益源の創出に向けて検討を加速します。

今年度の経営の重点課題として、伊方3号機の早期運転再開はいうまでもありませんが、そうした足元の課題対応に終始することなく、将来の持続的な成長を見据えた取り組みを進めています。

電気事業については、四国域内での小売販売を強化しています。お客さまのニーズを捉えたきめ細かい営業活動の展開や強固な顧客基盤を有する他事業者との提携などの取り組みが功を奏し、最近では、契約の減少に歯止めがかかりつつあり、一定の手ごたえを感じています。また、さらなる販売機会を求めて、域外小売販売や卸販売を積極的に行うことにより、四国域内の小売販売と合わせた総販売電力量を維持・拡大していくことで、収益の最大化を目指します。

一方、事業運営面では、資機材調達コストの低減など、経営効率化を弛まず進めています。また、件名を厳選して設備・修繕工事を実施するとともに、低稼働設備は休廃止・集約化するなど、コストの削減と設備効率の向上を図って

います。さらに、会社の成長・発展の原動力となる従業員一人ひとりの働き方や意識の改革に取り組むことで、組織活力と労働生産性の一層の向上を進めています。

なお、伊方3号機が運転再開するまでの間は、火力の定期検査をやり繰りするなどして、供給力の確保に万全を期しております。また、安価なLNGのスポット調達や卸取引市場の活用による電源の最経済運用を徹底し、需給関連収支の改善を図っています。

将来の収益源となる事業の開発・実施については、まずは、既存の成長事業である、海外事業や情報通信事業などの積極的な展開に力を注ぎ、さらなる収益拡大を進めます。また、太陽光発電や蓄電池等の普及により、分散化が進展するエネルギー分野や、当社グループの強みが活かせる地域密着型の生活サポートサービス、アグリビジネスなどの分野で、他企業との連携により、新たな事業の創出に取り組んでいるところです。



- Q** 伊方発電所の仮処分決定などにより、現行の中期経営計画（2016～2020年度）の達成は難しくなっていますが、今後の中期的な事業運営の方針について、お聞かせください。
- A** 電気事業と電気事業以外の事業を両輪に、持続的な価値創出を加速していきたいと考えており、そうした方針を具体化した次期中期経営計画（2021～2025年度）を検討中です。

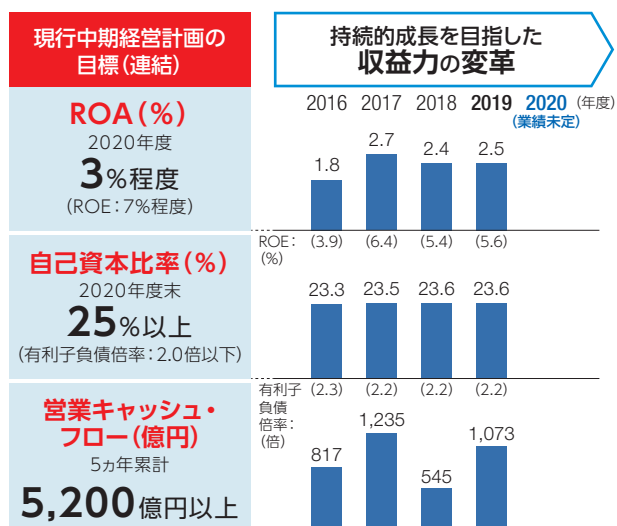
本年度が最終年度となる現行の中期経営計画においては、次なる成長エンジンの創出に向けて、グループ会社の(株)STNetを中心とした情報通信事業における収益拡大や海外事業の強化、アグリビジネス等の新たな事業分野の開拓などで一定の進捗・成果を上げることができました。一方、グループのコア事業である電気事業については、小売全面自由化に伴う激しい競争に加え、広島高裁における2017年、2020年の運転差止仮処分決定で、伊方発電所の安定稼働を果たせなかったことから、2020年度における中計目標の達成は難しくなっています。

こうした状況を踏まえ、現在、2021～2025年度を対象とする次期中期経営計画の策定に向け、各事業分野における将来のあるべき姿とその達成に向けた道筋を検討しています。大きな方向性としては、基盤となる電気事業の収益力強化はもちろんのこと、電気事業以外の分野で、四国地域での強固な信頼・ブランド力と、人材・

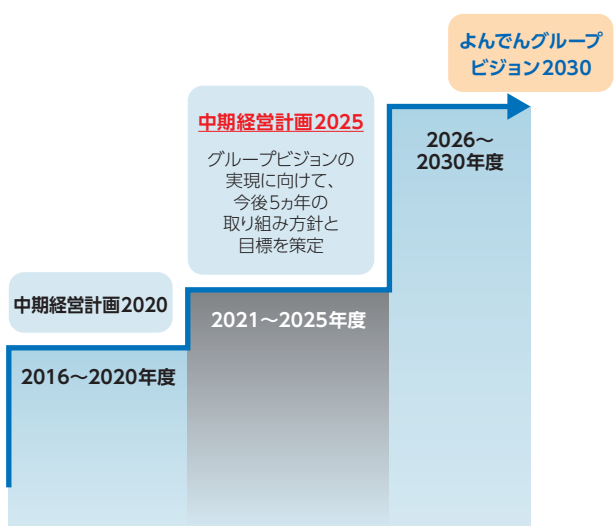
技術・ノウハウなどの経営資源を最大限活用し、電気事業と電気事業以外の事業を両輪に、持続的に成長・発展し続ける企業グループを目指していきたいと考えています。

また、次期中期経営計画では、2030年度を見据えて策定した「よんでんグループビジョン」の実現に向け、2030年度をターゲットとする長期目標を掲げたうえで、2021～2025年度の5年間は、その実現に向けた足固めの期間と位置付けて、取り組み方針や目標を策定します。さらに、事業環境が変化するなかで、当社グループが、いかにして、持続的に企業価値を創出していかようとしているのか、ステークホルダーの皆さまに分かりやすくお伝えできるよう、事業別の目標利益や重点取り組み事項などもお示しいたいと考えております。

■ 現行中期経営計画の経営指標



■ 次期中期経営計画の位置付け



Q

電気事業以外の事業の今後の展望はいかがですか。

A

既存の成長事業である海外事業や情報通信事業などを中心に、さらに収益力を高められるよう、経営資源を重点的に配分してまいります。

電気事業以外の事業では、これまでの取り組みにより、海外事業や情報通信事業、ガス供給事業などが順調に成長しつつあります。このほか、グループ各社が営む建設・エンジニアリング事業や製造事業なども好調に推移しており、これらの事業を軸に、今後、さらなる成長を目指していきたいと考えております。

一方、エネルギー事業では、近年の分散型電源の普及拡大や蓄電技術の進化に、AI・IoTなどのデジタル分野の技術革新が融合し、パラダイムシフトともいえるべき構造変化が進みつつあります。当社としても、こうした変化を確実に捉え、他企業と連携を強めつつ、新たな事業の開拓にチャレンジしていきたいと考えています。また、当社グループの地域密着度を高め、電気事業をはじめとするグループの各事業へのシナジー効果も期待できる、生活サポートサービスやアグリビジネスなどにも注力してまいります。

今後の事業展開にあたっては、引き続き電気事業をはじめとするエネルギー事業をコアとしつつ、エネルギー以外の事業へと事業領域を一層広げるとともに、四国域内から域外、さらには海外へと市場エリアを拡大することで、将来の持続的な成長につなげてまいります。

その実現に向けて、まずは、成長軌道に乗りつつある海外事業を強化・拡充するとともに、情報通信事業のさらなる収益拡大に向けて、経営資源を重点的に配分してまいります。さらに、エネルギー事業については、将来のパラダイムシフトを見据えて、グループ外の人材や企業も活用しながら、積極的にチャレンジしてまいります。こうした事業は、スタートアップ企業やベンチャー企業等とのオープンイノベーションがカギになるとともに、目利きする人材の育成や多様性の保持が、従来にも増して重要になるものと考えています。

■ 次期中期経営計画における事業領域と市場エリアの拡大



Q

気候変動問題への対応について、どのようにお考えですか。

A

エネルギー事業者としての責任を果たしつつ、CO₂排出量の抑制を積極的に進めています。

当社グループの事業活動は、環境との関わりが深いことから、低炭素化に資する対策を積極的に進めています。

例えば、発電事業においては、原子力発電、水力発電をベースロード電源として活用するとともに、2030年度までに国内外で50万kWの再エネ電源の開発を目標に掲げ、グループ会社と一体となった取り組みを推進しています。また、送配電事業においても、四国域内で太陽光や風力などの再生可能エネルギー連系量拡大に努めており、グループを挙げてCO₂フリー電源を最大限活用しています。このほか、火力発電については、環境に優しいLNG火力を順次導入するとともに、エネルギーセキュリティ

や経済性などの面で重要な役割を担う石炭火力については、高経年化した西条1号機を高効率な超々臨界圧機にリブレース中です。同機は、完成後、発電効率が大幅に上昇するとともに、燃料の一部に木質バイオマスを使用し、環境負荷の低減を図りながら活用していく計画です。

なお、当社では、2019年9月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同いたしました。本統合報告書においても、気候変動に関する適切な情報開示に取り組んでおりますが、引き続き開示情報の充実に努めてまいります。

Q

事業運営の透明性確保に対する取り組みはいかがですか。

A

報酬検討委員会・人事検討委員会を設置するなど、ガバナンスの客観性・透明性のさらなる向上に取り組んでいます。また、社外取締役の比率は1/3まで高まっています。

当社グループでは、事業活動と一体的なCSR活動の推進と「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」に基づいたガバナンスの充実が、持続的な価値創造の基盤になると考えています。

事業運営の透明性・健全性の確保については、昨今の社会情勢を踏まえ、その重要性が益々高まっています。当社では、社外取締役が過半を占める任意の報酬検討委員会を2015年に設置していますが、2020年3月には、新たに社外取締役が過半を占める任意の人事検討委員会を設置し、取締役や役付執行役員の選任・解任、相談役・顧問の委嘱・解嘱に係る事項を審議する仕組みを導入しました。さらに、6月からは、社外取締役が5名(うち女性2名)に増加し、取締役に占める社外取締役比率は、コーポレートガバナンス・コードで望ましいとされる1/3まで

高まっています。

一方、従業員についても、一人ひとりが高いコンプライアンス意識と強い倫理観を持って業務に取り組み、当たり前前を当たり前前にできる企業であり続けることが求められています。これまで当社は、「四国電力コンプライアンスガイドライン」に基づき、法令遵守と企業倫理の徹底に取り組んでまいりましたが、2020年3月からは、役員および全従業員を対象に、原則として、取引先からの贈答品の受領を禁止するなど、さらなるコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

Q

ステークホルダーの皆さまへメッセージをお願いします。

A

グループ一丸となって、持続的な価値創造に取り組んでまいります。

当社グループは、規模は決して大きくありませんが、その分、お客さまや設備との距離が近いため、きめ細かいサービスを提供することができます。また、経営層と従業員の距離が近く、部門や会社間の壁も低いため、グループ内で様々な課題を共有し、スピーディに対処することができます。2020年度から送配電事業が別会社となったことで、グループの事業体制は変わりましたが、こうした私たちの強みや「低廉で良質な電気を四国のお客さまに安定的にお届けする」という私たちの基本的な使命は、いささかも変わるものではありません。

当社グループは、持続的な価値創造に取り組むことで、引き続きお客さまや社会から寄せられるご期待に応じていくとともに、皆さまのしあわせのチカラになれるようグループの総合力を発揮し、「暮らしを支えるマルチユティリティ企業グループ」に向かって、変革と挑戦を続けてまいります。

ステークホルダーの皆さまには、当社グループの事業活動を中長期的な観点からご覧いただき、引き続き、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2020年8月
取締役社長 社長執行役員

長井 啓介





価値創造に向けた取り組み

- 当社グループは、四国地域を基盤に、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、持続的な企業価値創造を目指した経営を推進しています。
- 事業運営に際しては、事業環境の変化や社会的課題を踏まえ、機会の最大化とリスクの最小化を図りながら、対応方針・施策を定めています。

P.22 1. 電気事業における今後の収益性向上に向けた足固め

(1) 総販売電力量・収益力の維持・拡大

P.27 (2) 供給設備の最適化、固定費の徹底削減

P.37 2. 将来の収益源となる事業の開発・実施

■ 事業環境の変化や社会的課題を踏まえた機会・リスク

事業環境の変化や社会的課題	機会	リスク
電力小売全面自由化 新たな電力市場の創設	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場エリアの拡大・収益機会の増大 ● 販売手法・チャネルの多様化 ● 新たなニーズの発生 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 販売電力量の減少
人口減少、少子高齢化	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たなサービス・事業の創出 ● 電化促進 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 販売電力量の減少
原子力の安全規制強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 伊方発電所のさらなる安全性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 安全対策投資・コストの増加
設備の経年化、自然災害への対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 経年化設備の計画的な更新 ● レジリエンスのさらなる向上 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 高経年化設備の更新投資・保全コストの増加
地球温暖化への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーのさらなる導入拡大 ● 供給設備のさらなる効率向上 ● 電化促進・省エネの進展 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 環境規制の強化等に対応した投資・コストの増加
エネルギーの安定確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 電源および燃料調達の多様化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 燃料調達コストの増加
技術革新、新技術の進展	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たなサービス・事業ニーズの高まり、他事業者との連携・アライアンスの拡大 ● エネルギー供給形態の変化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 既存事業の陳腐化

電気事業における今後の収益性向上に向けた足固め

(1) 総販売電力量・収益力の維持・拡大

機会とリスク

機会	リスク
<ul style="list-style-type: none"> ● 電力販売における市場エリアの拡大・収益機会の増大 ● セット販売や他事業者との提携による販売手法・チャネルの多様化 ● 新たなお客さまニーズの高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 競争の激化、人口減少等に伴う販売電力量の減少



対応方針・施策

→ P.23-26参照

四国域内の小売販売を強化するとともに、域外における小売・卸販売の拡大を進め、総販売電力量の維持・拡大に取り組んでいます。

小売販売の強化

個人・ご家庭向けのお客さまへのアプローチ

- お客さまのライフスタイルやニーズに即して、多様な料金プランや割引制度を設定するとともに、サービスの充実を図り、顧客満足度のさらなる向上を目指します。
- 新築・リフォーム時の電化提案に力を入れ、電化住宅の普及促進・電力需要の拡大に取り組めます。
- 地域に強固な顧客基盤を有する企業と提携し、お客さまと安定的な関係性を構築していきます。

法人のお客さまへの営業活動

- 専任担当者を配置し、既存のお客さまとの関係性深化や新規のお客さまの獲得を進めます。
- 業務用・産業用の電力需要を開拓するとともに、グループの総合力を活かして、エネルギー効率や生産性の向上に資するソリューションサービスを展開し、お客さまとの関係性強化を図ります。

収益機会の拡大

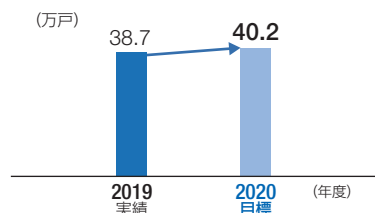
域外における小売・卸販売の拡大

- 首都圏・関西圏を対象に、お客さまのご利用状況を踏まえた最適な料金プランをご提案することなどにより、新規顧客の開拓を進めていきます。
- 卸販売については、スポット市場やベースロード市場などを活用しながら拡大を図ります。
- 卸販売と小売販売を合わせた総販売電力量を維持・拡大していくことで、収益の最大化を図っています。

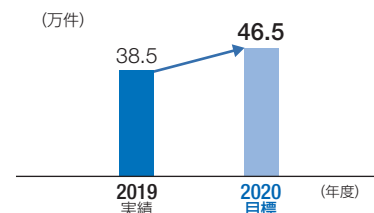


KPI(重要な成果指標)

電化住宅契約口数



よんでんコンシェルジュ会員数



小売販売の強化 個人・ご家庭向けのお客さまへのアプローチ

多様な料金プランの設定

ご家庭のお客さまには、電気のご使用状況やライフスタイルに合わせて、おトク感を実感していただける多様な料金プランを設定しています。

また、長期間ご契約いただいたお客さまを対象とした「ありがとう割引」や複数の電気のご利用場所の料金をまとめてお支払いいただけるお客さまを対象とした「ファミリー割引」などの割引メニューなども設定しています。

家庭向けの主な料金プランのラインナップ

- お客さまの電気のご使用状況に応じたお得な料金プランを提供。

電化住宅のお客さま IHと電気給湯機の両方を設置のお客さまを対象に電気料金を10%割引する「でんか割」適用	でんかeプラン でんかeマンションプラン 電気のご利用を夜間や休日にシフトできるご家庭
電化住宅以外のお客さま	おトクeプラン 時間帯等を気にせず、電気を比較的多くご利用になるご家庭
エコな電気に関心の高いお客さま	再エネプレミアムプラン 再エネ100%の電気をご利用のご家庭
●お得な割引制度を導入。	
「ありがとう割引」 当社とご契約を継続していただいているお客さまを対象に、1年に1回、電気料金を割引	「ファミリー割引」 複数ある電気のご利用場所のお支払をまとめていただくことで、毎月の電気料金を割引
「でんき床暖割」 でんかeプランにご加入で、電気床暖房を設置したお客さまを対象に、毎年11月分～翌年4月分までの6ヵ月間、電気料金を割引	

お客さまサービスの充実

お客さまにとって、最も身近な事業者であり続けられるよう、お客さまの声に耳を傾けて、ニーズやご要望を把握し、新たな料金メニューの開発やサービスの充実を図っていくことで、顧客満足度のさらなる向上を目指します。

よんでんコンシェルジュの充実

無料会員制Webサービス「よんでんコンシェルジュ」では、電気料金のお支払額に連動したポイントの付与や、付与されたポイントを四国の特産品のほか、地元スーパーや通信会社、航空会社などの他社ポイントと交換できるサービスを提供しています。

また、あらかじめ設定した電気料金に達した場合にメールでお知らせする「料金到達アラートメール」や、ご使用量の変動が少ない場合にご家族等へメールでお知らせする「あんしんサポートサービス」などのサービスも提供しており、2019年度末の会員数は、38万件*まで増加しています。

* 四国地域の世帯数は約160万世帯

「よんでんポイント」のイメージ

1よんでんポイント=1円相当

お支払額200円につき、「1よんでんポイント」が貯まる

お支払のたびに貯まる!!

料金連動以外のポイントの貯め方

読んで貯まる! コラム・レシピ等	見て貯まる! 電気ご使用量のお知らせ	遊んで貯まる! よんでんすごろく
---------------------	-----------------------	---------------------

「よんでんポイント」は、「他社ポイント」「四国特産品」「金券類」への交換や、「豪華賞品が当たる景品抽選」への応募、「寄付」に利用可能

お好きな商品等に交換可能

ポイントの交換先

スーパー、交通機関(鉄道・航空会社)、通信会社など 合計28社

セット割引の拡充

当社が指定する料金プランにご加入のお客さまを対象に、電気と、当社のグループ会社が提供する生活関連サービスを組み合わせたセット割引の拡充を進めています。

■生活関連サービスとのセット割引

電気とエコキュート等 (2019年4月開始)	・四電エナジーサービス(株)が提供するエコキュート等のリース契約の新規ご加入者で、でんかeプランのご加入者を対象に、毎月の請求額の割引を実施
電気と格安スマホ (2020年7月開始)	・(株)STNetが提供する格安スマホサービス「フィーモ」のご加入者で、当社指定の料金プラン*のご加入者を対象に、毎月の請求額の割引を実施

* 対象は、おトクeプラン、でんかeプラン、でんかeマンションプラン

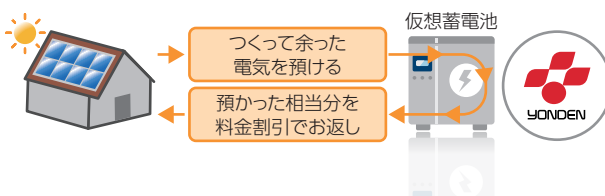
太陽光発電の余剰電力の買い取りプランの導入

FIT*買取期間満了のお客さまには、電気の買い取りプランのほか、お客さまの余剰電力(1ヵ月あたり最大150kWh)を当社が一旦お預かりし、お預かりした電気に相当する金額をお客さまの電気料金から割引く「四電ためトクサービス」をご用意しています。

なお、万が一の災害等に備え、蓄電池設置を希望されるお客さまには、蓄電池の購入を四電エナジーサービス(株)からご提案しています。

* FIT (Feed-in Tariff) : 再生可能エネルギー固定価格買取制度

■「四電ためトクサービス」のイメージ



コールセンターを通じたお客さまニーズの把握

当社とご契約いただいている個人・ご家庭向けのお客さまは約210万件と非常に多いことから、営業活動を進めるうえで、お客さまと直接、つながることのできるコールセンターは、大きな役割を果たしています。

当社では、コールセンターの運営を通じて、お客さまの生の声に触れ、いただいたご意見を参考にしながら、料金メニュー・サービスの開発・改善を図るとともに、潜在的なニーズを把握して次のビジネスチャンスに活用しています。

電化住宅の普及促進

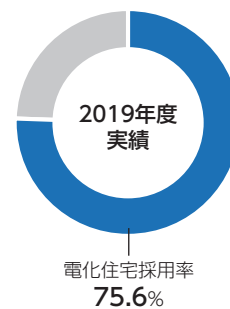
各地のハウスメーカーをはじめとするサブユーザーとの連携を強化して、新築・リフォームにおける電化提案を行っています。

また、四国全域で定期的に電化住宅のキャンペーンを開催して、お客さまに電化住宅の良さを実感していただく機会を提供するとともに、キャンペーン期間中にはテレビCMを集中的に放映するなど、効果的なPRを展開しています。

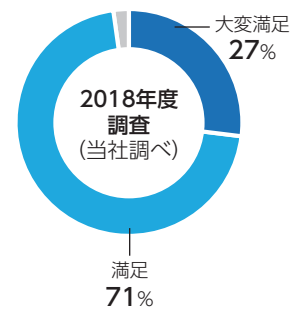
こうした活動を継続的に実施することで、2019年度には、新築戸建住宅の約75%のお客さまに電化住宅を採用していただいています。

■電化住宅普及実績

<新築戸建住宅の電化住宅採用率>



<電化住宅の満足度>



他事業者との提携による営業活動の展開

地域に強固な顧客基盤を有する企業と提携し、提携先企業の商品・サービスと当社の電気を合わせて販売することで、お客さまと長期的に安定的な関係性の構築を図っています。

引き続き、提携先企業の拡大を図るとともに、提携による効果を最大限発揮できるよう、新たな付加価値・サービスを検討・提供していきます。

■主な提携事業者(2020年8月末時点)

提携先企業名	事業内容	提携開始
(株)ヒワサキ	ガス・石油の販売	2019/4
入交石油(株)	各種燃料等の販売	2019/5
(株)愛媛CATV	CATV放送事業、電気通信業	2019/5
(株)スタン	LPガス、重油・灯油販売	2020/4

小売販売の強化 法人のお客さまへの営業活動

提案営業の強化・拡充

法人のお客さまに専任担当者を配置し、頻りにコミュニケーションを図るとともに、電気のご使用状況やニーズを踏まえて、お客さまごとに価格面・非価格面できめ細かい提案営業を行うことで、既存のお客さまとの関係性の強化と新規のお客さまの獲得を進めています。

また、地域に強固な営業基盤を持つ提携事業者やダイレクトメール等を活用した提案営業なども実施しています。

専任担当者による提案営業のイメージ



専任担当者



- ・お客さまニーズの発掘、深掘り
- ・きめ細かい提案営業
- ・エネルギーコンサルによる改善提案 等



既存お客さまとの関係性深化

新規お客さま獲得

業務用分野における電力需要の開拓

熱源決定に大きな影響力を持つ設計事務所やメーカー、販社へのルート営業を強化し、病院・福祉施設、店舗などを対象とした電気式ヒートポンプ空調・給湯や電化厨房の提案を行っています。

特に、電化厨房については、HACCP*の観点から、電化厨房機器の利便性・安全性を訴求することで、需要開拓を進めています。

* Hazard Analysis and Critical Control Point (危害要因分析重要管理点)
: 食中毒菌汚染等の異物混入等の危害要因を除去・低減させるための衛生管理手法

利便性・安全性に優れた電化厨房

<p>火力が強く均質</p>  <p>調理時間の短縮</p>	<p>火のない安心感</p> <p>お手入れが簡単</p> <p>光熱費が安い</p>	<p>調理のマニュアル化、自動化が容易</p>  <p>人件費の抑制</p>
--	---	--

産業用分野における電力需要の開拓、エネルギーコンサル

産業用分野のお客さまに、当社グループが保有する技術力やノウハウを活用して、エネルギー効率や生産品質などの向上につながる専門性の高い多様なエネルギーソリューションサービスをご提案しています。

こうした活動を通じて、お客さまとの関係強化を図るとともに、電力需要の開拓を進めています。

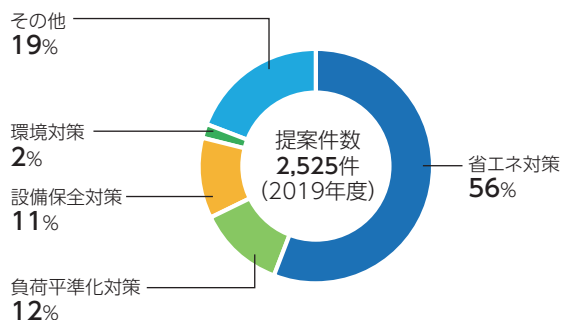
ソリューション事例

- ・ 既設設備の環境対策や効率的な運用方法の提案
- ・ エネルギーの見える化や工場の生産効率改善を目的とした計測システムの導入提案
- ・ 工場の生産性の向上につながる電気加熱器や電化ヒートポンプ機器、自動化装置等の導入提案
- ・ 施設園芸ハウス・植物工場などへの電化提案 等



冷水配管のエネルギー使用量の測定結果に基づき、ソリューション提案を実施

法人のお客さまへのソリューション提案状況(業務用・産業用)



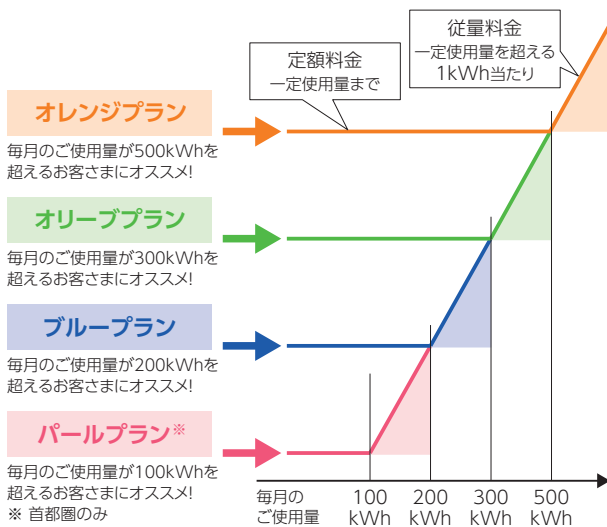
収益機会の拡大 域外小売・卸販売の拡大

域外小売販売の拡大

首都圏・関西圏のご家庭のお客さまには、電気のご利用状況に応じた複数の料金プランをご用意し、料金比較サイト等を通じて最適なプランをご提案しています。

また、法人のお客さまには、首都圏を中心に代理店等と連携し、東京支社に常駐する営業担当者による対面重視の提案活動を通じて、新規顧客の開拓を進めています。

■ ご家庭のお客さま向け料金プラン(首都圏・関西圏)

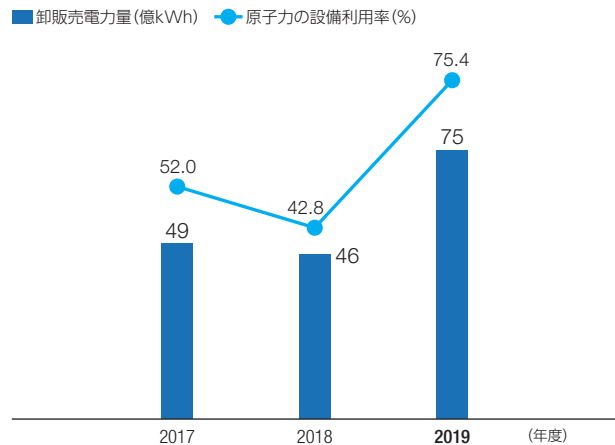


卸販売の拡大

卸電力取引所でのスポット市場やベースロード市場等での取引、多様な事業者ニーズに応じた相対取引等を組み合わせることで、販売機会の多様化を図り、卸販売を拡大しています。

卸販売と小売販売を合わせた総販売電力量を維持・拡大していくことで、収益の最大化を図っていきます。

■ 卸販売電力量



VOICE

CATVと電気のセットメニューの販売推進活動

愛媛支店 営業部 リビング営業推進課 村上 佑治(写真右)

四国電力株式会社
SHONDEN



愛媛CATV

私は、当社が業務提携した株式会社愛媛CATV様と共に、同社のケーブルテレビと当社の電気を組み合わせて販売する営業活動を担当しています。

販売にあたっては、お互いの商品をよく知ることが重要になることから、私は、同社の営業担当者に電気料金メニューに関する研修を企画・実施するとともに、販売促進用のPR動画やリーフレットの作成にも協力して、セットメニューの宣伝を

お手伝いさせていただきました。

おかげさまで、ケーブルテレビと電気を組み合わせた販売は、順調に契約件数を伸ばしています。また、こうした活動を通じて、私は同社の営業に対する熱意や積極性を肌で感じ、大変刺激を受けました。電気の小売販売における競争は一段と厳しさを増していますが、お客さまが求める付加価値とは何かを考えながら、日々の業務に取り組んでいきたいと思っています。

電気事業における今後の収益性向上に向けた足固め (2) 供給設備の最適化、固定費の徹底削減

機会とリスク

機会	リスク
<ul style="list-style-type: none"> ● 原子力の安全規制強化等への着実な対応 ● 再生可能エネルギーの導入拡大 ● 送配電網の強靱化、信頼度向上 ● 技術革新やICTの活用等による設備効率、労働生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 再生可能エネルギーの導入拡大等に伴う需給運用の変化、発電設備の稼働率低下 ◆ 環境規制の強化 ◆ 供給設備の高経年化



対応方針・施策

→ P.28-36参照

競争優位を確保できる事業・供給構造の構築を目指し、供給設備の最適化と固定費の徹底削減に取り組んでいます。

供給設備の最適化

伊方発電所の安全・安定運転に向けた取り組み

- 伊方発電所の安全・安定運転を継続するため、日々の保守・点検や定期検査を的確に実施するとともに、特定重大事故等対処施設等の早期完成に向けた取り組みを着実に推進しています。また、立地地域の皆さまに信頼される発電所を目指して、迅速で透明性の高い情報公開に努めています。

火力電源の効率向上

- 西条1号機について、超々臨界圧機へのリプレース等を進め、設備効率の向上を図っています。

再生可能エネルギーの拡大に向けた取り組み

- 水力発電所における出力増強のほか、国内外で再生可能エネルギー電源の開発にグループ大で取り組み、2030年度までに50万kWの開発を目指します。
- 四国エリアの系統に再生可能エネルギーを最大限連系できるよう、既存系統の効率的な活用に取り組んでいます。

送配電網の強靱化

- 供給信頼度の維持・向上はもとより、高経年化設備の更新・保全について、よりの確に行えるよう、新たな設備管理手法の導入に向けた検討を進めています。
- 自然災害に係る予防保全や復旧対応の迅速化等の観点から、事前に自治体・関係機関等との連携強化を図るなど、災害対応体制の強化に取り組んでいます。

固定費の徹底削減

設備効率の向上

- 設備・修繕工事の厳選実施や調達コストの低減、設備の統廃合等により、設備効率の向上を図っています。

需給関連費の低減

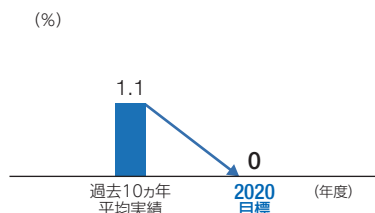
- 燃料調達コストの低減や需給運用の最経済化により、需給関連費の低減を進めています。

業務効率の向上

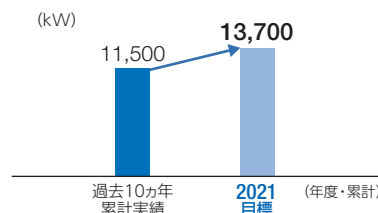
- 組織活力と労働生産性の一層の向上を図るため、全社を挙げて従業員の意識改革や働き方の見直しに取り組んでいます。

KPI(重要な成果指標)

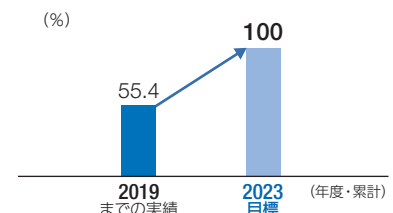
火力発電所の計画外停止率



水力発電所の出力増強・開発容量



スマートメーター普及率



供給設備の最適化 最適な電源構成

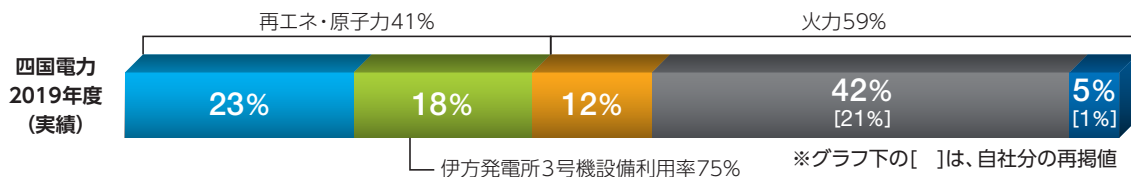
電源構成の考え方

我が国においては、S+3E (安全性+安定供給、経済効率性、環境適合)の原則のもと、長期エネルギー需給見通しで示された2030年のエネルギーミックスの実現に向けて、第5次エネルギー基本計画(2018年7月閣議決定)に基づくエネルギー政策が進められています。

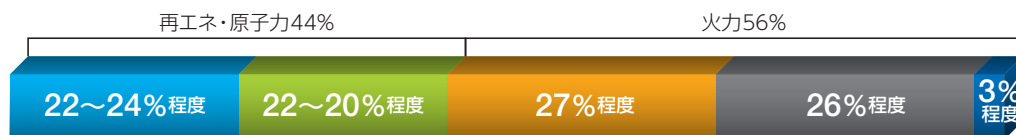
当社では、国の方針を踏まえて、今後の需見通しや電源の経年状況、環境規制の動向や電気事業を取り巻く競争環境等を考慮し、各電源の特性を活かした最適な電源構成を目指しています。

■ 発電電力量比率(他社受電分含む)

■ 再生可能エネルギー ■ 原子力 ■ ガス ■ 石炭 ■ 石油等



(参考)国の長期エネルギー需給見通しにおける2030年のエネルギーミックス



■ 電源ごとの活用方針

	再生可能エネルギー	原子力	ガス	石炭	石油
第5次エネルギー基本計画における位置付け	安定供給面・コスト面で課題はあるが、長期的に環境負荷の低減を見据えて活用していく重要な低炭素の国産エネルギー源	優れた安定供給性と効率性を有し、脱炭素化の実用段階にある長期的に重要なベースロード電源	化石燃料の中で温室効果ガスの排出が最も少なく、長期的な環境負荷の低減を見据え、その役割を拡大していく重要なエネルギー源	現状において重要なベースロード電源で、高効率化などを通じ、長期的な環境負荷の低減を見据えて活用していくエネルギー源	可搬性が高く、備蓄も豊富なことから、大規模災害時等において、他の喪失電源を代替し得る重要なエネルギー源
当社における活用方針	既設水力発電所の出力増強や国内外における積極的な新規開発により導入を拡大 → P.32参照	四国地域における安定的かつ低廉な電力供給を支える基幹電源として、安全性の確保を大前提に、引き続き有効活用 → P.29-30参照	LNGコンバインドサイクル発電にリプレイスした坂出1・2号機を中心に、今後の需見通しを踏まえながら継続的に活用	西条1号機を超々臨界圧(USC)発電方式へリプレイスするなど、高効率化を図りながら、今後も一定程度活用 → P.31参照	今後の需見通し、調整力や電源トラブル時の供給力としての必要性等を踏まえ、廃止を含む取り扱いを検討

供給設備の最適化 伊方発電所の安全・安定運転に向けた取り組み

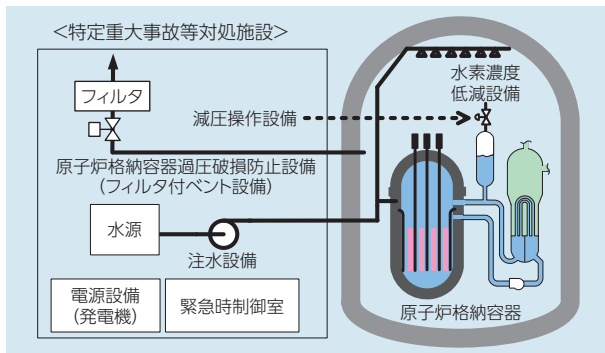
安全性向上に向けた施設の拡充

特定重大事故等対処施設の設置

大型航空機の衝突やテロリズム等による原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する特定重大事故等対処施設の工事計画については、2020年3月末までに全て認可されました。

設置期限(2021年3月)内の工事完了は困難な状況ですが、安全確保を最優先に、夜間・休日の作業も実施するなど、最大限の工期短縮に努めています。

特定重大事故等対処施設の概要



使用済燃料の乾式貯蔵施設の設置

伊方発電所で発生した使用済燃料を再処理工場へ搬出するまでの間、一時的に貯蔵するため、発電所の敷地内に使用済燃料の乾式貯蔵施設を設置する計画を進めています。2024年度からの運用開始を目指しており、2020年6月、原子力規制委員会で乾式貯蔵施設設置に係る審査書案が了承されました。

使用済燃料乾式貯蔵施設の概要

- 発電所内の使用済燃料プールで十分に冷却された使用済燃料を、「乾式キャスク」と呼ばれる金属製の頑丈な容器に収納し、貯蔵。水や電気を使用せず、空気の流れで冷却することができるため、安全性に優れる。



安全・安定運転を継続する取り組み

運転管理および保全の適切な実施

日々、24時間体制で発電所の運転状況の監視や定期的な巡視を実施するとともに、13ヵ月以内に1回、運転を停止し、法定の「定期検査」を行うなど、長期に亘り安全・安定運転を継続できるよう、計画的な運転管理と保全に努めています。

運転・保修員への教育訓練

運転・保修員への教育訓練を継続的に実施するなど、人の面からの安全対策にも力を入れています。

訓練には、発電所の設備と同等の設備を使用し、ヒューマンエラーの撲滅や技術・知識の向上を図っています。



原子力保安研究所(シミュレーター室)での運転訓練

訴訟リスクへの対応

伊方発電所は安定供給の要となる基幹電源であり、司法判断による停止は、当社経営に留まらず、社会や産業に大きな影響が及ぶことから、個々の裁判で、安全性を丁寧に主張・立証していくことで、確実に勝訴を重ねていきます。

さらに、安全運転の継続と情報公開の徹底を通じ、社会の皆さまのご理解を得られるよう努めていきます。

広島高等裁判所での仮処分決定に係る対応

2020年1月、広島高裁の抗告審で、伊方発電所3号機の運転差止めを命じる仮処分決定が出されました。本決定は、当社として到底承服できるものではなく、2月に同裁判所に保全異議等の申立てを行いました。

今後も丁寧に説明していくことで、早期の運転再開を目指していきます。

立地地域の皆さまへの情報発信

えひめ方式による情報公開の徹底

当社は、愛媛県、伊方町との安全協定に基づき、「正常な状態以外の全ての事象」について、直ちに通報連絡しています。

こうした透明性の高い情報公開は、「えひめ方式」と呼ばれ、地元自治体との信頼関係の構築に大きく寄与しています。

なお、現在は、通報連絡の対象を八幡浜市、大洲市、西予市まで拡大するとともに、直ちに公表が必要なA区分事象については、愛媛県の全市町、香川県、徳島県、高知県にもお知らせしています。

安全協定に基づく愛媛県・伊方町への通報状況

(単位:件)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
A区分	8	1	1	5	5
B区分	0	3	4	3	4
C区分	24	19	15	14	21
合計	32	23	20	22	30

※ 愛媛県の公表要領の概要

A区分(国への報告を要するトラブルなど):直ちに公表

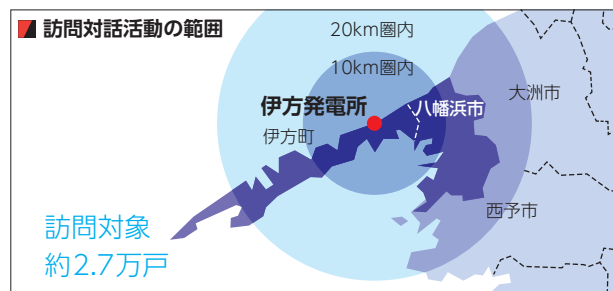
B区分(放射線管理区域内における設備の異常など):48時間以内に公表

C区分(A、B区分以外のもの):毎月10日に前月分を公表

立地地域の皆さまとの対話活動

当社では、従業員が伊方発電所周辺のご家庭を訪問し、発電所における安全対策等の取り組みをご説明するとともに、様々なご意見を直接お伺いする訪問対話活動を継続的に実施しています。

2019年度は、発電所から半径20km圏内の約2.7万戸のご家庭を訪問し、使用済燃料乾式貯蔵施設の概要や1、2号機の廃止措置に係る計画、3号機の運転状況等について、ご説明を行っています。



伊方発電所で発生したトラブルの原因究明、再発防止策の公表

当社は、2020年1月に伊方発電所でトラブルが続いたことを重く受け止め、定期検査の作業を中断して、トラブルの原因究明に取り組み、再発防止策を策定しました。これらを取りまとめた報告書については、関係自治体、原子力規制委員会へご説明しています。

当社としては、皆さまの様々なご意見を真摯に受け止め、現状に留まることなく発電所を「より良くする」という強い思いのもと、伊方発電所の安全性向上に全力で取り組んでいきます。

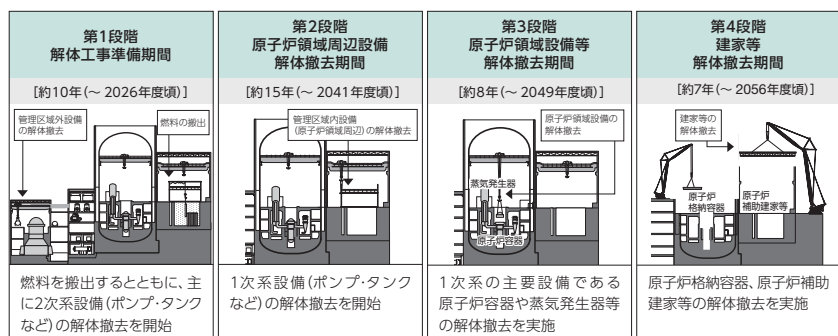
■ 詳細はこちらのURLをご覧ください https://www.yonden.co.jp/publish/page_12.html

伊方発電所1・2号機の安全な廃止

伊方発電所1号機は、2017年6月に原子力規制委員会から、廃止措置計画が認可され、現在、廃止措置作業工程における第1段階の作業に取り組んでいます。廃止措置作業は、40年に及びますが、安全確保を第一に、着実に進めていきます。

なお、伊方発電所2号機については、原子力規制委員会で廃止措置計画の審査を行っています。

伊方発電所1号機の廃止措置作業工程



供給設備の最適化 火力電源の効率向上

リプレイスによる高効率化・低炭素化

高経年化した火力電源を最新鋭の高効率電源にリプレイスすることで、経済性を維持しつつ、低炭素化を進めています。

現在、西条発電所1号機は、高効率な超々臨界圧機ヘリプレイス中で、燃料の一部に木質バイオマスを採用するなど、環境負荷を低減しつつ活用していきます。

西条発電所1号機リプレイス計画の概要

	現行1号機	新1号機
定格出力	15.6万kW	50万kW
運転開始時期	1965年11月	2023年6月(予定)
熱効率(低位)	約39%	45%以上

西条1号機リプレイスに伴うCO₂排出低減効果
発電端排出係数 ▲1割程度/kWh



西条発電所新1号機 完成予想図

定期検査周期の延長

事業者の保安力に応じて認可される定検周期の延長制度を活用して、定検周期を6年まで延長可能な「システムS評価」の取得を進めています。

同評価の取得により、中長期的な視点から効率的に設備運用を進めることで、稼働率の向上、修繕費の低減を図っています。

システムS評価の取得状況

◆4ユニット ⇒取得済み	橋湾 : 石炭70万kW 坂出2号 : LNG28.9万kW 坂出3号 : 石油等45万kW 坂出4号 : LNG等35万kW
◆未取得3ユニット ⇒2020年度中の取得を 目指し対応中	坂出1号 : LNG29.6万kW 阿南3号 : 石油45万kW 西条2号 : 石炭25万kW

修繕費の低減

実施時期の柔軟な設定

稼働率の向上

〈参考〉定検周期の延長イメージ

【従来】ボイラは2年ごと、蒸気タービンは4年ごとに実施

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
ボイラ		○ 定期検査		○ 定期検査		○ 定期検査
蒸気タービン				○ 定期検査		

【システムS評価取得後】いずれも最大6年ごとに実施

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
ボイラ		—		—		○ 定期検査
蒸気タービン				—		○ 定期検査

石炭火力に対する考え方

エネルギー資源に乏しい我が国においては、S+3Eの観点から、特定の電源や燃料種別に過度に依存しない、バランスの良い電源構成を実現することが重要です。石炭火力は、産出国が分散しているため地政学的リスクが小さく、かつ、熱量あたりの単価が最も安価な石炭を燃料とする、安定性・経済性に優れた重要なベースロード電源ですが、発電電力量あたりのCO₂排出量は、火力発電では最も大きいという側面もあります。

このため、当社では、石炭火力は高効率化を進め、環境負荷の低減を図りながら活用することを基本方針としており、高経年化した西条発電所1号機のリプレイスに際しては、熱効率が高い最新鋭の超々臨界圧機(USC)を採用しています。

さらに、環境負荷の低減に向けて、坂出発電所でLNGへの燃料転換と高効率なコンバインドサイクル発電の活用を進めるとともに、伊方発電所の安全・安定運転や再生可能エネルギーの導入拡大によりゼロエミッション電源比率の向上を図るなど、CO₂排出削減に向けて、引き続き精力的に取り組んでいきます。

供給設備の最適化 再生可能エネルギーの開発・増強

国内外における再生可能エネルギーの開発

当社グループは、国内外で再生可能エネルギー電源の開発に取り組んでいます。

国内では、当社が松山太陽光発電所を保有するほか、グループ各社が四国域内外で太陽光・風力発電事業に参画するとともに、建設工事や保守管理なども受注しています。

海外では、当社がグループ会社と連携しながら、チリにおける太陽光発電、インドネシアにおける水力発電、台湾における洋上風力発電などへ参画しています。 **→ P.38参照**

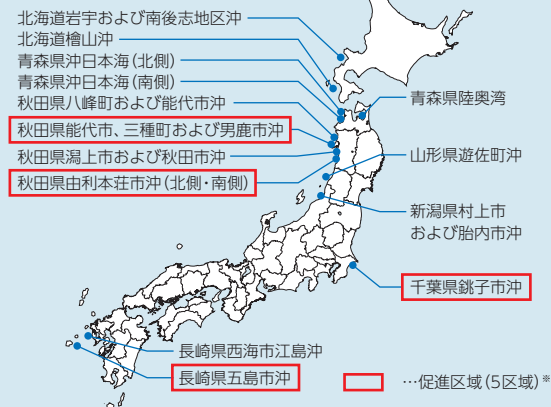
グループ一体となり、国内外で、再生可能エネルギー電源の開発に向けた取り組みを積極的に展開

2030年度までに **50**万kW
の開発を目指す

洋上風力発電開発への参画に向けた検討

2019年4月に施行された再エネ海域利用法により、海域の長期間の占有が認められるなど、事業環境整備が進んだことから、将来の事業参画を視野に入れ、洋上風力発電開発の促進区域に関する情報や各地で計画中の事業案件等の情報収集を行っています。

洋上風力発電開発の促進区域の指定に向けた状況 (2020年8月末時点)



水力発電所の新規開発

当社は、愛媛県上浮穴郡久万高原町内の前川において、最大出力1,900kWの新規開発計画を取りまとめ、2020年3月に久万高原町へ申し入れを行いました。

計画が順調に進めば、2021年6月頃に着工し、2024年6月頃に運転を開始する見込みです。

開発構想の概要

河川名	前川(仁淀川水系)
開発地点	愛媛県上浮穴郡久万高原町黒藤川
型式	流れ込み式
最大出力	1,900kW
年間発電電力量	8.5百万kWh(約2,700世帯分)
年間CO ₂ 削減量	約4,400t
着工時期	2021年6月目途
運転開始時期	2024年6月目途

水力発電所の出力増強

当社保有の四国域内の水力発電所では、既設水車の設備更新の機会を捉えて、高効率水車を採用することで発電効率の向上を図るなど、出力増強を実施します。

水力発電所の出力増強計画

年度	発電所名	最大出力(現在→更新後[計画])
2020	一字	8,700kW→8,800kW
	伊予川	3,100kW→3,400kW
2021	加枝	9,700kW→9,900kW
	栲原川第二	6,000kW→7,500kW
	加茂	1,700kW→1,800kW

2000年度以降の高効率水車の導入による効果

- 増出力 約**3**万kW
- 増加電力量 年間約**7**千万kWh

※ 2021年度までに運転開始を予定している計画を含む

供給設備の最適化 再生可能エネルギーの連系拡大

再生可能エネルギーの導入拡大対策

四国地域においては、FIT制度の導入以降、再生可能エネルギーの導入が拡大しています。

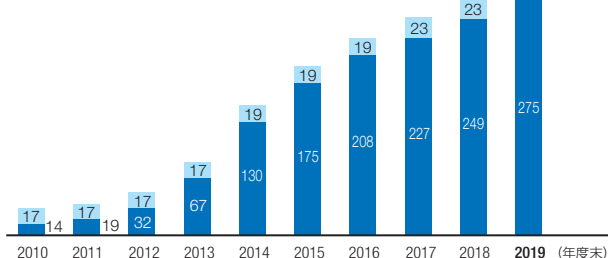
再生可能エネルギーのうち、太陽光発電については、2016年1月に、系統接続済および契約申込済の設備量の合計が30日等出力制御枠*である257万kWを超過、風力発電については、2019年10月に同制御枠である71万kWを超過したため、以降は、国の審議会で示された考え方に基づき、出力制御時の補償がないことを前提に、系統への接続を行っています。

* 年間30日もしくは360時間(風力は720時間)までは、需給バランス維持のための出力制御が無補償で行われることを条件に系統接続が可能な量

四国地域における太陽光・風力発電の接続済設備容量

(万kW) ■ 風力 ■ 太陽光

※ 淡路島南部を含む

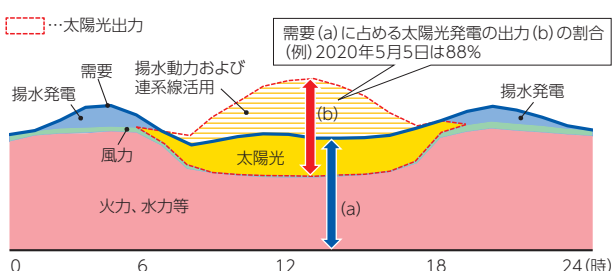


需給バランス維持に向けた対応

2020年5月5日の11時~12時の間、四国地域における太陽光発電の最大出力は204万kWを記録し、電力需要に占める割合は88%に達しました。

このようななか、電力供給の安定化を図るため、火力発電所の抑制や揚水発電所の運転、連系線の活用等により、需給バランスの維持に努めました。

低需要期における需給バランスイメージ



系統電圧上昇への対応

太陽光発電の拡大に伴い、系統側への電気の流入が増加すれば、配電系統の電圧が上昇し、太陽光発電が停止する可能性があるため、自動電圧調整装置の設置や柱上変圧器の増設などの対策を実施しています。

既存系統の効率的な活用

再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、既存系統の運用容量が不足する事態に備え、様々な対策が進められています。

四国域内においても、一定の制約下で系統への接続を認める仕組みなどを導入し、再生可能エネルギーの接続量拡大に取り組んでいます。また、系統の空き容量については、ホームページ上で情報公開しています。

接続量の拡大を図る対策(日本版コネクト&マネージ)

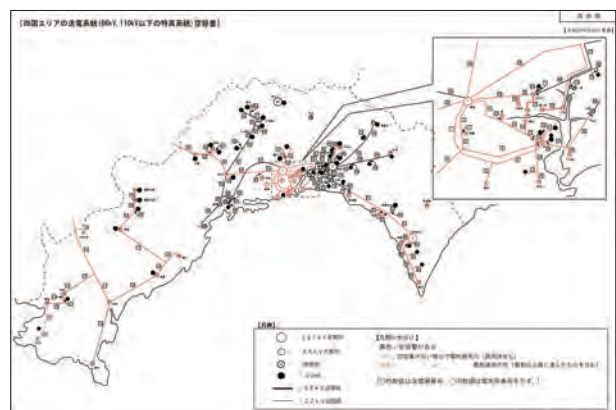
対策	概要・効果
想定潮流の合理化	実態を考慮した電源稼働の想定により系統の空き容量が増加
N-1電源制御	系統支障時の瞬時の電源制御を可能な運用とすることで系統の空き容量が増加
ノンファーム型接続*	系統の混雑状況に応じて発電出力に制約を設けることを条件に接続させることで接続可能な容量が増加

* 千葉県の一部系統等において、先行的に実施中

系統の空き容量に係る情報公開(ホームページ)

高知県における系統の混雑状況(2020年5月時点)

※ 図内の赤線は電源の接続が困難な系統



https://www.yonden.co.jp/nw/assets/line_access/mapping2_kochi.pdf

供給設備の最適化 送配電網の強靱化

供給信頼度の維持・向上対策

設備トラブルの早期発見・早期復旧等、安定供給の遂行に向けた様々な取り組みを通じ、供給信頼度の維持・向上に努めています。

送変電設備については、送電線の多回線化や変圧器の複バンク化などの多重化を行うとともに、万一事故が発生した場合でも、その影響を限定できるように、系統保護装置を高度化しています。

配電設備については、保守・点検、作業停電の減少化対策により、諸外国に比べて短い停電時間を実現しています。また、停電発生時には、配電自動化システムにより、短時間で停電範囲を最小化し、自動的に送電するなど、早期復旧に努めています。将来的には、スマートメーターを活用した詳細な停電範囲の把握等、より高度な停電復旧対応に取り組んでいきます。

高経年化設備の更新・保全に係る高度化

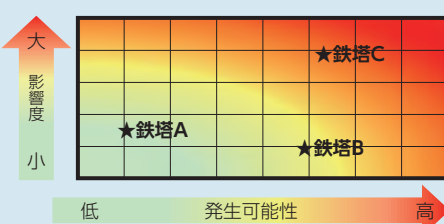
送配電設備については、従来より、データベース化した巡視・点検記録や劣化診断状況などを基に、高経年化設備の更新・保全に計画的に取り組んでいます。

今後は、こうした取り組みを一歩進め、設備が故障した場合の影響度や故障の発生可能性等を定量的・複合的に勘案し、設備の更新・保全の優先順位を一元的に判断できる仕組み(アセットマネジメント)を導入できるよう、検討を進めています。

新たな設備管理手法の導入に向けた検討

【検討中の手法イメージ】

- 設備故障の影響度×発生可能性等を定量的・複合的に勘案
→「鉄塔C」について、設備の更新・保全の優先順位が高いと判断



災害対応体制の強化

昨今の自然災害の激甚化を踏まえ、台風等の自然災害に係る予防保全や被害軽減、迅速な復旧対応の観点から、災害対応体制の強化を進めています。

なお、当社は、2020年4月より送配電事業を分社化しましたが、災害対応については、引き続きグループ一体で取り組んでいきます。

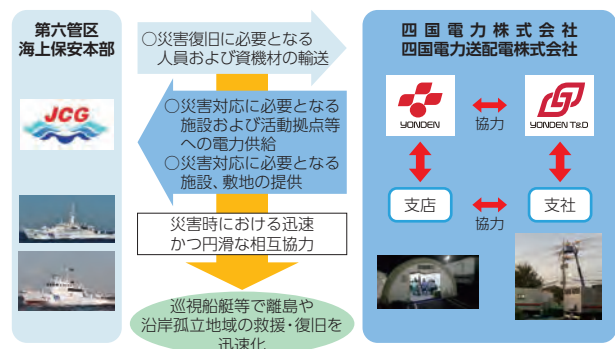
自治体・関係機関等との連携強化

四国域内の全自治体や自衛隊等と災害時の情報共有・相互協力を定めた協定を締結しています。また、2020年7月には、他エリアの送配電会社や関係機関との災害時連携計画を策定し、経済産業大臣に届出をしています。

自治体との災害時の協力に関する協定書の概要

当社グループの対応事項	・ 倒木等の障害物の対応許可 ・ 医療機関、官公署等への電力優先供給 等
自治体の対応事項	・ 電力復旧に要する自治体の管理道路の迅速な復旧 ・ 復旧作業に必要な資材置場、駐車場等の提供 等

第六管区海上保安本部との相互協力(2020年6月)



被害情報の迅速な把握・情報発信

土砂崩れ等で立ち入り困難なエリアの設備被害状況を迅速に把握するため、ドローンの活用を推進しています。

また、WebやSNS等による停電情報の発信ツールを整備し、迅速で分かりやすい情報公開を実施しています。

※ 右画像は四国電力送配電株によるLINEでの停電情報配信サービスイメージ



固定費の徹底削減 設備効率の向上

工事件名の厳選実施

設備・修繕工事においては、巡視・点検等により設備の劣化度合いを把握したうえで、不具合が発生した場合の影響評価等も行い、件名を厳選して実施しています。

また、巡視・点検業務においては、ドローンの活用やセンサーとAIの併用等により、業務の効率化と劣化診断の精度向上に取り組んでいます。

こうした取り組みを通じて、効果的に設備・修繕工事を実施することで、設備効率の向上を図っています。

巡視・点検の高度化

【従来】

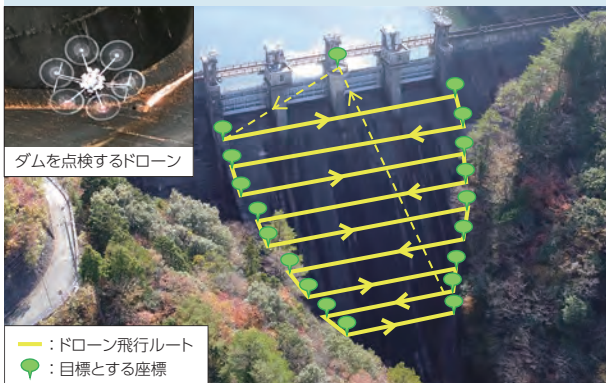
- 巡視・点検記録、劣化度等のデータベース化を踏まえた検討

【今後】

- ドローン、IoT・AI等を活用した
 - ✓ 巡視・点検の自動化
 - ✓ 劣化診断の高度化を検討

具体的な取り組み事例(ドローンを用いた点検業務の効率化)

大型構造物の点検向けに、多数の衛星から位置情報をリアルタイムで取得できるドローンを開発し、実証試験を通じて、測位精度の向上と高精度な自律飛行を実現

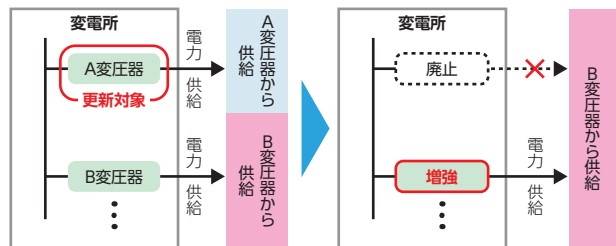


統合・廃止による設備のスリム化

設備の更新時期等を捉えて、需要動向を踏まえた供給設備の再構築を実施することで、設備効率の向上とコスト抑制を図っています。

供給エリアの見直しと供給設備の集約

(例) 変電所の設備更新のタイミングでA変圧器を廃止し、B変圧器を増強することで、設備のスリム化による生産性向上を実現



資機材調達コストの低減

買うモノの見直し、買い方の工夫という観点から、様々な取り組みを行い、持続的な調達コストの低減を進めています。こうした方針のもと、毎年PDCAサイクルを回していくことで、競争発注比率は近年上昇傾向にあり、2019年度は60%となりました。

コスト低減に向けた取り組み方針

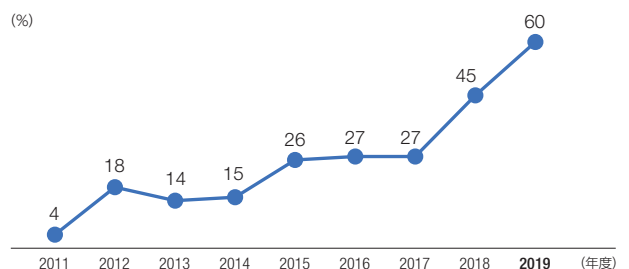
買うモノの見直し

- ・ 仕様の標準化、簡素化 (物品仕様、工事工法の見直し等)
- ・ 試験内容の一部省略
- ・ メーカー等の取引先提案の活用 等

買い方の工夫

- ・ 競争発注の拡大 (新規取引先開拓、物品と工事の分離発注 等)
- ・ 共同調達
- ・ まとめ発注 等

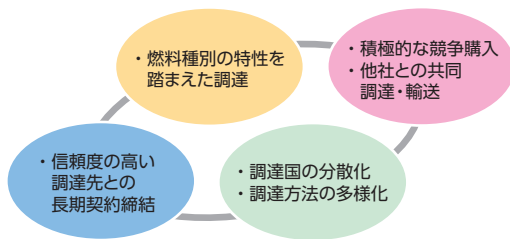
競争発注比率の推移



固定費の徹底削減 需給関連費の低減、業務効率の向上

燃料調達コストの低減

安定的な燃料確保と調達コスト低減の両立に取り組んでいます。



コスト低減に向けた取り組み事例

石油	・ 安価な高硫黄C重油の活用
石炭	・ 安価な低品位炭の利用拡大 ・ 銘柄を特定しないスペック指定での購入 ・ 当社の現地調達会社[YN Energy社]を通じた調達
LNG	・ 安価なLNGのスポット調達
輸送経費・国内諸経費	・ 経済性に資するスクラパー(硫黄分除去装置)を搭載した専用船2隻の導入 ・ 基地・中継経費・手数料の削減 ・ 海外炭の共同輸送の実施

「YN Energy社」を通じた石炭調達

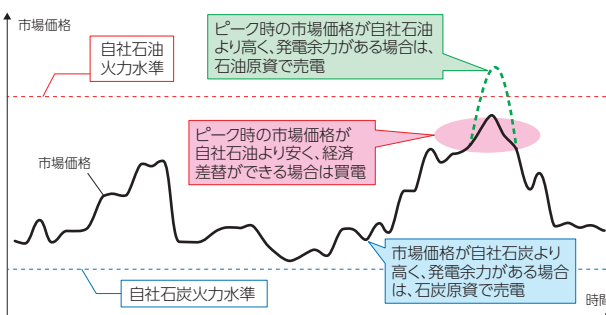
豪州に設立した合併会社のYN Energy社では、生産者から石炭を直接買い付け、当社発電所に適合する品質となるよう自らブレンドすることで、安価で品質の確かな発電用石炭を安定的に調達しています。

さらに、将来的には、他事業者への販路拡大を進めていくことで、調達の柔軟性を高めるとともに、新たな収益機会の創出につなげていきます。

需給運用の最経済化

最も経済的な需給運用を目指して、予測精度向上や機動的な市場活用、自社電源の定検時期の調整などを実施することで、需給関連費の低減に取り組んでいます。

ある一日における市場活用のイメージ



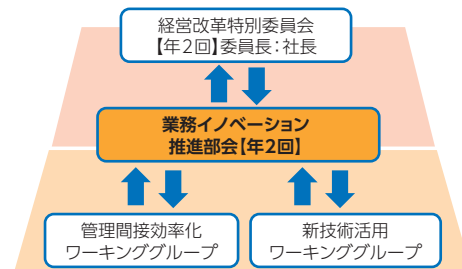
業務効率の向上

効率的な業務運営や組織・人員のスリム化を進めるとともに、会社の成長・発展の原動力となる従業員一人ひとりの働き方や意識の改革に取り組むことで、組織活力と労働生産性の一層の向上を図っています。

業務イノベーション推進部会での取り組み

当社では、社長を委員長とする経営改革特別委員会の下に、新たに「業務イノベーション推進部会」を設置し、関係部門が一体となって業務プロセスの見直しや働き方を変える制度・システムの導入などの取り組みを進めています。

〔検討体制〕



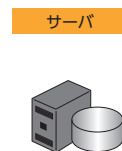
〔全社からの意見募集に基づく主な検討事例〕

組織・業務運営の見直し	・ 販売拠点の再構築 ・ 低圧新增設申込の契約受付・審査業務の集約化 等
業務プロセスの見直し	・ 各種業務フローの簡素化 ・ 配電現場出向用モバイル端末の機能強化 ・ ペーパーレス化の推進 等
業務省力化	・ RPA、チャットボットの導入 等
働き方を変える制度・システムの導入	・ 柔軟な勤務制度の試行・導入 ・ ITインフラの拡充 ・ オフィスカジュアルの導入 等

業務プロセスの見直し事例(配電現場出向用モバイル端末の機能強化)

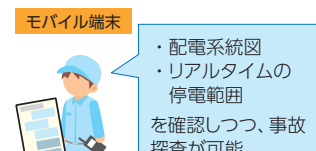
現場出向用モバイル端末に、配電設備の設置状況を示した配電系統図やリアルタイムで停電範囲を表示できる機能を順次搭載し、停電解消の迅速化や現場作業の効率化を進めています。

〔事業所内〕



(最新情報連係)

〔現場出向先〕



・ 配電系統図
・ リアルタイムの停電範囲を確認しつつ、事故探査が可能

将来の収益源となる事業の開発・実施

機会とリスク

機会	リスク
<ul style="list-style-type: none"> ● 世界的なエネルギー需要の増加に伴う海外事業の拡大 ● デジタル化の進展に伴う情報通信事業の拡大 ● お客様ニーズの多様化、技術革新等を捉えた新たなサービス・事業の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 分散型電源の普及や技術革新の進展に伴うエネルギー事業の変化 ◆ 多角化に伴う事業リスクの増加



対応方針・施策

→ P.38-42参照

将来の収益源となる事業の開発・実施に向けて、既存の成長事業の積極展開と新たな事業分野の開拓に取り組んでいます。

既存成長事業の積極展開

海外事業の強化・拡充

- 実施地域や発電方式等の拡大、パートナー戦略の強化などを通じて、事業拡大を進め、2025年度には、年間40億円の利益獲得、持分容量150万kWを目指します。

情報通信事業の収益拡大

- グループ会社の(株)STNetが中心となり、法人向けデータセンター・クラウド事業、個人向け光通信事業などにおいて、収益の上積みを目指します。

ガス供給事業の基盤拡充

- 坂出LNG基地を活用したガスの卸供給やLNG販売を進めます。また、愛媛県新居浜市に新たなLNG基地の建設を進めており、事業基盤を整備していきます。

将来の収益源となり得る新たな事業分野の開拓

パラダイムシフトに先見性的に対応する事業

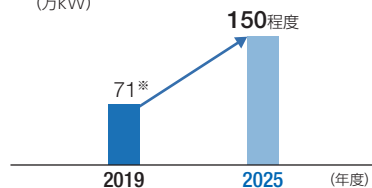
- 当社グループの有するリソースと他企業の有する技術・ノウハウを融合させて、新たな事業分野の開拓に取り組みます。
- エネルギー事業を中心に有望な技術を有するベンチャー企業やファンドへの出資を通じて、新たな事業領域の拡大を目指します。

地域課題の解決を起点とする事業

- 地域密着度を高めてグループ事業へのシナジー効果を得るとともに、単なる地域課題の解決を超えて、成長を期待できる新たな事業の創出・育成に取り組みます。

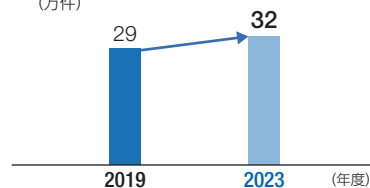
KPI(重要な成果指標)

■ 海外事業における持分容量 (万kW)

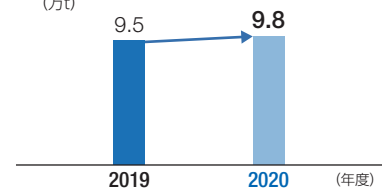


* 2019年度末時点で事業参画している案件の持分容量合計

■ ピカラ光サービス契約数 (万件)



■ ガス供給事業における販売量 (万t)





既存成長事業の積極展開 海外事業の強化・拡充

海外事業の取り組み状況

当社グループでは、海外事業を今後の成長分野の一つと位置付け、事業パートナーとの関係強化を通じて、新たな案件の獲得・開発を進めています。

事業化に際しては、長期電力販売契約が付帯する案件を基本に、ガス火力や再生可能エネルギーを対象とし、既存案件の多い中東だけでなく、東南アジアや北米・南米等にも投資することで、事業リスクの分散化を図っています。

また、情報収集や案件の検討においては、過去に手掛けた海外コンサルティング事業 (JICA*1、NEDO*2から受託し、世界50カ国、94件のプロジェクトに参画) から得たノウハウや現地との人的ネットワークを活用しています。

*1 JICA:国際協力機構

*2 NEDO:新エネルギー・産業技術総合開発機構

事業の参画状況

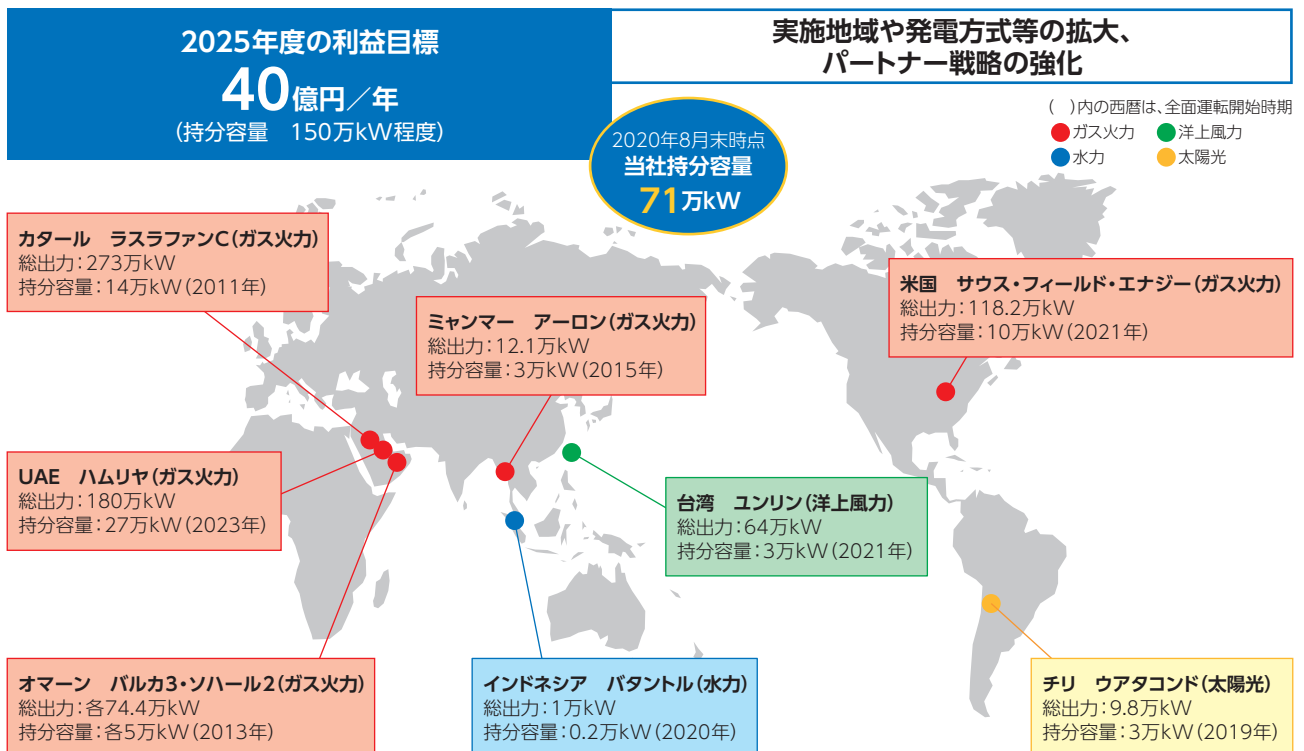
中東のカタールで最初の海外発電事業に参画して以降、オマーン、ミャンマー、チリ、インドネシア、米国等に対象エリアを広げ、2020年8月末で持分容量は合計71万kWになりました。

発電方式については、当初はガス火力が中心でしたが、近年は、太陽光、水力、洋上風力などの再生可能エネルギーに拡大しており、事業リスクの分散にも努めています。

今後の目標

2025年度に年間40億円の利益獲得、持分容量150万kW程度を目指しています。

さらに、今後の事業拡大に向けて、発電事業のみならず、エネルギー・インフラ関連分野への進出についても、具体的な検討を進めていきます。



既存成長事業の積極展開 情報通信事業の収益拡大

当社グループが保有する人材や設備、情報通信関連の技術などの経営資源を活用し、グループ会社の(株)STNetが中心となり、法人向けのデータセンター・クラウド事業や個人向けの光通信サービス、格安スマホサービス等の強化・拡大を進めています。また、さらなる収益拡大を目指して、AI・IoT等を活用した新サービスの検討などにも取り組んでいます。

法人向けデータセンター・クラウド事業

デジタル化やクラウド化等の進展により、企業の情報システムを実質的に支えるデータセンターの需要が高まっていることから、データセンターの運用力強化やプラットフォームサービス、情報システム開発、通信サービスなどをワンストップで提供することで、顧客基盤の拡大を図っています。

中核となる **Powerico** (パワリコ) は、災害リスクの低い香川県高松市に設置されたハイスペックなデータセンターで、順調に顧客を獲得しています。昨年には2棟目を増設し、西日本最大級のデータセンターとなっています。

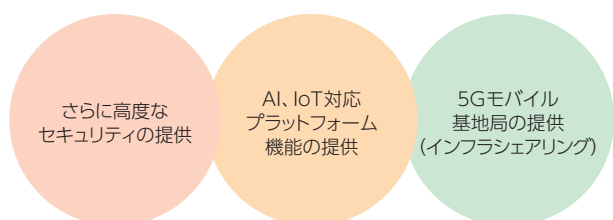
■ 新高松データセンター「Powerico」



今後の方向性

データインフラの進展に伴い、より高度なセキュリティやAI、IoTを活用したプラットフォームなどのニーズが高まっていることから、こうした分野における新たな価値創出や新事業の可能性を追求していきます。

データインフラの進展



個人向け通信事業

光通信サービス「Pikara (ピカラ)」

四国域内の主要都市を中心にサービスを提供しており、2019年度末の契約件数は約29万件となりました。

引き続き、販売体制の強化やお客さまサポートの向上、地元CATV等との連携強化などを通じて顧客獲得を進め、2023年度までに契約数32万件を目指します。

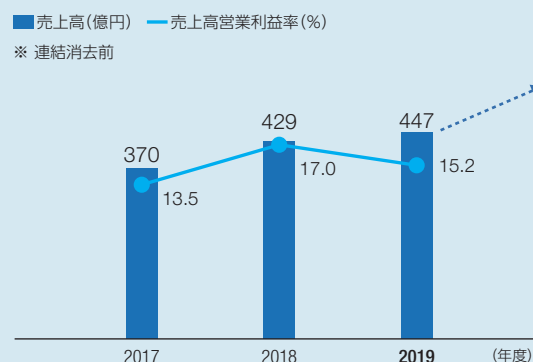
格安スマホサービス「Fiimo (フィーモ)」

お得な料金でスマートフォンなどを利用できるモバイルサービス「Fiimo」については、四国域内で直営店舗を運営しており、お客さま接点の増加やプロモーション活動の強化により、顧客獲得を進めています。

今後の方向性

電気、CATV等とのバンドル化を進めて事業の安定性をより高め、お客さまへの一体営業を行うことで、規模の拡大を図っていきます。

〈参考〉情報通信事業における業績の推移



既存成長事業の積極展開 ガス供給事業の基盤拡充

液化天然ガス(LNG)は、石油など他の化石燃料に比べCO₂や大気汚染物質の排出量が少なく、環境調和社会に向けて活用されているクリーンエネルギーです。

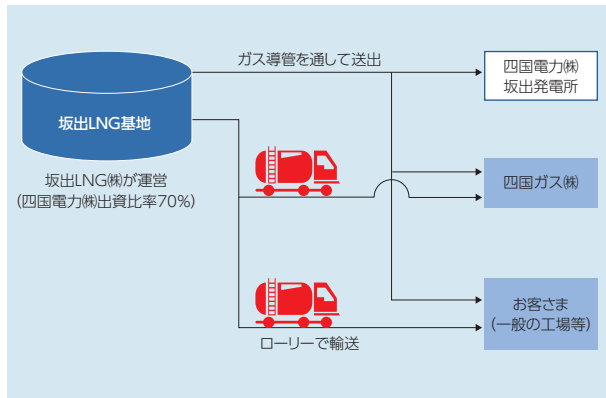
当社では、坂出LNG基地を活用してガス販売を行うとともに、事業基盤の拡充を図るために、愛媛県新居浜市に東京ガス子会社等と共同で新たなLNG基地の建設を進めています。

坂出LNG基地を活用したガス供給事業

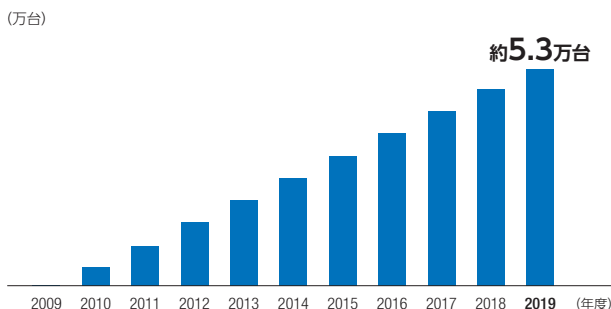
坂出發電所に近接する坂出LNG基地を活用し、四国ガス(株)へLNGローリー・導管を通して卸供給を行うとともに、大口のお客さまへガス・LNGを販売しています。販売の多くはLNGローリーによる出荷で、昨年度に累計出荷台数は5万台に到達しました。

今後も、お客さまの幅広いニーズを的確に掴むことにより、販路拡大を目指すとともに、クリーンエネルギーであるLNGの利用拡大に努めていきます。

■ ガス供給事業の概要



■ ローリーの累計出荷台数



新居浜LNG基地事業への参画

本事業は、四国域内で2つ目のLNG外航船基地を建設し、住友化学(株)、住友共同電力(株)へのガス供給や近隣地区の大口需要家にガス・LNGを販売するものです。

本事業に参画することで、ガス供給事業の基盤を拡充するとともに、坂出LNG基地の建設・運用、ガス販売で培ってきたノウハウを活用し、四国域内で天然ガスの普及・拡大に取り組むことにより、安定的で効率的なエネルギー利用に貢献できるものと考えており、2022年2月の操業開始を目指して、建設工事を進めています。

■ 新居浜LNG(株)の概要

本店所在地	愛媛県新居浜市		
設立日	2018年4月2日	資本金	107億円
出資比率	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株): 50.1% 四国電力(株): 30.0% 住友化学(株): 9.9% 住友共同電力(株): 5.0% 四国ガス(株): 5.0%		
設備概要	LNGタンク(23万kl)、外航船用海上バース、LNG気化器、ローリー出荷設備等		
事業内容	ガス受託加工 LNG基地オペレーション&メンテナンス ガス/LNG販売等		

■ 事業スキーム



将来の収益源となり得る新たな事業分野の開拓 エネルギー分野のパラダイムシフトに先見的に対応する事業

分散化が進展するエネルギー分野において、他企業の有する技術・ノウハウと当社グループの有するリソースを融合させて、新たな事業分野の開拓に取り組んでいます。

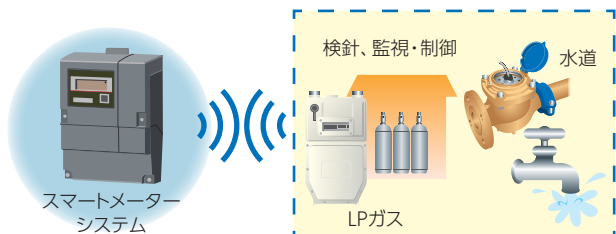
スマートメーターを活用した遠隔検針サービス

四国電力送配電(株)は、ガス・水道等の事業者が、スマートメーターを介して各事業者のメーターにアクセスし、検針やメーター開閉栓、ガス漏れ・漏水情報の取得等の遠隔操作を可能とする新たなサービスについて、2021年度からの開始を目指しています。

※ 2020年3月末時点で、四国域内には、既に約147万台のスマートメーターが設置されています。

今後は、社会インフラの維持管理や防犯・防災に関するニーズの高まりが予想されることから、新たなIoTサービスへの領域拡大の可能性を追求していきます。

サービスイメージ

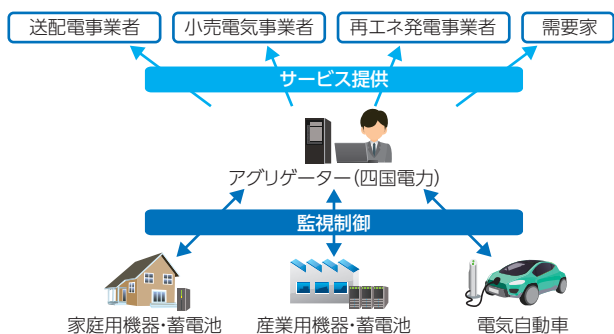


バーチャルパワープラント(VPP)

当社は、IoT技術を活用し、蓄電池等の分散型電源を制御するVPPに関する技術・運営に係る知見を得ることを目的に、国の実証事業に参画しています。

具体的には、関西電力(株)を幹事会社とするコンソーシアムの中で、四国域内のエネルギーリソースを使った実証を行っており、産業用蓄電池を活用した需給調整市場への電力供出など、各種取引を想定した試験を行い、事業化に向けて技術面、制度面等に係る知見蓄積、課題検証等を行っています。

VPP活用イメージ



ベンチャー企業への出資

事業環境の変化を見据えて、エネルギー事業を中心に、有望な技術を保有するベンチャー企業やファンドへの出資を行うことで、新たな事業領域の拡大を目指しています。

主な出資先

出資先企業名	事業目的	共同出資者
ネクストエナジー・アンド・リソース(株)	太陽光・蓄電池関連のモジュールやシステムの製品開発・販売	東京ガス(株) 他
NExT-e Solutions(株)	蓄電池関連製品の開発・販売、蓄電池の再利用ビジネス	住友商事(株) 他
(株)FOMM	超小型EV(電気自動車)の開発・生産	(株)ヤマダ電機 他
(株)Will Smart	ソフトウェアの開発・製造、モビリティシステム事業	九州旅客鉄道(株) 他



将来の収益源となり得る新たな事業分野の開拓 地域課題の解決を起点とする事業

当社グループの地域密着度を高めて、グループ事業へのシナジー効果を引き出すとともに、単なる地域課題の解決を超えて、新たなニーズの発掘や他企業との連携を行い、成長を期待できる新たな事業の創出・育成に取り組んでいます。

生活サポートサービス事業

当社は、(株)ベンリーコーポレーションとフランチャイズ契約を締結し、お客さまの生活に寄り添い、暮らしのあらゆるお困り事にワンストップで対応する地域密着型の生活サポートサービスである「ベンリーよんでん」事業を進めています。

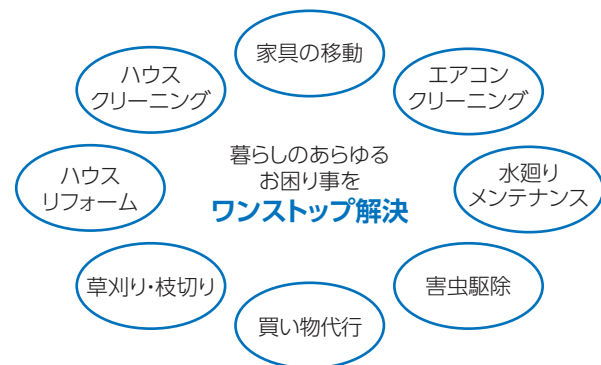
■ ベンリーよんでん



ベンリーよんでん栗林店(1号店)

ベンリーよんでん高知駅北店(2号店)

■ 主なサービス



不動産事業

保有資産の有効活用の観点から、今後廃止が見込まれる経年化社宅用地の有効活用(賃貸マンション開発等)について検討を進めています。

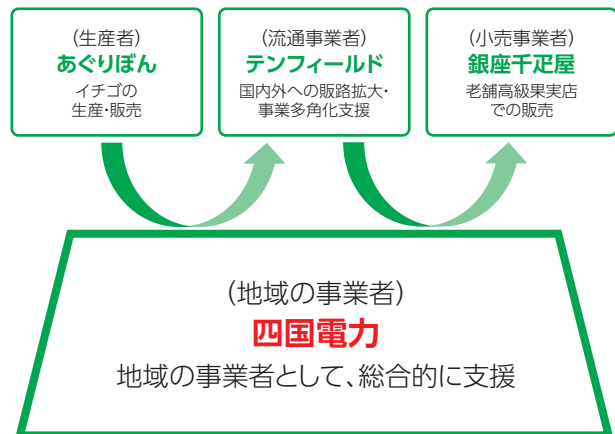
アグリビジネスにおける取り組み

当社グループが保有する人材・ノウハウ等の経営資源を活用して、様々なアグリビジネスを進めています。引き続き、収益性を確保しつつ、地域農業の発展に貢献していきます。

■ 農業法人「あぐりぼん」による高級イチゴの生産・販売

(株)銀座千足屋(出資比率20%)、(株)テンフィールド(同9.6%)等と共に設立したあぐりぼん(株)で、高級いちご“女峰”を生産し、首都圏等での販売拡大を図っています。さらに、今後は海外への販売も視野に検討を進めています。

■ 事業スキーム



■ よんでんグループの農業への取り組み



イチゴの収穫作業(あぐりぼん(株))



緑色LEDで栽培したトマト(株)四電工)



低カリウムレタス(四国計測工業(株))



蒼のダイヤ:オリーブ(四変テック(株))



みかんパウダー(伊方サービス(株))



農作物の高品質化(株)四国総合研究所)



価値創造を支える基盤

当社は、社長を委員長とする「CSR推進会議」を発足（2006年3月）し、グループ一丸となってCSRに係る取り組みを推進する体制を構築・運営しています。

また、「よんでんグループ行動憲章」を制定（2006年9月）し、この取り組みを推進していくうえでの基本方針を示すとともに、優先的に取り組むべき重点課題を「CSR活動の7つの柱」として位置付け、柱ごとの趣旨を従業員一人ひとりが自覚しながら、より効果的にCSR活動を推進しています。

P.45 コンプライアンスの推進

P.47 環境保全活動の推進

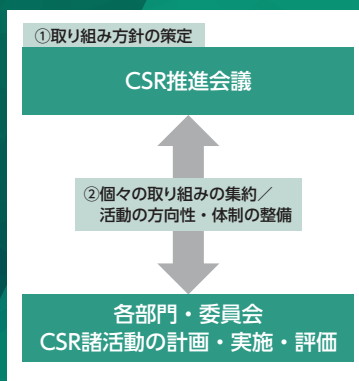
P.53 開かれた経営の実践

P.55 従業員活力の維持・向上

P.59 地域共生活動の推進

P.61 コーポレートガバナンスの充実

■「CSR推進会議」の活動内容



③ 双方向コミュニケーション活動

当社グループを支えていただいている全ての皆さま



よんでんグループ行動憲章

<https://www.yonden.co.jp/corporate/csr/policy/index.html>

よんでんコーポレートガバナンス基本方針

<https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/policy/governance.html>

よんでんグループ行動憲章

私たちよんでんグループは、地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄えるとの基本精神のもと、事業活動に深く係わり、これを支えていただいている全ての皆さまとの信頼関係をより強固なものとし、広く社会に対する責任を果たしていくことが、企業グループとして成長・発展し続けるために必要不可欠であると考えます。

よんでんグループの役員および従業員は、法令を遵守し、企業倫理を徹底するとともに、透明性が高く開かれた事業活動を遂行することを基本に、以下の基準に則り行動することにより、社会からのご期待に応え、一層信頼される企業づくりに全力を尽くします。

お客さまと共に

- お客さまのご満足を第一に、社会に有用な商品およびサービスを、安全性に十分配慮して、誠実に提供いたします。
- 特に電気の供給に当たっては、電気事業者としての社会的使命のもと、良質で安価な電気エネルギーを、安全かつ安定的にお届けします。

株主・投資家の皆さまと共に

- 長期的かつ継続的な企業価値の向上を目指し、健全かつ透明な事業活動を行います。
- 株主・投資家の皆さまに対し、積極的かつ正確な情報開示を行います。

取引先の皆さまと共に

- 全ての取引先の皆さまが、対等の立場にある良きパートナーであることを認識し、公正にして自由な取引を行います。

従業員と共に

- 個々の従業員の人格と個性を尊重します。
- 安全で働きやすい職場環境を確保し、明朗にして自由闊達な企業風土をつくります。

社会と共に

- 社会の一員として、地域社会の発展のために貢献します。
- 政治・行政とは、健全かつ正常な関係を維持します。
- 市民社会に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

地球と共に

- 環境保全の重要性を認識し、全ての事業活動において環境負荷の抑制に努めます。

CSR活動の7つの柱



よんでんコーポレートガバナンス基本方針

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

- 1 株主の権利および平等性が実質的に確保されるよう努めます。
- 2 様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- 3 適時適切な情報開示に主体的に取り組み、透明性の確保に努めます。
- 4 監査等委員会設置会社制度のもと、業務執行および経営監督機能の強化に努めます。
- 5 株主・投資家との建設的な対話に努めます。

コンプライアンスの推進

当社グループでは、ステークホルダーの皆さまとの信頼の絆をより一層強め、企業価値を高めていくために、法令の遵守や企業倫理の徹底など、従業員一人ひとりが遵法意識を高く持ち、社会の要請に応じていきます。

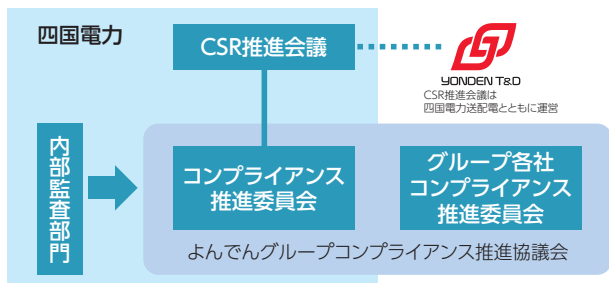
コンプライアンスの推進

コンプライアンス推進体制

当社では、「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、法令の遵守や社会規範の尊重をはじめ、ステークホルダーとの健全な関係の構築・維持など、役員および従業員が遵守すべき具体的事項を定めた「四国電力コンプライアンスガイドライン」を制定し、周知・徹底を図っています。さらに、全従業員対象のe-ラーニング研修などを活用して、従業員へのコンプライアンス意識の浸透・定着に努めています。

また、グループ各社に、「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「よんでんグループコンプライアンス推進協議会」を設置し、グループ全体でコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

コンプライアンスの推進体制



コンプライアンスの徹底

当社では、これまで「四国電力コンプライアンスガイドライン」に基づき、取引先との適切な関係の構築・維持に努めてきました。

コンプライアンスのさらなる徹底を図るため、2020年3月より、役員および従業員全員を対象に、原則として、取引先からの贈答品の受け取りを禁止することとし、以下のとおり取り扱うこととしました。

- 菓子類等の手土産、ノベルティなどを除いた贈答品の受け取りを禁止
- 贈答品の受け取りに関する相談窓口を設置
- やむを得ず贈答品を受け取った場合は相談窓口へ報告することを義務付け

コンプライアンスに関わる相談窓口

【取締役のコンプライアンス違反に関する社内通報窓口】

取締役が直接関与する法令違反行為や企業倫理に反する行為について、2019年4月より、役員や従業員からの通報を受け付ける窓口を監査等委員会に設置しており、必要に応じて調査を行い、適切に処置することとしています。

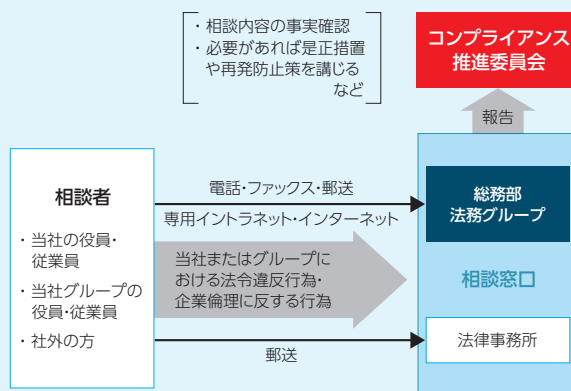
【コンプライアンス相談窓口】

法令や企業倫理に反する行為について、社内外からの相談を受け付ける「コンプライアンス相談窓口」を、総務部および社外の弁護士事務所に設置しています。

●四国電力(株) 総務部法務グループ
〒760-8573 高松市丸の内2番5号
TEL:087-821-5126 FAX:087-823-5090
<https://www.yonden.co.jp/corporate/compliance/contact/index.html>

●松本法律事務所(社外相談窓口)
※原則として文書の郵送に限ります。
〒760-0023 高松市寿町1丁目2番5号
井門高松ビル5階

■「コンプライアンス相談窓口」の概要



■コンプライアンス相談窓口への相談件数

年度	2017	2018	2019
相談件数	12件	9件	6件



四国電力コンプライアンスガイドライン
<https://www.yonden.co.jp/corporate/compliance/guideline/index.html>

個人情報保護に関する基本方針
<https://www.yonden.co.jp/corporate/privacy/index.html>

個人情報保護の徹底

管理体制と従業員教育

当社では、個人情報保護の全社的な取り組みを検討、推進する「個人情報保護推進委員会」を設置し、各種社内規程の整備などを行うことにより、お客さま情報をはじめとする個人情報の適正管理の徹底を図っています。

また、内部監査部門による監査を定期的の実施し、その結果を経営層に報告しています。

このほか、各種研修での個人情報保護教育や注意喚起の周知などにより、従業員への教育・啓発を徹底しています。

「個人情報保護に関する基本方針」の公表

当社は、「個人情報保護に関する基本方針」を制定し、個人情報の利用目的などを公表するとともに、「個人情報相談窓口」を設置して、ご意見、ご質問を受け付けています。

個人情報相談窓口

四国電力(株) 総務部法務グループ
 〒760-8573 高松市丸の内2番5号
 TEL:090-1320-2208
 電子メール: privacy@yonden.co.jp

情報管理の徹底

セキュリティマネジメント推進体制

当社グループでは、情報管理が事業運営上の重要な課題であると捉え、グループ大での情報セキュリティを確保するための推進体制を整備するとともに、「よんでんグループ情報システムセキュリティ指針」を制定するなど、様々な取り組みを行っています。

セキュリティ対策の取り組み

個人情報を含む大量の情報がコンピューター処理されており、万一、情報流出・改ざん・システム停止などが

あると多大な影響を及ぼすことから、セキュリティ確保のために、

- データセンターの入退管理などの物理的対策
- コンピューターウイルス対策などの技術的対策
- 「情報システムセキュリティ管理基準」などのルール制定や従業員教育などの組織的・人的対策などに取り組んでいます。



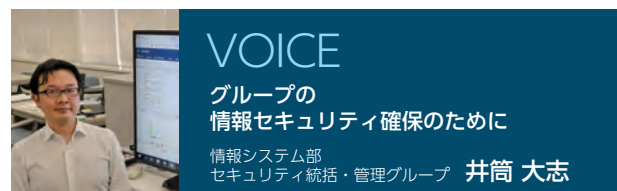
情報セキュリティに関する社内セミナー(2019年10月)

また、電気の安定供給に資する発電や送電設備等について、国が定める法令に基づく対策を実施し、セキュリティの確保に努めています。

セキュリティ対応力の強化

当社は、電力分野のサイバーセキュリティ対策として、2019年9月、日常的にセキュリティに関する情報収集と諸対応を行うSIRT(セキュリティインシデント対策組織)を新たに設置し、セキュリティ対応力の強化を図っています。

万一、セキュリティ事故が発生した場合には、SIRTを中心に迅速に状況を把握し、復旧を進めていきます。



セキュリティ統括・管理グループでは、全社のセキュリティマネジメントの推進、情報セキュリティを脅かす最新の脅威情報の収集・分析、セキュリティ対策システムの構築を行っています。

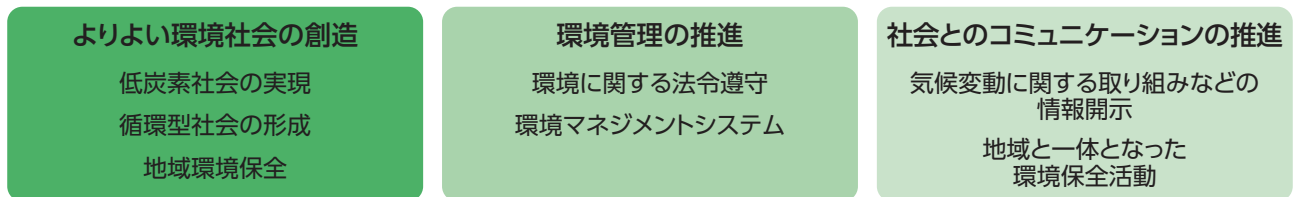
サイバー攻撃は、その手法が多様化・高度化するとともに発生件数が年々増加傾向にあります。このため、引き続き情報セキュリティの確保に取り組み、当社グループがお客さまから信頼を寄せていただけるよう努めます。

環境保全活動の推進

当社グループでは、地球のため、未来のため、地域のため環境負荷の継続的低減を図り、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

よんでんグループ環境方針

当社グループは、「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」として、全ての事業活動において、次の方針に基づき環境保全に全力を挙げて取り組むことで持続可能な社会の発展に向けて行動し、お客さまから信頼され選択され続ける企業グループを目指しています。



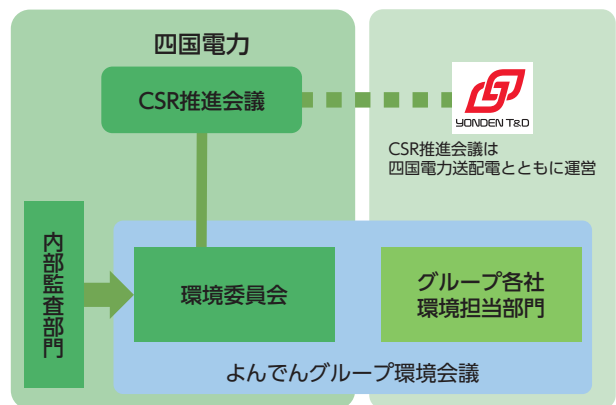
気候変動関連の情報開示

当社では、持続的な企業価値創出に向けた取り組みの実効性を高めるため、ESGの観点から、社会的なニーズの変化やリスク要因の把握に努め、事業運営に反映しています。

この一環として、2019年9月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD*)」の提言に賛同し、気候変動に関する情報開示の充実を図るとともに、ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たしてまいります。

* Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略。主要国の金融当局で構成される金融安定理事会 (FSB) が、G20財務大臣および中央銀行総裁会合からの要請を受け、2015年12月に設立しました。2017年6月に気候関連のリスクと機会に関する情報開示のあり方についての提言を公表しています。

■環境保全活動の推進体制



ガバナンス

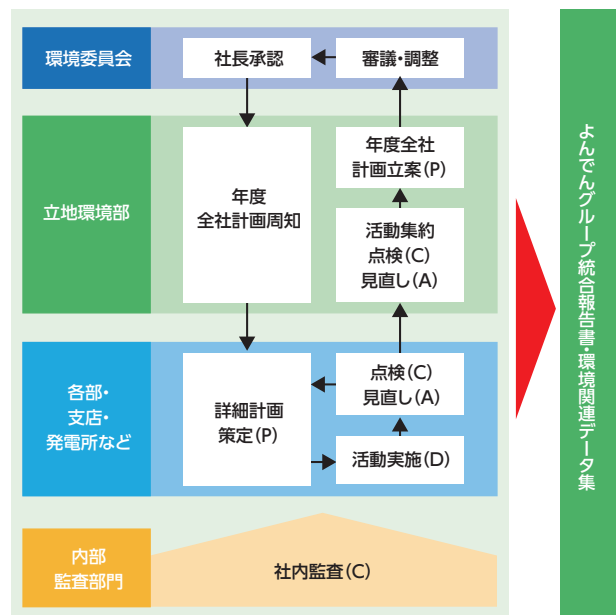
当社では、気候変動問題を含む環境保全を経営の重要課題として認識し、CSR推進会議のもと、「環境委員会」を中心に、環境マネジメントシステム (EMS) に基づく効果的な環境保全活動を推進しています。

「環境委員会」では、立地環境部担当役員が委員長となり、環境保全活動の計画や実施状況の報告・審議を通じて、気候変動に関する事項の評価・管理を行っています。

「環境委員会」での評価・管理において特に重要と位置付けられたものは、取締役会を含む上位会議体に付議され、当社の事業計画等へ反映されます。

また、グループ各社が参加する「よんでんグループ環境会議」を定期的開催し、グループ一体となって環境保全への取り組みを推進しています。

■環境保全活動のPDCAサイクル





環境問題への取り組み

<https://www.yonden.co.jp/energy/environment/index.html>

よんでんグループ環境方針

<https://www.yonden.co.jp/energy/environment/policy/index.html>

環境関連データ集

<https://www.yonden.co.jp/energy/environment/data/index.html>

リスク管理と戦略

当社では、事業戦略において、気候関連リスク管理の重要性を強く認識しており、経営に重大な影響を及ぼす可能性のある気候関連リスクについては、経営層がチェック・アンド・レビューを実施し、次年度の事業計画等に反映することで、リスクの発生防止と当社事業運営への影響低減に努めています。

気候関連の機会については、日々の営業活動でのお客

さまニーズの把握や、新規事業の立案、新規技術の開発などのマネジメントプロセスの中で特定を行い、経営層への報告等を実施することでPDCAサイクルを展開し、事業活動へ反映しています。

また、今後は気候変動シナリオに基づく分析を行い、当社の事業戦略策定のための一つの指標として活用します。

気候関連リスク

■ リスク大 ■ リスク小

環境規制強化

環境規制強化に伴い、新規税の導入、既設設備の停止、新たな環境対策設備の導入等に至った場合のコスト増加。

CO₂排出量増加

原子力発電所の稼働率低下や水力発電所の停止に伴いCO₂排出量が増加し、評価の低下につながることに伴う収入減少。

自然災害の激甚化

台風や豪雨などの自然災害により、水力発電所、変電・送電設備等が甚大な被害を受け、長期停止や大規模停電などに至った場合のコスト増加。

気候パターン変化

気候パターンの変化によって湯水となった場合の燃料費増加。冷夏・暖冬など気温の変化によって、需要が減少することによる収入減少。

気候関連機会

■ 機会大 ■ 機会小

再生可能エネルギー活用

国内外での再生可能エネルギー活用推進による当社の収入増加、評価向上。

電化率向上

低炭素社会実現の一環として、電化を推進することによる収入増加。

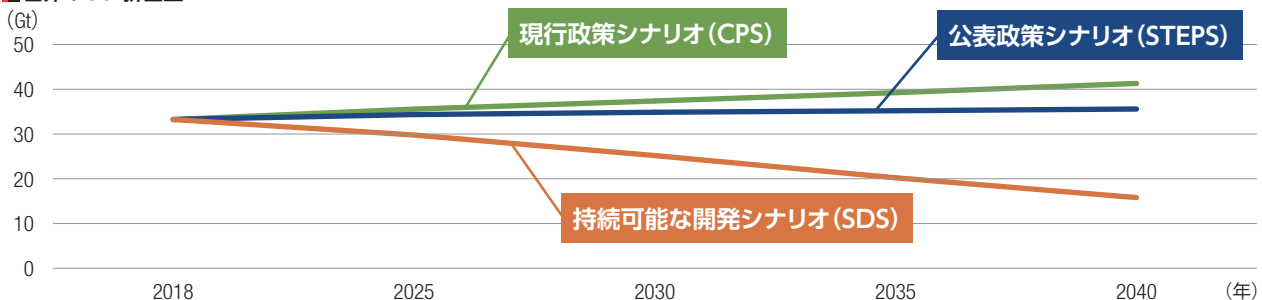
気候変動レジリエンス(強靱化)

気候変動に対するレジリエンスを強化することで、被災設備の早期復旧や大規模停電の防止による損失軽減。

CO₂フリー電気ニーズ増加

世界的な環境意識の向上のなかで、CO₂フリー電気のニーズの高まりによる収入増加。

世界のCO₂排出量



出典：IEA World Energy Outlook 2019

持続可能な開発シナリオ (SDS)：エネルギー関連の持続可能な開発目標を完全に達成するための道筋を示すシナリオで、パリ協定と完全に一致したシナリオ

公表政策シナリオ (STEPS)：既に公表されている政策を考慮した場合のシナリオ

現行政策シナリオ (CPS)：世界各国が、政策変更を行わなかった場合のシナリオ

指標と目標

電気事業全体で2030年度に
CO₂排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度

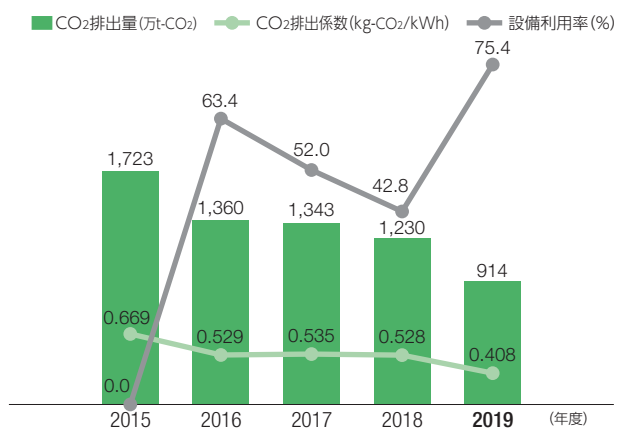
電力業界では、「電気事業低炭素社会協議会」を設立し、温室効果ガス削減に電気事業全体で取り組んでおり、協議会の目標である2030年度にCO₂排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度に向け、他の参加者と協働しながら達成を目指しています。

当社では、伊方発電所3号機の安全・安定運転に取り組むとともに、火力発電所の熱効率維持・向上に努めています。

また、お客さまの省エネ・省CO₂の推進に向けた取り組みを行うなど、電力供給・需要の両面における対策によってCO₂の排出抑制に努めており、これまでに約14万t-CO₂を削減しています。

2019年度の、当社の販売電気に関するCO₂排出量は、伊方発電所3号機の設備利用率向上などにより914万t-CO₂、CO₂排出係数は、0.408kg-CO₂/kWhとなり、前年度に比べ低下しました。

CO₂排出量・CO₂排出係数
伊方発電所3号機の設備利用率



※ CO₂排出量、CO₂排出係数とも、2015年度までは京都メカニズムクレジットや固定価格買取制度等による調整を反映。2016年度以降は、固定価格買取制度による調整を反映。

温室効果ガス排出量(スコープ1、2、3)



スコープ3排出量(2019年度内訳)

項目	排出量(万t-CO ₂)
購入した資材	0.6
資本金	13
燃料およびエネルギーに関する活動	651
事業によって発生する廃棄物	4
出張	0.1
従業員の通勤	0.1

※ リース資産(上流・下流)、販売製品(使用・加工・廃棄)、フランチャイズに関しては排出がありません。投資に関しては算定していません。

2030年度に
省エネ法ベンチマーク指標達成
(A指標:1.00以上、B指標:44.3%以上)

火力発電所の熱効率は、稼働時間とともに、設備の劣化等により徐々に低下していきませんが、当社では日々の機器点検・運転管理・機器更新などを適切に行い、既設火力の熱効率維持に努めるとともに、老朽火力のリプレースを通じ、発電所全体の効率維持・向上に努めています。

省エネ法ベンチマーク指標

	2017年度	2018年度	2019年度
A指標	1.04	1.04	1.03
B指標 (%)	42.9	42.8	43.1

◇省エネ法(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)に基づくベンチマーク指標特定の業種・分野について、当該業種に属する事業者の省エネ状況を業種内で比較できる指標を指します。

A指標：燃料種毎の火力発電実績効率の目標値に対する達成度合いに関する指標
B指標：火力発電の総合的な発電効率に関する指標



発電効率の高いLNGコンバインドサイクル発電へのリプレース(坂発電所2号機)



高度化法非化石電源比率 2030年度までに44%以上達成

当社では、伊方発電所の安全・安定運転や、水力発電所の出力増強など、再生可能エネルギーの拡大に積極的に取り組むとともに、新たに創設された非化石価値取引市場を活用することで高度化法の目標達成を目指します。

■非化石電源比率

	2017年度	2018年度	2019年度
非化石電源比率(%)	29	30	39

◇高度化法(エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律)

この法律における非化石電源比率とは、小売電気事業者等が、お客さまにお届けする電気のうち、非化石電源(再生エネ、原子力)由来の電気の比率を表したものです。

2020年度からは各事業者ごとに中間目標が設定され、2030年度には供給する電気のうち、44%以上を非化石電源由来とすることが求められています。



広野発電所の高効率ランナ(徳島県那賀郡那賀町)



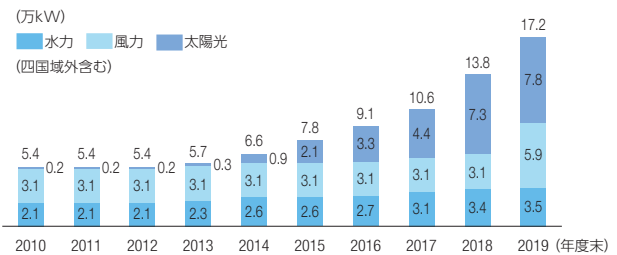
面河第三発電所(愛媛県上浮穴郡久高原町)

グループ大で2030年度までに 再生可能エネルギー開発量50万kW

当社では、再生可能エネルギーのさらなる有効活用を図るために、水力発電所の出力増強や、新規再生可能エネルギー発電所の設置等に取り組んでいます。

また、チリでの太陽光発電、インドネシアでの水力発電、台湾における洋上風力発電など、海外でも再生可能エネルギーの普及・拡大に取り組むことにより、2030年度までにグループ会社を含め国内外で再生可能エネルギー開発量50万kWを目指します。

■国内外におけるグループ大での再生可能エネルギーの導入状況



※ 水力は2000年度以降の増分出力

※ 導入量は、グループ各社の出資比率に基づき算定



チリでの太陽光パネル設置状況

■非化石証書*を活用した取り組み

当社では、再生可能エネルギーを含む非化石電源を活用し、ご家庭向けに再生可能エネルギー100%の電気をお届けする「再エネプレミアムプラン」を提供しています。また、非化石証書を活用した非化石電源由来の電気を含む料金プランも提供しています。

*非化石電源(再生可能エネルギー、原子力)由来の電気を持つ、CO₂フリー等の価値を証書の形で取り出し、取引可能としたもの

循環型社会の形成

廃棄物の有効利用

当社グループでは、事業活動に伴う廃棄物の発生量抑制および有効利用の拡大に取り組んでいます。

廃棄物としては、石炭火力発電所から発生する石炭灰のほか、石こうや金属くずなどがあり、それぞれリサイクルなどの取り組みを実施しています。

石炭灰は、セメント原料、コンクリート混和材、土壌改良材および軽量盛土材などとして、これまでほぼ全量を有効利用しています。

また、2020年3月には、土壌改良材の「ポーラスサンド」が徳島県の「認定リサイクル製品」に採用されました。同製品のリサイクル認定は、2012年度の愛媛県に続き、2例目となります。



国道へのポーラスサンド軽量盛土施工 (徳島県)

2019年度実績
石炭灰の有効利用率 **99.8%**

撤去資材のリサイクル

古くなって取り替えた銅電線やアルミ電線を、新たな電線などとしてリサイクルしています。また、コンクリート柱は粉砕し、鉄筋と分けたうえで、建設用骨材（道路舗装用路盤材）として、いずれも全量再利用しています。

電線・コンクリート柱のリサイクル状況



再生処理前の電線



再生された電線



再生処理前のコンクリート柱



再生された建設用骨材

地域環境保全

大気汚染の防止

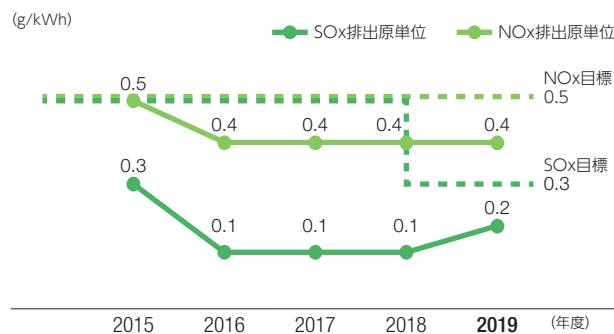
当社では、火力発電所から排出される硫黄酸化物(SOx)や窒素酸化物(NOx)の大気中への排出を抑制するため、硫黄分の少ない燃料の使用や排煙脱硫・脱硝装置の設置、燃焼管理の徹底などの対策を行っています。

近年は、従来の重油を燃料とする発電設備に代え、LNGを燃料とした、より環境面で優れるコンバインドサイクル発電設備の導入(坂出発電所1・2号機)により、SOx、NOxの排出原単位は低い値で推移しています。

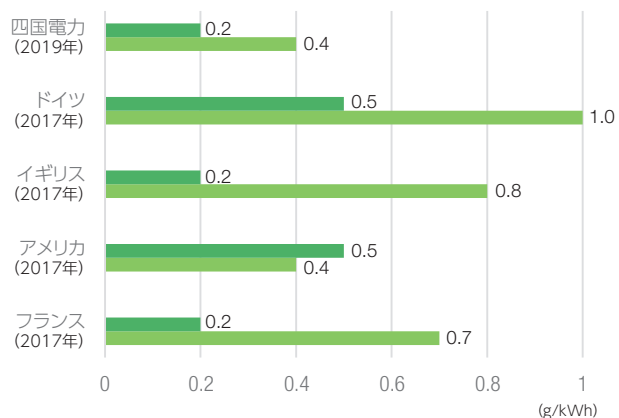
2019年度実績
SOx排出原単位 **0.2g/kWh**

2019年度実績
NOx排出原単位 **0.4g/kWh**

火力発電所のSOx、NOx排出原単位



主要先進国のSOx・NOx排出原単位





環境関連データ集

<https://www.yonden.co.jp/energy/environment/data/index.html>

石炭灰有効利用への取り組み

<https://www.yonden.co.jp/energy/environment/ash/index.html>

よんでんグループ環境保全活動

https://www.yonden.co.jp/energy/environment/preservation_activity/index.html

環境アセスメント

当社では、発電所の建設にあたり、大気、騒音・振動、海域、動植物などの現況調査を踏まえ、建設工事や発電所の稼働が、周辺環境に及ぼす影響を事前に予測・評価する環境アセスメントを実施し、その結果を環境保全対策に反映しています。

西条発電所では、現在、1号機を出力50万kWの超々臨界圧発電設備にリプレースする工事を実施しています。工事にあたっては、事前に実施した環境アセスメントの結果を環境保全対策に適切に反映するとともに、設備稼働後も環境モニタリングを実施します。

ポリ塩化ビフェニル(PCB*)の管理

設備の撤去時などにPCB混入の有無を確認し、混入が判明した場合は適正に保管・管理するとともに、無害化処理を実施しています。

引き続きPCB含有機器の法定処理期限内の処理に向けて、適切な対応を進めていきます。

*有機塩素化合物の一つで、人体に悪影響を及ぼすと言われている。

環境に関する法令遵守

事業活動を行うにあたり、従業員への環境に関する教育の継続的・効果的な実施などにより、環境意識の一層の高揚を図るとともに、環境に関する法令・条例および地元自治体との環境保全協定を遵守しています。

2019年度実績
法令違反件数

0件

地域と一体となった環境保全活動

環境月間での取り組み

当社グループでは、環境省が主催する「環境月間」を中心に、クールビズの実施や各地域での清掃活動など、環境保全を呼びかける行事を年間に亘り実施し、地域と共に歩んでいます。

■「香川・よんでん五色の森」での活動状況



香川支店では、地元自治体などと協働して、手入れがされていない森林の整備をしています。

2008年から香川県の「フォレストマッチング推進事業」に参加し、香川県五色台の協定林で、地元の方々と植樹したエリアの下草刈りを行い、「香川・よんでん五色の森」として整備するとともに、近隣の遍路道の清掃を行っています。

■「四万十よんでんの森」での活動状況



高知支店では、高知県の「環境先進企業との協働の森づくり事業」に参加し、「四万十よんでんの森」と名づけた協定林(四万十町)において、植樹や下草刈り等の森林保全活動を行っています。

開かれた経営の実践

当社グループでは、「お客さま・地域の皆さま」「株主・投資家の皆さま」「従業員」「取引先の皆さま」をはじめとしたステークホルダーの皆さまとの積極的なコミュニケーションに努めています。

コミュニケーションの充実・強化

お客さま・地域の皆さま

当社では、地域のオピニオン層の方々にアドバイザーになっていただく「電力アドバイザー制度」を設け、各事業所での懇談会や発電所の見学会などを通じて、貴重なご意見やご要望をいただいています。

また、広報誌「ライト&ライフ」を毎月発行し、当社グループの取り組みについて皆さまにご理解を深めていただくとともに、四国の歴史や文化、伝統産業、地域の活性化に向けた様々な取り組みなどについてもご紹介しています。

さらに、伊方発電所では、安全協定に基づき、「えひめ方式」と呼ばれる迅速で透明性の高い情報公開の取り組みや、伊方発電所から半径20km圏内のご家庭に対する「訪問対話活動」などを実施しています。



広報誌「ライト&ライフ」

株主・投資家の皆さま

当社では、株主、投資家・アナリストの皆さまに、ウェブサイトを活用して、経営目標や財務情報に加え、コーポレートガバナンス、CSR活動などの非財務情報も積極的に発信しています。情報発信については、タイムリーで公平な提供を心がけるとともに、希望される方には、IR関連情報をメールでお知らせしています。

また、経営層やIR担当による対面のコミュニケーションにも力を入れており、会社説明会や個別ミーティング、施設見学会などを定期的実施し、双方向のコミュニケーションを図っています。

こうした活動を通じていただいたご意見やご要望については、経営層で共有し、事業経営に活用していくことで、持続的な企業価値の向上につなげています。



アナリスト・機関投資家の皆さまを対象とした会社説明会

代表取締役によるアナリスト・機関投資家向け会社説明会

● 2019年度第2四半期決算説明会

開催日	2019年11月12日（参加者：約50名）
内容	・ 第2四半期決算概要 ・ 収益拡大に向けた発電事業における取り組み ・ 経営目標の達成に向けた進捗状況

● 2019年度決算説明会

開催日	2020年5月8日（参加者：約60名） ※電話会議にて開催
内容	・ 年度決算概要 ・ 伊方発電所を巡る足下の対応状況 ・ 次期中期経営計画の基本コンセプト

従業員

当社では、社内報「てらす」を毎月発行し、会社や職場のトピックスのほか、グループ会社の様々な活動を紹介することで、従業員の情報共有やコミュニケーションの促進を図っています。



社内報「てらす」

取引先の皆さま

当社は「資材調達の基本方針」に基づき、ウェブサイトなどで、主な調達資材や相談窓口などに関する情報提供を行うなど、オープンな調達活動を展開しています。

また、取引先さま選定などの発注手続きにおいては、透明性・公平性の確保に努め、取引先の皆さまとの相互信頼の確立を図っています。

本年度調達資材

記載内容(品名、仕様、見積時期等)は、変更することがあります。

- 調達予定資材全件
- 2020年度 水力発電用資機材
- 2020年度 火力発電用資機材
- 2020年度 原子力発電用資機材
- 2020年度 その他
- 調達予定工事全件
- 2020年度 水力工事
- 2020年度 火力工事
- 2020年度 原子力工事
- 2020年度 土木・建設工事

ウェブサイトで調達資材情報などを公開



広報誌「ライト&ライフ」

https://www.yonden.co.jp/cnt_land/index.html

IR情報・株式情報

<https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/index.html>

IRメール配信サービス

<https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/mail/index.html>

資材調達情報

<https://www.yonden.co.jp/business/supply/index.html>

ステークホルダーの皆さまからのご意見

お客さま

- 割安な料金プランを提供してほしい。ポイント交換先の拡充など、様々なサービスもさらに充実してほしい。
- 電気に関する問い合わせをしたいときに、電話がつながりにくいことがあるので、改善してほしい。

地域の皆さま

- 災害が激化するなか、法的分離で送配電会社との連携に支障がでないようしっかり対応していただき、早期の復旧と電力の安定供給に努めていただきたい。

株主・投資家の皆さま

- 中長期的に企業価値をどのように維持・向上させていくのか、具体的な戦略や方針を示してほしい。
- 伊方発電所3号機の安全・安定的な運転を継続し、安定配当を実施してほしい。

従業員

- 事業環境が変化するなか、将来目指すべき方向性や今後の展望を支店や支社・発電所等の現場を含めた全ての従業員が共有する必要がある。
- 時間単位休暇制度やスライド勤務制度など、柔軟な働き方ができる勤務制度が導入されており、ライフスタイルに合わせて効率的に活用したい。

資材調達の基本方針

1. オープンな調達

国内外を問わず、優れた資機材を有し、良好なサービスを得られる多くの方々との取引を行います。

2. 公平・公正な選定

取引先さまの選定は、品質・性能・価格・納期・工期の確実性、経営状況、アフターサービス体制、環境への配慮、安全確保などを総合的に判断し公平・公正に行います。

3. 法令・社会規範の遵守

人権の尊重、個人・機密情報の管理はもとより、国内外の関連法令ならびにその精神、社会規範を遵守します。

4. 安全の最優先

安全を最優先し、関係法令等を遵守するとともに、労働災害の防止、公衆安全・衛生の確保に努めます。

5. 環境への配慮

環境負荷の少ない資機材の優先購入(グリーン購入)をより一層推進し、取引先さまの方々と協働して資源循環型社会の形成に努めます。

6. 契約の遵守

取引先さまとの契約を遵守し、誠実に履行します。

7. 相互信頼の確立

取引先の方々と公平・公正な取引を通じてパートナーシップを確立し、相互の発展を目指します。

8. 地域への貢献

「地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄える」との企業理念のもと、調達活動を通じて、取引先さまと共に地域の発展に貢献したいと考えます。

従業員活力の維持・向上

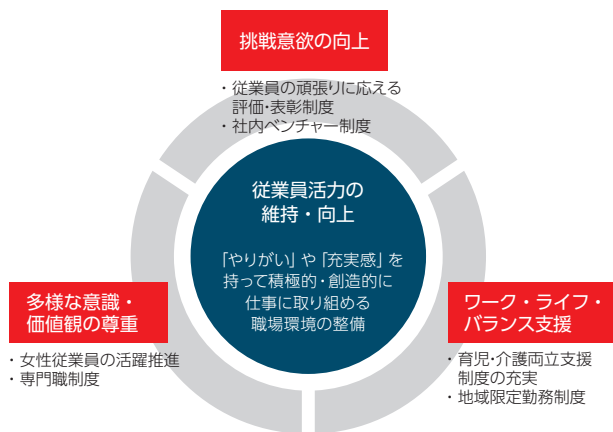
当社グループでは、従業員が「やりがい」や「充実感」を持って積極的かつ創造的に仕事に取り組むことができるよう、従業員一人ひとりの人格や多様性を尊重し、風通しの良い活力ある職場環境の整備に取り組んでいます。

従業員の人格と多様性の尊重

ダイバーシティ(多様性)の推進

当社では、従業員の多様な価値観や生活スタイルを尊重するとともに、能力と意欲のある者には、性別を問わず、広く上位職位に登用するなど、活躍の舞台を整えています。

ダイバーシティの推進に向けた取り組み



人権教育

当社では、様々な人権問題に対する正しい理解と認識を従業員に浸透させるため、「人権教育推進委員会」を設置しています。

同委員会では、毎年、人権教育方針を定め、それに基づき、各職場において、集合研修や職場研究会、講演会などを積極的に開催しています。これらの取り組みにより、従業員のより高い人権意識の醸成を目指しています。

また、「よんでんグループ人権啓発推進連絡会」を設置し、グループ各社と人権問題に関する情報交換を実施するなど、グループ大で人権に対する取り組みを行っています。

従業員の頑張りに応える評価・表彰制度

当社は、業績貢献度や業務遂行過程における能力発揮度に加え、チャレンジした者を積極的に評価する「人事評定制度」を設けています。

また、新たな分野・領域へのチャレンジを促す観点から、表彰制度も設けています。

障がい者・高齢者の雇用促進

当社は、2019年1月、グループ会社の四電ビジネス(株)とともに、障がいのある方々の雇用の拡大に向け、(株)よんでんプラスを設立しました。今後も、障がいのある方々の自立と社会参加を応援していきます。

また、2006年度から、定年後に再雇用を希望する者について65歳まで雇用する制度(シニア社員制度)を導入しており、2019年度末現在156名が勤務しています。

※障がい者雇用率：2.29% [93名] (2019年度末)

働きやすい職場環境づくり

働き方改革の推進

当社では、人事労務部担当役員を本部長とする「働き方改革推進本部」を設置し、従業員の多様なライフスタイルやニーズに対応した各種制度・枠組みの整備・定着や、従業員の意識改革などに取り組んでいます。

女性活躍推進に向けた取り組み

当社では、女性社員のキャリア形成支援やこれを支える職場風土の醸成について、積極的な取り組みを展開しています。

具体的には、管理職に占める女性の割合を「2019年度末までに2014年度(1.3%)の2倍にする」目標を設定し、達成に向けて取り組みを進めてきた結果、2018年度末に2.7%となり1年前倒しで目標を達成しました。

ハラスメントの防止に向けた対応

当社では、e-ラーニングを活用して、全従業員を対象に、あらゆるハラスメントを防止するための教育を行うとともに、「ハラスメント相談・苦情窓口」を設置し、相談者のプライバシーを保護しつつ、公平・公正な対応を行っています。



採用情報

<https://www.yonden.co.jp/corporate/recruit/index.html>

YONDEN MOVIE SITE (事業活動に取り組む姿を動画でご紹介)

https://www.yonden.co.jp/cnt_movie/index.html

働き方改革(よんでんeワーク)に向けた主な取り組み内容

目的	項目	内容
働きがいのある職場風土の醸成	経営層による職場との意見交換	健康で活き活きと働ける職場づくりに向け、経営層と職場管理者による意見交換を実施(計10回/管理者約730名)
	オフィス・カジュアルの全社展開	仕事へのモチベーションアップや自由な発想を生み出す雰囲気づくり等をねらいとしたオフィス・カジュアルの全社展開(2019年11月より)
仕事と生活の両立実現	女性活躍の推進	男女の隔てのない能力発揮とさらなる活躍に向けて、職域拡大等による計画的な育成や研修会などを通じた意識啓発など、能力・意欲に応じたスキルアップ・管理者登用を推進
	柔軟な勤務制度	【時間単位休暇制度】有給休暇を1時間単位で取得可能 【スライド勤務制度】始業・終業時刻を10分単位で前後にずらすことが可能 【フレックス勤務制度】各自で日々の始業・終業時刻を自主的に設定し勤務可能
	年5日以上連続休暇取得の積極推進	余暇の充実と心身のリフレッシュを目的に、連続休暇取得を積極推進
	管理者による働きやすい職場づくり	「eポス(イクボス)宣言」の実施により、従業員が働きやすい職場づくりを管理者が率先
時間管理意識の啓発	定時退社推進月間(8月)の推進	週1回のノー残業デーに加え、8月を「定時退社推進月間」として、1ヵ月間継続して定時退社に取り組む全社運動を実施
長時間労働の抑制・健康確保	勤務間インターバル制度	終業時刻と次の始業時刻の間に、最低9時間の休息(インターバル)を確保

子育て支援制度

産前(6週間)から産後(8週間)まで	<ul style="list-style-type: none"> 産前産後休暇 出産休暇(配偶者の出産時に5日間の特別休暇を付与) 出生時「次世代出生祝金」支給
満2歳まで	<ul style="list-style-type: none"> 育児休職(満2歳未満の子を養育する従業員)
満3歳まで	<ul style="list-style-type: none"> 時間外労働の免除(満3歳未満の子を養育する従業員)
小学校卒業まで	<ul style="list-style-type: none"> 育児短時間勤務(1日最高2時間所定勤務時間を短縮) 子の看護休暇(年間15日を限度に看護休暇を付与) 繰延休暇(子の傷病看護や学校行事参加時に利用)

制度	利用実績
出産休暇	155名
育児休職	25名 (女性の取得率100%)
子育て支援フレキシブル勤務	36名
育児短時間勤務	52名
子の看護休暇	72名
繰延休暇	188名

当社では、男女を問わず、子育てを行う従業員が仕事と家庭の両立を図れるよう、育児休職制度や子育て時間を確保する施策に加え、育児休職者が休職前後に上司と話し合いの機会を持つ育児面談制度を導入するなど、支援の充実を図っています。そうした取り組みが評価され、2020年には、香川労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく「子育て支援に取り組む企業」として4回目の「くるみん」認定を受けています。



労働時間の適正管理

当社では、不払い残業の防止に向け、労働時間を適正に把握するためのシステムを導入するなど、労使一体となって労働時間の適正管理を推進しています。

また、業務の簡素化・効率化、優先順位付けによるメリハリのある働き方を推進することにより、総実労働時間の削減およびワーク・ライフ・バランスの実現に積極的に取り組んでいます。

良好な労使関係の構築

当社では、会社の利益を代表する者などを除く全従業員が「四国電力労働組合」の組合員になるユニオン・ショップ制を採用しており、経営層と組合役員が経営の重要課題について協議・意見交換を行う「中央労使協議会」を開催しているほか、各事業所でも積極的に労使間のコミュニケーションを図っています。

労働安全衛生の徹底

労働安全に関する基本方針

当社は、人間尊重の理念に立って、従業員、請負工事人、および一般公衆に対する災害発生の危険性を未然に防止し、災害をなくすとともに、快適な作業環境の形成を促進することにより、健康で明るい職場をつくることを目的に、各種の安全衛生施策を推進しています。

安全衛生の管理推進体制

当社では、各事業所に安全衛生に関わる管理者*を置き、安全・健康の管理を推進するとともに、一定規模以上の事業所には、会社側、組合側双方の選出委員などから構成される「安全委員会」「衛生委員会」を設置し、安全向上や衛生推進のための施策などについて審議しています。

* 安全管理者、安全運転管理者、衛生管理者、産業医など

安全管理の取り組み

当社では、グループ全体での災害ゼロの達成を目指して、「よんでんグループ安全推進委員会」を設置し、グループ会社・協力会社も含めた安全推進体制の強化に取り組んでいます。

また、毎年7月1日から10日間を「よんでんグループ安全強調週間」とし、安全パトロールや講演会をはじめとする各種安全行事を実施するなど、グループ一体となった安全意識の高揚を図っています。

業務上休業災害発件数(2019年度)

	四国電力	請負・委託*	合計
作業	3	10	13
交通	1	6	7
合計	4	16	20

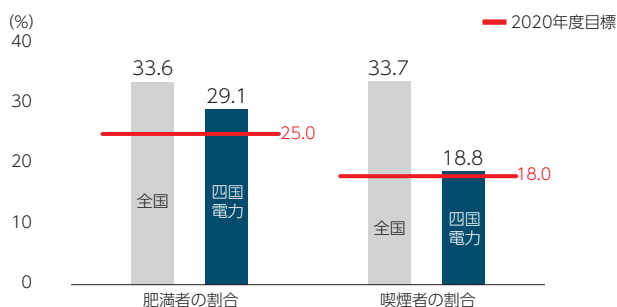
* 請負・委託の災害件数は、当社からの発注・委託業務での発件数

健康増進への取り組み

当社では、健康の保持・増進に向けて、定期健康診断などを基にした個別保健指導を推進するとともに、生活習慣病等のリスクを低減させるため、2018年度から3ヵ年計画の健康目標を設定し、PDCAサイクルを通じて積極的に取り組んでいます。

また、メンタルヘルス対策では、ストレスチェックを利用した従業員各人のセルフケア、職場環境の改善などを中心としたラインケア、産業保健スタッフやカウンセラーによるケアのほか、社外専門機関を活用できる体制を整備しています。

生活習慣病等のリスク低減に向けた数値目標



出典：全国は厚生労働省「2018年国民健康・栄養調査」（20～60代男性の割合）、当社は自社データ（2019年度）

人材育成の積極的な推進

当社では、各職場での「日常教育(OJT)」を基本に、新入社員教育や中堅社員教育、管理者研修等の「集合教育(OFF-JT)」と、公的資格取得助成など「自己啓発」への支援を効果的に組み合わせた教育を行い、持続的な成長を牽引する人材の育成を推進しています。

また、複雑化する事業環境に柔軟に対応するため、既存の枠にとらわれない変革意識を醸成する機会として、異業種交流や国内外への派遣教育を実施しています。

さらに、業務改善を支援する制度(提案制度)を整備するなど、組織活力の向上にも努めています。



YONDEN MOVIE SITE(事業活動に取り組む姿を動画でご紹介)
https://www.yonden.co.jp/cnt_movie/index.html

■ 集合教育(OFF-JT)による人材育成



新入社員教育(テーマ研究)



社外派遣研修(成果報告会)



課題別教育(生産性向上ワークショップ)



業務教育(配電部門教育訓練)

■ 自己啓発への支援

当社では、通信教育・e-ラーニングなど、様々なツールを用いた自己啓発への支援を行っています。



通信教育講座パンフレット



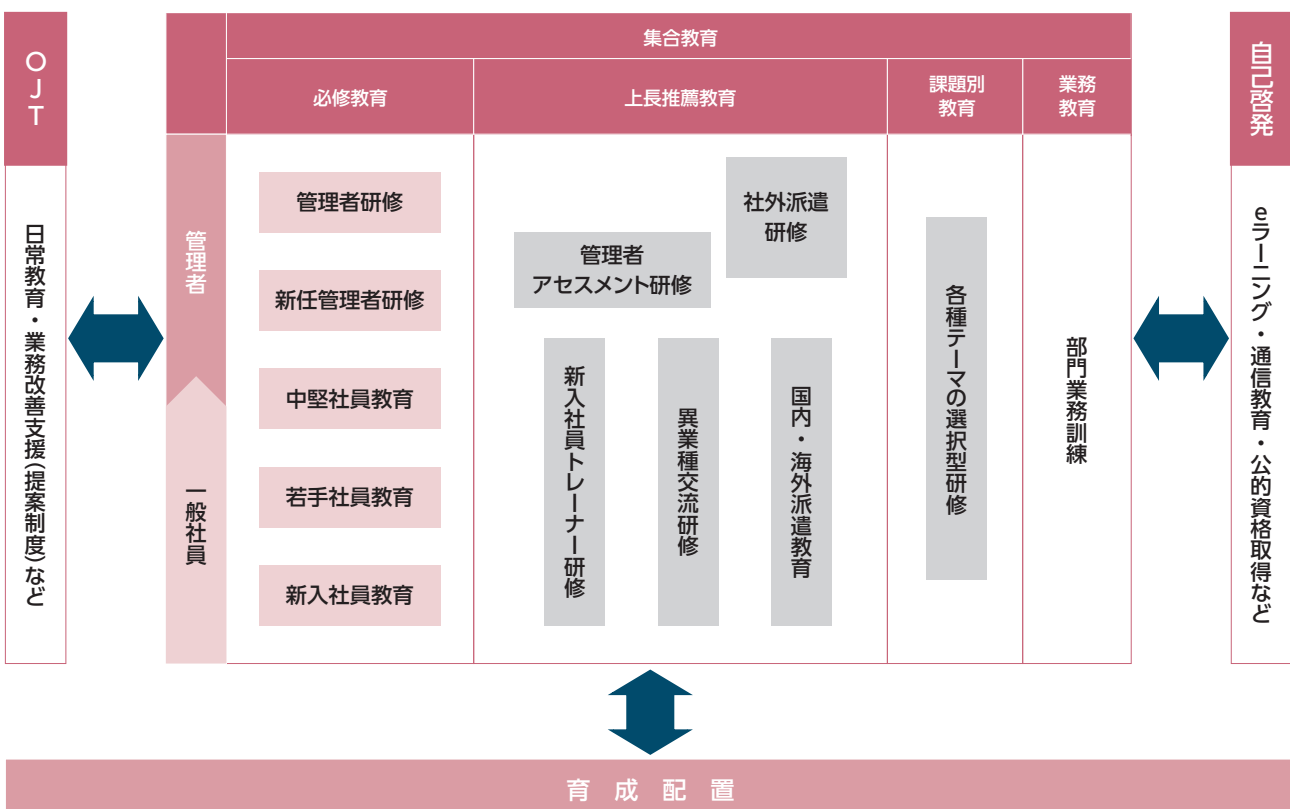
私は、会社の「国内大学院(夜間)履修助成」制度を活用し、「香川大学大学院地域マネジメント研究科」にて2年間学ばせていただきました。

大学院では、様々な企業や自治体で勤務する同級生とのディスカッションや、多彩なラインナップの講義を受けるなかで、当社で勤務しているだけでは得られない、多様な視点から物事を考える力が身についたと感じます。

2年間で特に印象的だったことは、ある地元食品ブランドを愛する同級生5人が集まり、同ブランドの存続・発展のためのビジネスプランを作成したことです。メンバーでディスカッションを重ねるうちに、個々人のアイデアがブラッシュアップされ、ビジネスプランが完成していく過程には興奮すら覚えました。

仕事と家庭の両立は簡単ではありませんが、思い切って一歩を踏み出して学んだ2年間は、以降の会社人生に必ず役立つ貴重な経験となりました。

■ 教育体系



地域共生活動の推進

当社グループでは、「地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄える」との基本精神のもと、事業基盤を置く四国地域の活性化への支援・協力を積極的に取り組んでいます。

地域活性化に向けた取り組みの推進

産業活性化に向けた協力

当社は、(一財)四国産業・技術振興センター、四国生産性本部などへの運営協力、地域の産業振興ファンドへの協力などを通じて地域産業の活性化や新産業の創出に取り組んでいます。

賑わいづくり、交流人口の拡大に向けて

当社は、2018年3月、四国旅客鉄道(株)、日本郵便(株)四国支社とともに、四国の賑わい創出やサービスの維持・向上に向けて協力する「四国地域における協力に関する協定」(3社連携協定)を締結し、JR沿線スタンプラリーや夏休み親子向け体験ツアーの実施など、四国を元気にするための様々な取り組みを協働して進めています。

このほか、四国で進む人口減少を見据えて、交流人口の拡大に寄与するため、広域で観光振興を担う組織や団体(DMO、DMC)への出資や協働などにも取り組んでいます。



3社連携協定による活動として、2019年7月、分水第一水力発電所などを巡る親子向け体験ツアーを実施

芸術・文化・スポーツの振興支援

当社は、(公財)よんでん文化振興財団(1991年設立)の活動を通じ、四国地域の芸術・文化の向上、豊かでゆたのある地域社会の実現に貢献しています。

同財団では、芸術家を志す四国出身の学生への奨学援助をはじめ、四国にゆかりのある優れた芸術家に対する顕彰、奨学生によるコンサートや美術展の開催、演奏家の派遣助成などを継続的に行っています。

また、地域スポーツの振興に寄与するため、四国内のプロスポーツチームなどを応援しています。



奨学生による「ふるさとコンサート」

社会とのコミュニケーションの推進

地域のお客さまとの対話・交流活動

当社グループでは、地域のお客さまとの対話・交流活動を通じ、地域に根ざした身近な存在として、当社グループへの親近感・信頼感の醸成を図ることとしています。

2019年度も「よんでんグループふれあい月間」として、10月に当社グループならびに(一財)四国電気保安協会が協力し、四国各地でグループの特色を活かした電気設備の点検、清掃活動などの社会貢献活動や、施設見学会、科学体験イベントへの出展など、地域のお客さまとのふれあい活動などを行いました。



高知変電所の見学会を実施

次世代層への支援

エネルギー教育

当社は、子どもたちのエネルギー・環境問題に関する知識向上を図り、問題解決に向けた取り組みにつなげていただくことを目的に、「出前エネルギー授業」を2002年度から実施しています。この取り組みは、教育関係者のみならず、地域の皆さまにも広く知られる活動となっており、2019年度の参加者は約1万人(310回実施)となりました。

また、子どもたちや教育関係者向けWebサイトの充実を図るなど、子どもたちのエネルギー・環境教育をサポートしています。



エネルギー教育支援活動



(公財)よんでん文化振興財団
http://www.pikara.ne.jp/yonden-f/

よんでんエネルギー学習支援サイト
https://www.yonden.co.jp/cnt_teacher/index.html

キッズミュージアム
https://www.yonden.co.jp/cnt_kids/

インターンシップの実施

当社では、大学(院)・高専に在籍する学生を対象にインターンシップを実施しているほか、小学生から高校生までを対象とした職場見学や就業体験も実施しています。



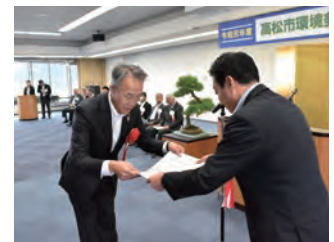
シミュレーターを使った実習風景

また、年次有給休暇とは別に、年間最大7日の休暇を取得できる「ボランティア休暇制度」や、裁判员制度に基づき、裁判员候補者・裁判员となって裁判に参加する従業員を対象とした「裁判员休暇制度」など、特別休暇制度を導入しています。

社会的貢献に対する表彰

当社は、社会福祉活動や交通安全・防犯等の事故防止活動をはじめ、日頃から地域貢献に資する様々な活動を行っています。

2019年度は、香川支店および高松支社がこれまで実施してきた高松市内の清掃活動が高く評価され、高松市環境美化都市推進会議会長より表彰を受けるなど、公的機関や団体などから事業所として10件、個人として16件の表彰を受けました。



高松市環境美化都市推進会議会長からの表彰

従業員の社会活動支援

従業員ボランティア休職・休暇制度、裁判员休暇制度

当社は、青年海外協力隊や、国・地方公共団体が運営する社会奉仕活動などに長期間に亘り参加する従業員を対象に、「ボランティア休職制度」を導入しています。

主なコミュニケーション方法一覧

	主なコミュニケーション手段	主なコミュニケーションツール	
			冊子等
お客さま・地域の皆さま	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ一体となったソリューションサービス ● お客さまサポートセンター、ネットワークコールセンター、窓口 ● 電気の検針、訪問活動 ● 電力アドバイザー会議 ● ふれあい施設(ヨンデンプラザなど) ● 施設見学会(発電所など) ● ふれあい活動(清掃活動やふれあい写真展など) ● 地域イベントなどへの参加 ● エネルギー広報活動・訪問対話活動 ● お客さま意識調査などのアンケート 	<ul style="list-style-type: none"> ● ライト&ライフ(広報誌) ● 電化住宅のご案内、原子力発電の理解促進などの各種パンフレット 	<p>ライト&ライフ</p>
株主・投資家の皆さま	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 個人投資家の皆さまへの説明会 ● アナリスト・機関投資家の皆さまへの説明会 ● 施設見学会(発電所など) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 決算短信 ● 有価証券報告書 ● ファクトブック ● 株主のみなさまへ(報告書) ● 会社説明会資料 	<p>Let's ECO LIFE 北極で最後の一頭になった白クマからキミへ</p>
環境コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境懇話会 ● 出前エネルギー授業 ● 植樹・植林活動 ● 地域清掃活動 	<ul style="list-style-type: none"> ● Let's ECO LIFE(環境保全活動紹介パンフレット) ● 北極で最後の一頭になった白クマからキミへ(子ども向け小冊子) 	<p>Let's ECO LIFE 北極で最後の一頭になった白クマからキミへ</p>
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営層による職場巡回 ● 従業員意識調査 ● 労使懇話会、組合による職場懇話会 ● 職場レクリエーション活動 ● ライフプランやメンタルヘルスなどの各種相談 	<ul style="list-style-type: none"> ● てらす(社内報) 	<p>てらす</p>
取引先の皆さま	<ul style="list-style-type: none"> ● お取引 	<ul style="list-style-type: none"> ● 資料調達情報の窓口公開 	<p>てらす</p>

コーポレートガバナンスの充実

当社では、「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」に基づき、業務執行および経営監督機能の強化、適時適切な情報開示や株主・投資家の皆さまとの対話を通じた経営の透明性の確保などを通じて、企業価値の向上に努めています。

コーポレートガバナンスに関する取り組み方針

当社では、「低廉で良質な電気を安定的にお届けすることで、地域の発展に貢献する」という基本的使命のもと、持続的な企業価値の向上を実現するため、「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」を定め、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。また、コーポレートガバナンス・コードに示された、実効的なコーポレートガバナンスの実現に資する主要な原則も考慮しながら、公正かつ迅速・果敢な意思決定と企業価値の向上に向けた取り組みを進めています。

■コーポレートガバナンス強化に向けた近年の主な取り組み

	取り組み	目的
2015年	「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」を策定	コーポレートガバナンス・コードの適用に合わせ、当社のガバナンス体制のあるべき姿を明確化
	報酬検討委員会の設置	取締役の報酬に係る客観性・透明性の向上
2017年	「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行 社外取締役を2名から4名に増員	経営の監督機能の強化と意思決定の迅速化
2019年	執行役員制度の見直し	業務執行機能の強化
	株式報酬制度の導入	中長期的な株主価値の向上
2020年	人事検討委員会の設置	取締役の選任等に係る客観性・透明性の向上
	社外取締役を4名から5名に増員（うち2名は女性役員）	経営の監督機能の強化

■社外取締役からのメッセージ

攻めのガバナンスで「強くて優しい よんでん」に!

近年のコーポレートガバナンスの重要性に対する認識の高まりの背景には、もともと不祥事の防止など「守り」の意味合いが強かったコーポレートガバナンスに、国の成長戦略において「攻めのガバナンス」の充実・強化が求められたことがあります。その方策として策定された「コーポレートガバナンス・コード」では、コーポレートガバナンスを「会社が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組み」と定義し、各企業に対し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上への自律的な対応を求めています。

こうしたなか、当社においても、ガバナンスの充実・強化に向けた取り組みが着実に進められ、特にその姿勢を明確にしたのが、2017年の「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」への移行です。この制度は、企業統治改革を進めるため2015年に新設された機関設計で、社外取締役を活用してガバナンスを強化することを狙いとしており、当社でも、増員された社外取締役4名と社内取締役2名による監査等委員会がスタートしました。監査等委員が取締役会での議決権を持つことで監査機能が強化されると同時に、取締役として重要な意思決定に参加することにより、当社の持続的な成長と企業価値向上への責任を担うことになり、



取締役 監査等委員
森田 浩治

まさに「守り」と「攻め」のガバナンス体制が構築されました。

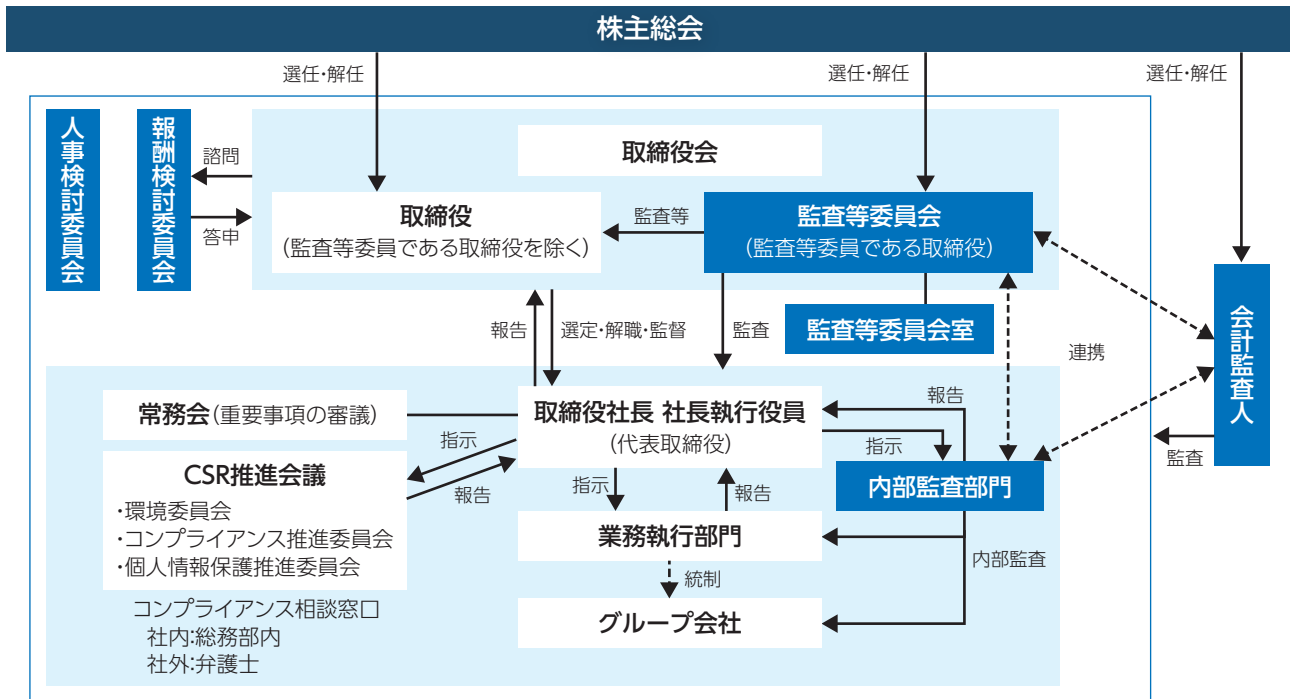
さらに、今年6月には、社外取締役が女性2名を含む5名体制となったことで、コーポレートガバナンス・コードが望ましいとする取締役会の1/3を占めることとなり、その機能は一層強化されました。

今後のさらなるガバナンスの充実には、社外取締役への期待は大きく、私自身まだまだ力不足ですが、少なくとも「しっかり見られている」という適度な緊張感を経営執行部に持ってもらえるような存在でありたいと思います。攻めのガバナンスの観点からの当社への期待は、「強くて優しいよんでん」です。四国のライフラインを担う当社には、何が起ころうとも四国を守り続ける「強さ」、すなわち、いかなる危機にも耐え得る強固な財務基盤と強靱な電力供給体制が求められます。また、当社を支える全てのステークホルダーを大切に、様々な社会的課題解決に取り組む「優しさ」も大事です。特に、存立基盤である四国の持続的発展への貢献は極めて重要です。

「強くて優しいよんでん」は、コーポレートメッセージ「しあわせのチカラになりたい。」を実現する基盤でありエンジンです。当社の掲げる「持続的価値創造プロセス」に沿った開かれた経営の実践に対するさらなる取り組みの強化を願っております。



コーポレートガバナンス体制



取締役会

社外取締役5名(うち女性2名)を含む15名で構成し、重要な業務執行に関する意思決定および取締役の職務執行を監督する機関として、原則として月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。

常務会

取締役社長 社長執行役員および本部・部門を統括する役付執行役員で構成し、取締役会に付議する事項や業務執行に関する重要な事項について審議する機関として、原則として、週1回開催しています。なお、取締役会長および調査権限を有する監査等委員である取締役も出席することができます。

人事検討委員会

社外取締役5名と社内取締役2名の7名で構成し、代表取締役および取締役、役付執行役員の選任・解任に関する事項や相談役・顧問の委嘱・解嘱に関する事項等を審議しています。

報酬検討委員会

社外取締役2名と社内取締役1名の3名で構成し、取締役会の諮問に基づき、取締役の報酬水準や取締役の報酬に係る株主総会議案の内容等を審議し、答申しています。

監査等委員会

社外取締役5名(うち女性2名)を含む監査等委員である取締役7名で構成し、監査等委員会で定めた監査方針・計画等に基づき、取締役会等の重要会議への出席や代表取締役との定期的な意見交換などを通じて経営に関する意見交換・助言等を行っています。

また、業務執行取締役その他使用人からの職務執行状況の聴取や重要書類の閲覧・調査等を通じて、業務執行取締役の職務執行について監査を実施しています。

内部監査部門

年度の基本方針・計画であるグループ経営計画を軸としたマネジメントサイクルの実施状況、各職位の責任・権限に基づく適正な業務執行や効率的な業務運営について、内部監査を実施しています。

取締役候補者の指名方針 および手続き

指名方針

取締役は、経歴や性別にかかわらず、人格・識見・能力ともに優れており、当社の基本的使命を理解して持続的な企業価値の向上に貢献できる人物を候補者に指名しています。

また、社外取締役は、上記に加え、(株)東京証券取引所が定める独立性基準を満たす独立性を備え、豊富な経験と高い見識に基づき、中立・客観的な立場から、当社の経営について有益な意見を述べるることができる人物、あるいは取締役の職務執行を適切に監査できる人物を候補者に指名しています。

指名手続き

取締役候補者は、「人事検討委員会」で審議のうえ、監査等委員以外の取締役候補者は監査等委員会で説明し、監査等委員である取締役候補者は同委員会での同意を得たのち、取締役会において十分に審議したうえで決議することとしています。

■取締役候補者の指名手続き

■は任意 ■は法定

	人事検討委員会	監査等委員会	取締役会
取締役 (監査等委員を除く)	審議	説明*	決議
取締役 監査等委員		同意	

※監査等委員会は、監査等委員以外の取締役の選任等について意見を決定し、株主総会で意見を述べるができる。

取締役会の実効性確保のための 取り組み

取締役会は、多様な意見に基づく十分な審議と迅速かつ合理的な意思決定を行うことができるよう、定款に定められた範囲内(取締役(監査等委員である取締役を除く)の員数13名以内、監査等委員である取締役の員数7名以内)において、専門分野や経歴の異なる業務執行取締役と独立した複数の社外取締役により、多様性と適正規模を確保しつつ、取締役会全体として知識・経験・能力をバランスよく備えた構成となるよう努めています。

また、取締役会の実効性に関して全ての取締役に対するアンケート調査を行い、その回答結果に基づき、構成・ガバナンス・運営などの観点から評価を行っています。

役員報酬の決定方針および 決定手続き

決定方針

取締役の報酬は、当社の基本的使命の実現や持続的な企業価値の向上を目指す取締役の職責の対価として適切な報酬となるよう、会社業績や職務の内容・執行状況のほか、上場会社を中心とした他企業の報酬水準などを総合勘案のうえ、決定しています。

- 取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬は、
 - ・月額報酬
 - ・基準となる指標を定めていないが毎年度の業績等を考慮して株主総会の決議を得て支給する賞与
 - ・中長期的な業績の向上と企業価値の増大をねらいに支給する株式報酬により構成しています。ただし、社外取締役の報酬は、月額報酬のみとしています。
- 監査等委員である取締役の報酬は、月額報酬のみとしています。

決定手続き

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬は、当社の決定方針等を踏まえ、社外取締役を中心とする「報酬検討委員会」の取締役会への答申に基づき、月額報酬は2017年6月28日開催の第93回定時株主総会の決議で定められた限度額(月額3,800万円)の範囲内で、取締役会からの一任決議を受けて、取締役会長および取締役社長 社長執行役員が決定しています。また、株式報酬は2019年6月26日開催の第95回定時株主総会の決議で定められた連続する3事業年度の信託金額の上限(160百万円)および1年あたりのポイント数の合計の上限(5万ポイント)の範囲内で、役員株式給付規程に基づき給付しています。また、賞与は株主総会の決議により決定しています。

監査等委員である取締役の報酬は、2017年6月28日開催の第93回定時株主総会決議で定められた限度額(月額1,000万円)の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しています。



内部統制への取り組み

役員、従業員が日々の業務を適正かつ効率的に実施するためのプロセスである内部統制を有効に機能させるためには、健全な企業風土の醸成のほか、責任と権限の明確化やリスクに応じた管理体制の構築などが必要で、そうした仕組みの運用状況を定期的にチェックし、改善していくことが不可欠です。

当社では、社会からの信頼を得ることの重要性を認識し、適法・適正で効率的な事業活動を遂行するため、内部統制の基本方針となる「業務の適正を確保するための体制」を取締役会で決議し、この方針に則って適正な事業運営に努めています。また、役員、従業員への理解浸透を図ることで内部統制の一層の充実に取り組んでいます。

情報開示に向けた取り組み

会社情報の適時開示への取り組み

有価証券上場規程に基づく会社情報の開示に係る事項を定めた「会社情報適時開示要領」を制定し、株主・投資家などの皆さまへ迅速、正確かつ公平な情報公開に努めています。開示情報が発生した場合、業務の主管部長（情報管理責任者）は、直ちに情報取扱責任者である広報部長に連絡し、記載事項の詳細を協議のうえ、(株)東京証券取引所の運営する適時開示情報閲覧サービス（TDnet）による適時開示を行います。

株主・投資家の皆さまとの建設的な対話のための取り組み

株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を促進するための体制や取り組み方針を「よんでんIR基本方針」として定め、その方針に基づき、取締役による直接的・積極的な対話をはじめとする諸活動を通じて、当社の経営方針や事業運営に対する一層の理解促進を図るとともに、諸活動を通じて得られたご意見やご要望等を事業経営に反映することにより、持続的な企業価値の向上に努めています。

リスク管理への取り組み

当社は、事業運営におけるリスク管理の重要性を強く認識し、リスク管理の基本的事項や行動原則などを定めた「リスク管理規程」を制定しており、この規程に基づき、経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、毎年、経営層がチェック・アンド・レビューを実施し、次年度の経営計画に反映することで、リスクの未然防止と低減に努めています。

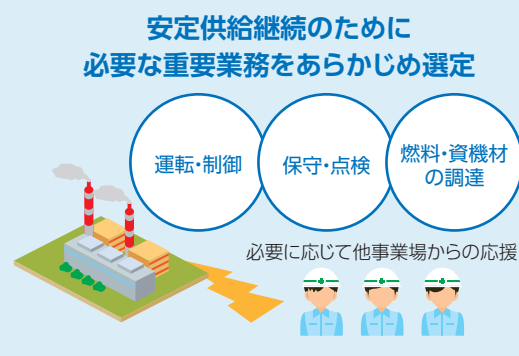
また、全社横断的なリスクについては、必要に応じて専門委員会を設置し、総合的な判断のもとで適切に対処するとともに、自然災害などの非常事態においても、被害の最小化と早期復旧が図れるよう、個別の規程やマニュアル等を整備し、管理体制を明確化しています。

さらに、危機情報が速やかに集まる窓口として、「危機ホットライン」を設置するなど、全従業員の危機管理意識の徹底や、適切な情報共有に努めています。

■ 新型コロナウイルス感染症に備えた対応

当社では、国のガイドラインに基づき、仮に約4割の従業員が感染により欠勤に至った場合でも、事業継続を可能とするための体制を定めた「新型インフルエンザ等対策業務計画」を策定しています。

本計画では、電力の安定供給継続に必要な重要業務をあらかじめ選定し、当該業務を必要最低限の要員で遂行できるようにすること、万一、発電所や事業所等で要員が不足する場合には、他事業場からの応援等で要員を確保することなどを定めており、新型コロナウイルス感染症にも対応できるものと考えています。



取締役

[]内はグループ会社における兼務状況



佐伯 勇人
取締役会長

1977年4月 当社に入社
2011年6月 当社常務執行役員 総合企画室
経営企画部長
2013年6月 当社常務取締役
広報部・総務部・立地部・東京支社担当
2015年6月 当社取締役社長
2019年6月 当社取締役会長 現在に至る



長井 啓介
取締役社長
社長執行役員

1981年4月 当社に入社
2013年6月 当社常務執行役員 総合企画室
経営企画部長
2015年6月 当社常務取締役 総合企画室長
2017年6月 当社取締役副社長 総合企画室長、
情報通信部担当
2018年4月 当社取締役副社長 総合企画室長、
再生可能エネルギー部・需給運用部・
情報システム部担当
2019年6月 当社取締役社長 社長執行役員
現在に至る



真鍋 信彦
取締役
副社長執行役員
火力本部長

1978年4月 当社に入社
2016年6月 当社常務執行役員 火力本部副本部長
火力部担任
2017年6月 当社常務取締役 火力本部長
2018年6月 当社取締役副社長 火力本部長
2019年6月 当社取締役 副社長執行役員 火力本部長
現在に至る



山田 研二
取締役
副社長執行役員
原子力本部長、
土木建築部担当

1980年4月 当社に入社
2015年6月 当社常務執行役員 原子力本部
原子力部担任
2016年6月 当社常務取締役 原子力本部副本部長
2017年6月 当社常務取締役 原子力本部副本部長、
土木建築部担当
2019年6月 当社取締役 副社長執行役員
原子力本部長、土木建築部担当
現在に至る



白井 久司
取締役 常務執行役員
事業開発室長、
経理部・資材部・
情報システム部担当

1981年4月 当社に入社
2016年6月 当社常務執行役員 経理部担任
2017年6月 当社常務取締役 経理部・資材部担当
2019年6月 当社取締役 常務執行役員
事業開発室長、経理部・資材部・
情報システム部担当 現在に至る

[(株)STNet 取締役
(株)四電工 取締役]



西崎 明文
取締役 常務執行役員
総務部・立地環境部・
人事労務部・総合研修所・
総合健康開発センター・
東京支社担当

1980年4月 当社に入社
2016年6月 当社常務執行役員 東京支社長
2018年6月 当社常務取締役 秘書部・人事労務部・
総合研修所・総合健康開発センター・
東京支社担当
2019年6月 当社取締役 常務執行役員 総務部・
立地環境部・人事労務部・総合研修所・
総合健康開発センター・東京支社担当
現在に至る

[四電ビジネス(株) 取締役
四電エンジニアリング(株) 取締役]



小林 功
取締役 常務執行役員
総合企画室長、
再生可能エネルギー部・
広報部担当

1982年4月 当社に入社
2016年6月 当社常務執行役員 総合企画室経営企画
部長
2018年6月 当社常務取締役 広報部・総務部・立地部
担当
2019年6月 当社取締役 常務執行役員 総合企画室長、
再生可能エネルギー部 広報部担当
現在に至る

[坂出LNG(株) 取締役]



山崎 達成
取締役 常務執行役員
営業推進本部長

1984年4月 当社に入社
2018年6月 当社常務執行役員 営業推進本部
副本部長
2019年6月 当社取締役 常務執行役員
営業推進本部長 現在に至る

[四電ビジネス(株) 取締役
四国計測工業(株) 取締役]

(2020年6月25日現在)

監査等委員会



新井 裕史

取締役
監査等委員
監査等委員会委員長

1976年4月 当社に入社
2010年6月 当社上席支配人 経理部担任
2011年6月 当社常務取締役 経理部・資材部担当
2015年6月 当社取締役副社長 経理部・資材部担当
2017年6月 当社取締役 監査等委員
監査等委員会委員長 現在に至る

四電エンジニアリング(株) 監査役
(株)STNet 監査役



川原 央

取締役
監査等委員

1980年4月 当社に入社
2016年6月 当社常務執行役員 電力輸送本部
副本部長 送変電部長
2017年6月 当社常務執行役員 電力輸送本部
副本部長 送変電部担任
2018年4月 当社常務執行役員 送配電カンパニー
社長補佐 企画部・送変電部担当
2019年6月 当社取締役監査等委員 現在に至る

四電ビジネス(株) 監査役
(株)四電工 監査役
四国計測工業(株) 監査役
坂出LNG(株) 監査役
四国電力送配電(株) 監査役

社外取締役



森田 浩治

取締役
監査等委員

2005年6月 (株)伊予銀行 取締役頭取
2012年6月 同社取締役会長
2014年6月 当社監査役
2015年6月 (株)伊予銀行 取締役相談役
2017年6月 当社取締役 監査等委員
(株)伊予銀行 相談役 現在に至る



井原 理代

取締役
監査等委員

2002年4月 香川大学 経済学部長
2007年12月 日本放送協会 経営委員
2009年4月 香川大学 名誉教授 現在に至る
2014年6月 当社取締役
2015年6月 (株)百十四銀行 取締役
2017年6月 当社取締役 監査等委員
(株)百十四銀行 取締役監査等委員 現在に至る
2019年4月 高松大学 経営学部客員教授



竹内 克之

取締役
監査等委員

1995年6月 旭食品(株) 取締役社長
2004年4月 同社取締役会長
2015年6月 当社監査役
2016年4月 旭食品(株) 取締役相談役
2016年6月 同社相談役
2017年6月 当社取締役 監査等委員 現在に至る



香川 亮平

取締役
監査等委員

2016年4月 (株)百十四銀行 取締役専務執行役員
2019年4月 同社取締役
専務執行役員兼CCO 現在に至る
2019年6月 当社取締役 監査等委員



高畑 富士子

取締役
監査等委員

2007年9月 (株)ときわ 取締役専務
2015年9月 同社取締役社長
2020年6月 当社取締役 監査等委員 現在に至る

新任

財務・会社情報

P.67 電気事業主要データ

P.69 10ヵ年財務サマリー

P.71 SASBスタンダードINDEX

P.73 経営成績および財政状態の状況(連結)

P.77 会社概要・株式情報

財務・会社情報

電気事業主要データ

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
総販売電力量	34,223	32,652	28,437	28,364
電灯	10,130	9,793	9,625	9,615
電力	18,970	18,651	17,785	17,599
卸販売	5,123	4,208	1,027	1,150
発電電力量	37,761	35,838	30,959	31,128
水力	3,277	3,611	3,706	3,100
原子力	16,104	6,698	—	—
新エネルギー ※1	467	502	662	984
石炭	13,597	17,395	16,400	17,354
ガス	3,400	3,795	4,042	4,266
石油ほか	916	3,838	6,150	5,424
お客さま口数	2,869	2,872	2,872	2,878
電灯	2,478	2,490	2,499	2,512
電力	391	382	373	366
原子力設備利用率	90.9	37.7	—	—
出水率	92.8	113.6	117.2	101.4
従業員数 ※2	4,556	4,570	4,772	4,819

※1 新エネルギーには太陽光、風力、廃棄物、バイオマスを含む。

※2 従業員数については、2012年度から、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく継続雇用者数を含む。



連結財務諸表等については、有価証券報告書をご覧ください。
https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities_report.html

(百万kWh)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
27,547	27,524	30,435	29,988	27,944	29,855
9,238	8,932	9,081	9,224	8,539	8,169
17,154	16,822	16,615	15,896	14,757	14,226
1,155	1,770	4,738	4,868	4,648	7,460
30,266	30,220	33,278	32,710	30,453	32,320
3,495	3,784	3,463	3,408	3,390	3,481
—	—	4,945	4,055	3,339	5,894
1,547	2,267	2,840	3,269	3,654	3,898
17,050	16,554	16,008	15,497	14,763	13,623
4,058	3,801	3,616	3,954	3,453	3,818
4,166	3,814	2,406	2,526	1,853	1,606
(千口)					
2,891	2,892	2,866	2,815	2,760	2,700
2,527	2,536	2,519	2,489	2,449	2,402
364	356	347	326	312	297
(%)					
—	—	63.4	52.0	42.8	75.4
114.6	116.9	110.0	104.1	98.2	105.1
(名)					
4,739	4,705	4,644	4,594	4,489	4,409

10ヵ年財務サマリー

四国電力株式会社および連結決算対象会社

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
経営成績					
営業収益	592,123	592,142	561,783	636,332	664,286
電気事業営業収益	519,807	528,401	487,012	551,148	578,983
その他事業営業収益	72,315	63,741	74,771	85,184	85,302
営業費用	532,100	586,352	612,121	633,617	635,292
電気事業営業費用	465,390	528,258	543,797	554,653	556,858
その他事業営業費用	66,709	58,094	68,324	78,964	78,433
営業利益	60,022	5,789	(50,337)	2,715	28,993
事業利益 ※2	57,925	7,777	(47,538)	8,161	34,486
税金等調整前当期純利益	39,175	(3,675)	(59,415)	(426)	22,864
親会社株主に帰属する当期純利益	23,646	(9,357)	(42,886)	(3,289)	10,333
財政状態					
総資産	1,379,859	1,375,197	1,385,440	1,397,277	1,401,189
純資産	351,384	326,815	285,201	287,439	300,897
有利子負債	657,836	671,800	734,684	737,449	711,832
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,608	81,605	15,781	65,734	100,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	(89,364)	(75,074)	(66,245)	(71,700)	(55,164)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(57,566)	(3,893)	56,651	2,725	(25,650)
現金及び現金同等物の期末残高	5,526	8,164	14,351	11,109	30,544
1株当たり情報					
当期純利益	111	(45)	(208)	(16)	50
配当額	60	60	0	0	20
純資産	1,684	1,586	1,384	1,394	1,460
財務指標					
売上高営業利益率 ※3	10.1	1.0	(9.0) [(9.1)]	0.4 [0.4]	4.4 [4.8]
総資産利益率 (ROA) ※4	4.2	0.6	(3.4)	0.6	2.5
自己資本純利益率 (ROE) ※5	6.6	(2.8)	(14.0)	(1.1)	3.6
自己資本比率	25.4	23.7	20.6	20.6	21.5
配当性向	53.9	—	—	—	39.9

※1 期末レート1米ドル=109円で換算

※2 経常利益+支払利息

※3 []内は再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金および費用負担調整機関からの交付金を控除した売上高を用いた場合の値

※4 事業利益÷総資産(期中平均)

※5 親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本(期中平均)

					(百万円)	(千米ドル※1)
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度	2019年度
654,013	684,537	731,775	737,274	733,187	6,726,486	
574,246	602,243	642,495	639,601	631,479	5,793,385	
79,767	82,293	89,279	97,673	101,708	933,100	
629,311	664,528	702,510	711,544	701,899	6,439,440	
559,685	589,589	621,899	623,640	611,308	5,608,330	
69,625	74,938	80,610	87,904	90,591	831,110	
24,702	20,009	29,265	25,729	31,288	287,045	
31,066	24,485	35,621	32,125	34,069	312,559	
18,906	15,689	28,032	25,145	26,180	240,183	
11,147	11,349	19,675	16,995	18,092	165,981	
1,401,750	1,301,267	1,330,226	1,353,941	1,373,640	12,602,201	
286,177	303,879	312,564	321,189	326,648	2,996,770	
719,754	707,756	683,249	704,261	717,062	6,578,550	
91,739	81,739	123,512	54,507	107,313	984,522	
(88,542)	(60,379)	(81,955)	(82,400)	(99,946)	(916,935)	
3,699	(16,186)	(31,757)	14,541	6,318	57,963	
37,441	42,518	52,218	40,681	54,289	498,064	
					(円)	(米ドル※1)
54	55	96	83	88	0.80	
20	20	30	30	30	0.27	
1,388	1,474	1,517	1,550	1,578	14.47	
					(%)	
3.8 [4.4]	2.9 [3.6]	4.0 [5.0]	3.5 [4.4]	4.3 [5.4]		
2.2	1.8	2.7	2.4	2.5		
3.8	3.9	6.4	5.4	5.6		
20.4	23.3	23.5	23.6	23.6		
36.9	36.3	31.4	36.4	34.1		

SASBスタンダードINDEX

ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たすとともに、情報開示の充実を図る観点から、今年度より、「サステナビリティ会計基準審議会 (SASB)」により作成された電力業界向けの開示基準である「Electric Utilities & Power Generators」に基づき情報開示を行うこととしました。

今後も、当社グループは「開かれた経営」を目指して、情報開示のさらなる充実を図っていきます。

※ サステナビリティ会計基準審議会 (SASB)：サステナビリティ情報の開示基準の作成を目的として、2011年に米国で設立された非営利組織

開示項目 (環境)		単位	内容
温室効果ガス関係	スコープ1 CO ₂ 排出量	t-CO ₂	7,391,550t-CO ₂ (地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出量)
	排出規制下における上記排出量の割合	%	0% (日本において規制市場は存在しません。)
	排出量報告義務下における上記排出量の割合	%	100%
	お客さまへお届けした電気に関連する温室効果ガス排出量	t-CO ₂	9,140,000t-CO ₂
	○短期・長期のスコープ1排出量の削減計画 ○排出削減目標 ○上記目標に対する達成度の分析	-	当社は、「電気事業低炭素社会協議会」の一員として電気事業全体で2030年度にCO ₂ 排出係数0.37kg-CO ₂ /kWh程度を目指しています。 当社のスコープ1排出量は、過去3年間で減少傾向にあり、今後も様々な活動を通じ、上記目標の達成に向けて取り組んでいきます。
	ORPS規制下の市場の顧客数 ORPS規制下市場によるRPS目標達成割合	件・%	該当なし(日本では、RPS法が2012年に廃止されたため該当はありません。)
大気関係	NOx、SOx、粒子状物質 (PM10)、鉛、水銀の大気への排出量とそれぞれの人口密集地域での排出割合	t・%	NOx: 4,015t、100% SOx: 1,751t、100% 粒子状物質 (PM10)、鉛、水銀については、発電所運転の一連の流れの中で管理は実施しているものの、大気排出量として分析を実施していないため非開示とします。
水資源	総取水量、水総消費量およびそれぞれにおける水ストレスが高い/極めて高い地域の割合	1,000m ³ %	総取水量:【淡水】10,904,886×10 ³ m ³ 0% 【海水】3,263,176×10 ³ m ³ 0% 水総消費量: 1,521×10 ³ m ³ 0%
	取水・水質に係る法令違反の件数	件数	0件
	水資源管理のリスクおよびリスク緩和戦略	-	当社では、水力発電所における取水量や、火力・原子力発電所冷却水の取放水温度差および排水基準の遵守を徹底することで、水資源に関するリスク管理を行っています。 なお、WRI Aqueductによって、四国エリアにおける水ストレスを確認したところ、現時点では「Low」、2040年度においては、最大でも「Medium-high」となっていることから、直近で干ばつ等のリスクは低いと想定しており、当社事業への影響は少ないと考えていますが、今後も水リスク管理を徹底していきます。
石炭灰管理	石炭灰の発生量およびリサイクル率	t・%	265,710t、99.8%
	石炭灰の処分場件数	-	非開示 (石炭灰は上述のとおりリサイクルを徹底しており、埋立を行うものは0.2%程度です。)

開示項目 (社会資本)		単位	内容
低廉なエネルギー	家庭用・業務用・産業用のお客さまの平均的な電気料金	円/kWh	家庭用: 24.32円/kWh、業務用: 19.93円/kWh、産業用: 20.96円/kWh
	家庭用のお客さまの500kWh、1,000kWhの平均的な月額電気料金	円	500kWh : 13,061円 1,000kWh : 27,211円
	電気料金不払いによる供給停止件数および30日以内に供給再開された割合	件・%	・供給停止件数 (家庭用) : 74,397件 (電気料金不払いによる契約解約件数) ・30日以内供給再開割合 : 実績なし (支払期日を過ぎてもお支払いがない場合は、契約の解除をすることとなるため、実績はありません。)
	消費者による電力の入手しやすさに関する外部要因	-	電気事業法において、「一般送配電事業者は正当な理由なしに、供給区域における託送供給を拒んではならない。」ことが定められており、四国電力送配電管内においては、原則、ご希望する全てのお客さまに供給を行っているため、電力の入手のしやすさに差はありません。その他の外部要因として、電気料金に影響を与えるものとしては、政策による再生可能エネルギー賦課金および火力燃料調整費があります。

開示項目(人的資本)		単位	内容
労働安全衛生	労働災害発生割合(件/20万延べ労働時間)	%	社員:0.14% 請負・委託:0.35%
	労働災害における死亡率	%	社員:0% 請負・委託:0%
	ヒヤリハット発生率(NMFR)	%	非開示 (ヒヤリハット事例については、各事業場において管理は実施しているものの、全社大での集計は行っていないため非開示とします。)

開示項目(ビジネスモデル・イノベーション)		単位	内容
需要家のエネルギー効率と需要	販売電力収入のうちデカップリング、逸失売上補填割合	%	該当なし(日本国内において対象のお客さまは存在しません。)
	電力供給量のうちスマートグリッドによる供給割合	%	スマートメーター普及率:55.4%
	省エネの取り組みによる削減電力量	MWh	削減電力量に代わる定量的データとして以下の情報を開示します。 ○電化およびエネルギーソリューションサービス ・エネルギーソリューションサービス提案件数:2,525件 ・電化提案件数:15,773件 ○省エネに関する情報提供サービス (https://www.yonden.co.jp/y-con/index.html) ・よんでんコンシェルジュ登録件数:385,628件 よんでんコンシェルジュは、月々の電気料金や使用量の紹介、電化シミュレーションや省エネ効果シミュレーション等を通じてお客さまにお得な情報を提供するサービスです。

開示項目(リーダーシップ・ガバナンス)		単位	内容
原子力の安全と危機管理	原子力ユニット数	基	1基(伊方発電所3号機)
	原子力の安全管理・危機管理	-	当社では、原子力災害を起こさないよう、様々な安全対策や、各種訓練を実施するとともに、万一、原子力災害が発生した場合でも、迅速・適切に事故収束できるよう、万全の準備を行っています。 また、2016年3月17日の経済産業大臣からの報告要請に基づき、これまでの原子力災害に対する取り組み状況と、さらなる充実に向けた取り組みについて取り纏め、定期的に同大臣に報告しています。 (https://www.yonden.co.jp/energy/atom/safety/disaster_countermeasures/index.html) 当社としては、引き続き、訓練内容の充実や対応設備の工夫など、常に改善活動を行うことで事故対応能力の向上に努めていきます。
送電網の強靭性	サイバーセキュリティ・物理リスクに関する規制の不遵守件数	件数	非開示(開示することで新たなリスクが発生する可能性があるため非開示とします。)
	需要家一軒当たりの年間平均停電時間(SAIDI)	分	事故等による年間平均停電時間:8分(23分) (()内は、作業含み)
	需要家一軒当たりの年間平均停電回数(SAIFI)	回数	事故等による年間平均停電回数:0.13回(0.27回) (()内は、作業含み)
	1回の停電が復旧するまでの平均時間(CAIDI)	分	事故等による年間平均復旧時間:61分(85分) (()内は、作業含み)

開示項目		単位	内容
その他	家庭用・業務用・産業用のお客さま件数	件数	家庭用:2,029,224件、家庭用を除く低圧供給:631,136件 業務用:13,233件、産業用:8,896件
	家庭用・業務用・産業用・その他・卸のお客さまへの供給電力量合計	MWh	家庭用:7,761,444MWh、家庭用を除く低圧供給:1,638,650MWh 業務用:4,295,475MWh、産業用:8,172,822MWh 卸:7,459,608MWh
	送電線・配電線の長さ	km	送電線:3,391km(電線路巨長)、配電線:46,125km(電線路巨長)
	全発電量、主要資源による発電割合、規制市場における発電割合	MWh・%	・発電電力量:32,320,121MWh ・発電割合:水力10.8%、原子力18.2%、新エネ12.1%、石炭42.1%、ガス11.8%、石油ほか5.0% ・規制市場における発電割合:該当はありません。
	卸電力購入量	MWh	非開示(競争上の観点より非開示とします。)

経営成績および財政状態の状況(連結)

2019年度の実績

(2019年4月1日～2020年3月31日)

経営成績の分析

電力販売

小売販売電力量は、契約電力の減少や前年夏季の高気温からの反動減などから、前年度に比べ3.9%減の223億96百万kWhとなりました。

また、卸販売電力量は、前年度に比べ60.5%増の74億60百万kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ6.8%増の298億55百万kWhとなりました。

電力供給

原子力発電電力量は、伊方発電所3号機の稼働日数が増加したことから、前年度に比べ76.5%増の58億94百万kWhとなりました。また、水力発電電力量は、前年度並みの34億81百万kWhとなり、新エネ発電電力量は、6.7%増の38億98百万kWhとなりました。

この結果、火力発電電力量は、前年度に比べ5.1%減の190億47百万kWhとなりました。

業績

売上高は、前年度に比べ40億86百万円(△0.6%)減収の7,331億87百万円となる一方、営業費用は、96億45百万円(△1.4%)減少の7,018億99百万円となりました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ55億59百万円(+21.6%)増益の312億88百万円、支払利息など営業外損益を差引き後の経常利益は、28億23百万円(+11.2%)増益の279億52百万円、法人税等差引き後の親会社株主に帰属する当期純利益は、10億97百万円(+6.5%)増益の180億92百万円となりました。

セグメントごとの経営成績(セグメント間取引消去前)は、次のとおりです。

[電気事業]

売上高は、卸販売収入や再エネ交付金などが増加したものの、競争の進展や燃料費調整額の減などから、小売販売収入が大幅に減少したため、前年度に比べ81億56百万円(△1.3%)減収の6,327億15百万円となりました。

一方、営業費用は、伊方発電所3号機の稼働増に伴い需給関連費(燃料費+購入電力料)が減少したほか、経営全般

に亘る費用削減に努めた結果、前年度に比べ125億57百万円(△2.0%)減少の6,146億77百万円となりました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ44億円(+32.3%)増益の180億38百万円となりました。

[情報通信事業]

売上高は、光通信サービスの収入増などから、前年度に比べ17億56百万円(+4.1%)増収の447億21百万円となりました。

一方、営業費用は、光通信サービスにおける回線使用料の増加やデータセンター事業における減価償却費の増加などから、前年度に比べ21億92百万円(+6.2%)増加の378億41百万円となりました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ4億36百万円(△6.0%)減益の68億79百万円となりました。

[建設・エンジニアリング事業]

売上高は、請負工事の受注増などから、前年度に比べ57億84百万円(+11.4%)増収の565億79百万円となりました。

一方、営業費用は、請負工事の受注増に伴う原材料費の増加などから、前年度に比べ53億3百万円(+10.7%)増加の549億22百万円となりました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ4億80百万円(+40.8%)増益の16億57百万円となりました。

[エネルギー事業]

売上高は、LNG販売事業の販売価格の上昇などから、前年度に比べ6億98百万円(+2.9%)増収の250億40百万円となりました。

一方、営業費用は、LNG販売事業が減少したことなどから、前年度に比べ3億62百万円(△1.6%)減少の227億96百万円となりました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ10億61百万円(+89.8%)増益の22億43百万円となりました

[その他]

売上高は、商事業の増などから、前年度に比べ53億26百万円(+11.1%)増収の531億93百万円となりました。

一方、営業費用は、商事業の増などから、前年度に比べ49億87百万円(+10.8%)増加の509億95百万円となりました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ3億39百万円(+18.3%)増益の21億97百万円となりました。



有価証券報告書

https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities_report.html

ファクトブック

<https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/fact.html>

財政状態の分析

資産

事業用資産が増加したことなどから、前年度に比べ196億98百万円(+1.5%)増加の1兆3,736億40百万円となりました。

負債

社債・借入金が増加したことなどから、前年度に比べ142億39百万円(+1.4%)増加の1兆469億92百万円となりました。

純資産

利益の確保などから、前年度に比べ54億58百万円(+1.7%)増加の3,266億48百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

利益の確保や減価償却による回収などから、前年度に比べ528億5百万円(+96.9%)増加の1,073億13百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資の増加や、海外事業への出資などから、前年度に比べ175億46百万円(+21.3%)増加の999億46百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローが好転したことなどから、前年度に比べ82億22百万円(△56.5%)減少の63億18百万円の収入となりました。

以上の結果、当年度末における現金及び現金同等物は、前年度に比べ136億7百万円増加し、542億89百万円となりました。

利益配分

当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしています。

また、配当については、中間および期末の年2回実施することを基本的な方針とし、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会で決定しています。

当年度の配当については、株主還元の基本方針に則り、当年度の業績水準および財務状況等を踏まえ、中間配当、期末配当をそれぞれ1株当たり15円とし、年30円の配当を実施することとしました。

設備投資

当年度の電気事業の設備工事は、東日本大震災を踏まえた伊方発電所の追加安全対策工事や西条発電所1号機のリプレース工事、送電・変電設備等の供給信頼度を維持するための設備更新工事などを実施し、合計(セグメント間取引消去前)で773億70百万円となりました。

情報通信事業については、データセンター建設工事を実施したことなどから、合計(セグメント間取引消去前)で91億87百万円となりました。

これらに、建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、その他の事業を加えた当社グループ全体の当年度の設備投資額(セグメント間取引消去後)は、880億66百万円となりました。

研究開発

当社グループは、技術力・競争力の向上を目的として、(株)四国総合研究所を中心に、電力の供給・利用などの研究開発に取り組んでいます。

当年度におけるグループ全体の研究開発費は、39億84百万円であり、これは主に電気事業に係るものです。

主要な研究課題は次のとおりです。

- (1) 電力供給コストの低減などにつながる研究開発
 - 設備の長寿命化技術、運用保守の高度化・効率化技術、石炭灰利用技術などに関する研究開発を行っています。
- (2) 電力供給システムの変化に対応するための研究開発
 - 再生可能エネルギーの大量導入への対応や、蓄電池等の需要家機器の活用方策など、電力供給システムの変化に対応するための研究開発を行っています。

経営成績および財政状態の状況(連結)

2020年度の見通し

(2020年4月1日～2021年3月31日)

伊方発電所3号機の運転再開時期を見通すことが難しいことなどから、未定としています。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。
(2020年4月28日公表)

事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。(2020年6月26日公表)

電気事業に係るリスク

(1) エネルギー政策や電気事業制度

① エネルギー政策や電気事業制度の変更

当社グループでは、我が国のエネルギー需給に関する基本方針等を定めた「エネルギー基本計画」を踏まえ、特定の電源・燃料に過度に依存しないバランスの良いエネルギー供給体制を構築しています。また、一連の電力システム改革や新たな電力市場の整備等に適切に対応しつつ、安定的な電力供給の維持や収益機会の拡大に取り組んでいます。

今後、エネルギー政策や電気事業制度が大幅に見直された場合、その内容次第では、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

② 環境規制の強化

当社グループでは、原子力や再生可能エネルギーなどのゼロエミッション電源の最大活用に加え、LNGコンバインドサイクルの導入・石炭火力のUSC(超々臨界圧機)化による火力発電設備の高効率化などを通じて温室効果ガスの削減を図っています。

今後、低炭素社会の実現に向けて環境規制が強化された場合、火力発電所の運転が制約され、供給コストが増大するなど、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 原子力事業を取り巻く環境

① 原子力発電所に係る訴訟への対応

現在、当社は、広島高裁による伊方発電所3号機の運転差止仮処分決定の早期取り消しを目指し、異議審での主張・立証に全力を尽くしています。また、その他の仮処分および本案訴訟についても、勝訴を目指し、同発電所の安全性を丁寧に主張しています。

今後、広島高裁での異議審やその他の仮処分および本案訴訟の結果により、長期に亘り発電所の運転停止を余儀なくされる場合、代替の火力燃料費の増加などにより、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

② 原子力発電所に係る基準・法令等への対応

当社グループでは、原子力規制委員会が定めた新規制基準への適合をはじめとして、原子力発電事業に係る各種法令に則り、伊方発電所を安全・安定的に運転するための取り組みを進めています。

今後、新規制基準等への適合性の確保や各種基準・法令等の変更への対応において、伊方発電所の稼働が制約を受ける場合や追加の安全対策が必要となる場合、代替の火力燃料費の増加や設備投資の増加などにより、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

③ 原子燃料サイクルや原子力発電所廃止への対応

原子力発電における使用済燃料の再処理や放射性廃棄物の処分など原子燃料サイクルに係る費用や、原子力発電施設の解体費用については、国が定める制度措置等により不確実性が低減されています。

今後、制度措置の見直しなどが行われる場合、将来費用の見積額の増加や、再処理施設の稼働時期の遅延等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 市場動向

① 市場競争の進展

当社グループでは、小売市場での厳しい競争に勝ち抜くため、料金・サービス両面における施策の拡充を推進するとともに、順次、整備が進められている新市場を最大限に活用することにより、収益機会の拡大と供給コストの低減を図っています。

今後、さらに競争が進展した場合、販売電力量の大幅な減少や小売・卸販売単価の下落等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

②電力需要の変動

当社グループでは、法人分野での電化厨房等のメリット訴求による電化促進や家庭分野でのサブユーザーへの営業による新築電化率の向上などを通じて電力需要の拡大に取り組んでいます。

今後、人口減少や省エネ機器・蓄電池等の普及拡大、冷夏・暖冬など、経済・社会情勢や天候影響等により、電力需要が想定以上に低下すれば、設備の稼働率低下に伴う固定費の回収不足などにより、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

③再エネ電源の普及

当社グループでは、再エネ電源の普及拡大に伴い、スポット市場など卸電力取引市場価格が影響を受けるなか、市況水準に応じた火力発電ユニットを稼働させるなど、最経済運用に努めることにより、卸販売の拡大を図っています。

今後、再エネ電源の普及拡大が一層進む場合、需給緩和による卸販売単価の大幅な低下などにより、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

④燃料価格や為替相場の変動

火力発電用燃料である原油、石炭などの価格は、国際市況や為替相場の動向等により変動しますが、燃料価格および為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、当社グループの業績への影響は限定的です。

ただし、燃料価格や為替相場が著しく変動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4)設備・操業のトラブル等

当社グループでは、高品質のサービスを提供するため、設備の保守・点検を着実に実施しています。また、様々な自然災害リスクを想定し、最新の知見を反映した設備の安全性確保対策を適宜、適切に実施するとともに、自治体、他事業者との連携強化や復旧訓練の共同実施、災害情報発信ツールの普及拡大等にも取り組んでいます。さらには、BCPの観点から、感染症流行等に対しても予め行動計画を策定し、感染状況に応じた事業運営体制等を整備しています。

今後、大規模な地震・津波・台風等の自然災害や設備の故障、事故等により設備の損傷や操業トラブルが発生した

場合や、大規模かつ長期の感染症流行等により事業の縮小・停止を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

■ その他事業活動に係るリスク

(1)電気事業以外の事業

当社グループでは、持続的な企業価値の創出に向けて、情報通信事業や海外でのエネルギー事業をはじめとした電気事業以外の事業について、その将来性や収益性を吟味しながら取り組むことにより、市場エリア・事業領域の拡大を図っています。

今後、市場環境の急速な変化等により、個々の事業・案件の収益が当初の見込みより大幅に下回る場合などには、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2)コンプライアンス

当社グループでは、事業活動に関する全ての法令の遵守と、社会からの信頼と評価を得るための企業倫理の徹底を図るため、グループ各社に「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「よんでんグループコンプライアンス推進協議会」を設置し、グループ全体でコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

しかしながら、法令違反や企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3)退職給付費用および債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上の前提条件に基づいて算出しています。

今後、金利変動に伴う割引率の変更など、数理計算上の前提条件について、大幅な見直しがある場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

会社概要・株式情報

(2020年3月31日現在)



四国電力グループ情報

<https://www.yonden.co.jp/corporate/yonden/group/index.html>

四国電力 組織図

<https://www.yonden.co.jp/corporate/yonden/organization/index.html>

会社概要

商号 四国電力株式会社
 URL <https://www.yonden.co.jp/>
 本店所在地 〒760-8573 香川県高松市丸の内2番5号
 設立年月日 1951年5月1日
 資本金 1,455億5,192万1,500円
 従業員数 8,143名(連結) 4,409名(単独)

株式情報

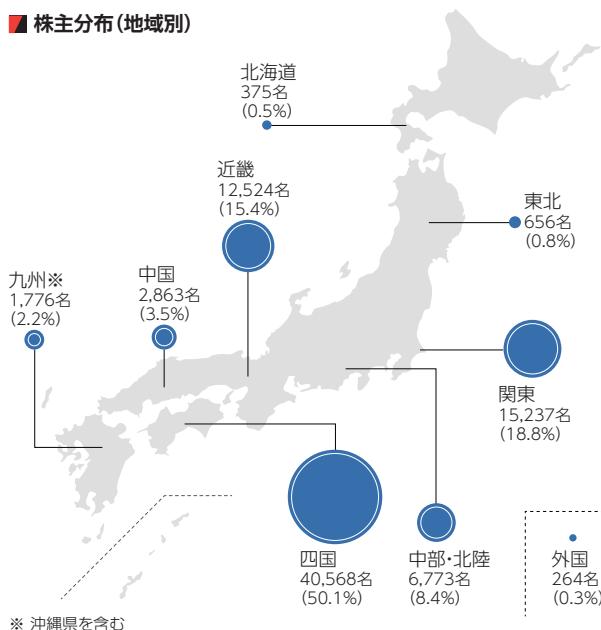
発行可能株式総数 772,956,066株
 発行済株式総数 223,086,202株
 株主数 81,036名
 上場証券取引所 東京証券取引所
 株主名簿管理人 〒100-8233
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 会計監査人 有限責任監査法人トーマツ
 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 株主総会 毎年6月

大株主の状況(上位10位)

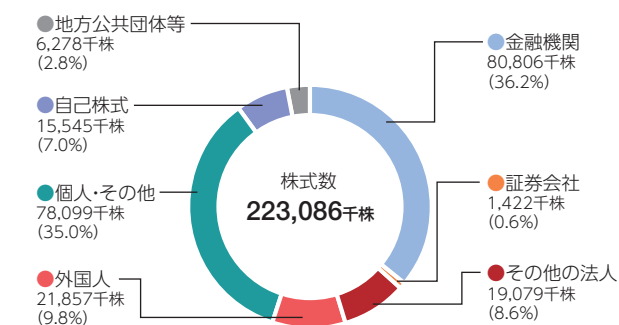
株主名	所有株式数(千株)	発行済株式※の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,905	6.70%
株式会社伊予銀行	8,851	4.26%
株式会社百十四銀行	8,846	4.26%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,280	3.51%
住友共同電力株式会社	7,062	3.40%
高知県	6,230	3.00%
日本生命保険相互会社	5,923	2.85%
四国電力従業員持株会	4,453	2.15%
明治安田生命保険相互会社	4,001	1.93%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,697	1.78%

※ 自己株式を除く

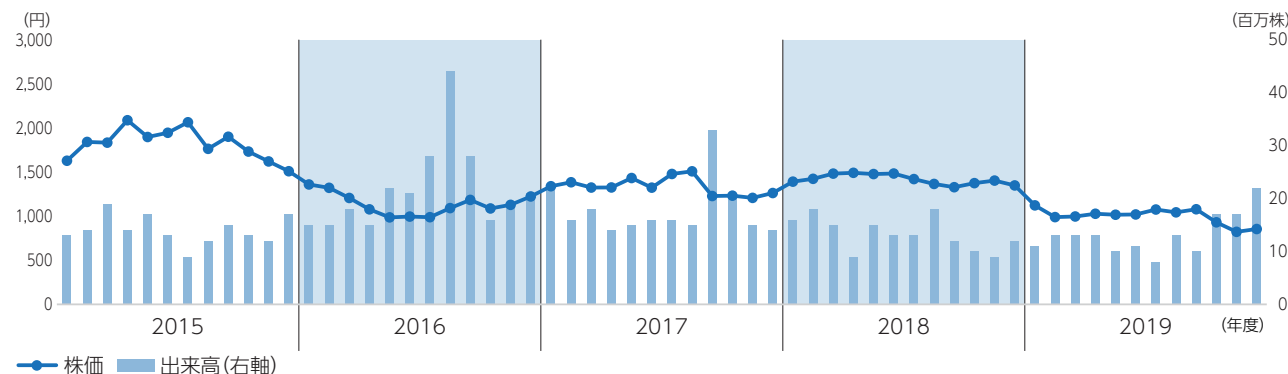
株主分布(地域別)



株式分布(所有者別)



株価推移・出来高(月間ベース)





四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。

<https://www.yonden.co.jp/index.html>